

『団体』についての認識とニーズの把握調査

平成27年3月

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会

はじめに

平素より、当連合会の団体活動につきまして、格別のご支援ご協力賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成20年の法改正により、新公益法人制度がスタートいたしました。新制度では、従来、国・自治体が担ってきた役割の一部を我々団体が担う「民間が支える社会」を目指しており、「団体」の制度・役割は大きく変化いたしました。当連合会においても、平成24年4月より一般社団法人に移行し、新たな制度の下で果たすべき役割について検討を重ね、様々な事業を展開して参りました。

「団体」は、様々な目的や意図をもって設立され、その機能や役割に基づいて様々な事業を行っております。しかしながら、変化の激しい社会の中で、団体を取り巻く環境も大きく変化しております。

そこで、当連合会では、会員団体所属企業の皆様が、「団体」というものをどのように理解され、求めるニーズとは何なのかを明らかにし、今後の団体運営の参考とするため、本アンケート調査を実施いたしました。設問には建設産業に関わる部分が多くありますが、建設業界にとどまらず、広く「団体」そのものへの意見もありますので、他産業の方にも参考にしていただければ幸いです。

最後になりますが、お忙しい中、アンケートにお答えいただいた会員団体所属企業、並びにインターネット回答をお寄せいただいた皆様に深く感謝申し上げます。

平成27年3月

一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会
会 長 古 郡 一 成

目 次

第1章 調査の概要.....	- 1 -
(1) 調査の目的.....	- 2 -
(2) 調査内容.....	- 2 -
(3) 調査方法.....	- 2 -
(4) 調査期間.....	- 2 -
(5) 回答状況.....	- 2 -
第2章 調査結果.....	- 3 -
I 回答企業の状況.....	- 4 -
(1) 業種別.....	- 4 -
(2) 業態別.....	- 4 -
(3) 規模別.....	- 5 -
(4) 地域別.....	- 8 -
(5) 回答者の属性.....	- 9 -
II 最近の建設業の状況.....	- 11 -
(1) リーマンショック以前（以下、「約5年前」）と比較した売上の状況.....	- 11 -
(2) 約5年前と比較した利益の状況.....	- 13 -
(3) 5年後の売上及び利益の見通し.....	- 15 -
(4) 今後の経営方針.....	- 16 -
(5) 約5年前と比較した技術系職員数の状況.....	- 17 -
(6) 今後の技術系職員数の方針.....	- 18 -
(7) 最近2年間における技術系職員の採用状況.....	- 19 -
(8) 今後、技術系職員の採用を容易にするために必要なもの.....	- 21 -
(9) 新分野進出または業種転換する場合の検討分野.....	- 23 -
(10) 海外進出の状況.....	- 24 -
(11) 地域貢献策について.....	- 28 -
(12) 消費税増税による売上への影響.....	- 30 -
(13) 東京オリンピック開催による売上への影響.....	- 32 -
(14) 集計結果と分析の傾向.....	- 34 -
III 『団体』についての認識とイメージ.....	- 37 -
(1) 『団体』と聞いて思い浮かべるイメージ.....	- 37 -
(2) 『団体』の仕組みについて、以前から知っていた事柄.....	- 38 -
(3) 『団体』の職員について、以前から知っていた事柄.....	- 39 -
(4) 業界団体が果たす役割について重要なもの.....	- 40 -
(5) 公益法人及び一般法人について.....	- 41 -
(6) 『団体』について（自由回答）.....	- 46 -
(7) 集計結果と分析の傾向.....	- 48 -

IV 社会が『団体』に対して求めていること	- 51 -
(1) 団体が提供するサービスで評価できること	- 51 -
(2) 加盟団体の運営について	- 52 -
(3) 団体のあり方について	- 54 -
(4) 団体の不祥事等に対する対策について	- 56 -
(5) 団体に関する問題点について（自由回答）	- 58 -
(6) 集計結果と分析の傾向	- 59 -
V 当連合会の活動について	- 62 -
(1) 重要と思われる事業	- 62 -
(2) 力を入れるべき事業	- 64 -
(3) 重要でないとと思われる事業	- 65 -
(4) 今後行うべきと思われる事業	- 66 -
(5) 努力して欲しいこと	- 69 -
(6) 以前（約5年前）と比較した活動状況	- 71 -
(7) 今後の建産連に望むこと（自由記述）	- 74 -
(8) 集計結果と回答傾向	- 76 -
第3章 本調査のまとめ	- 80 -
(1) 調査の結果	- 81 -
(2) 回答者の特徴	- 81 -
(3) 今後の各企業の見通し	- 81 -
(4) 『団体』に対する理解	- 81 -
(5) 公益法人制度改革について	- 82 -
(6) 求められる『団体』のあり方	- 82 -
(7) 当連合会の活動について	- 83 -
(8) おわりに	- 84 -
第4章 資料編	- 85 -

第 1 章 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、『団体』という組織について、企業の方々がどのように認知され、また何を求めているのかという実態を把握し、今後の当連合会の活動に取り入れていくことを目的として実施したものである。

設問内容は、『団体』の運営に関する制度と、当連合会に係る内容に大別され、前者の部分については、建設産業関係団体以外でも参考にできる内容とした。

(2) 調査内容

- ① 御社の状況等について
 - ② 最近の建設業の状況について
 - ③ 『団体』についての認識とイメージについて
 - ④ 社会が『団体』に対して求めていることについて
 - ⑤ 当連合会の活動について
 - ⑥ その他
-

(3) 調査方法

① 調査対象

当連合会に所属する会員団体に加盟している企業・個人、ならびにインターネット回答による一般の企業・個人

② 調査方法

調査票を郵送により発送し郵送にて回収、および当連合会のホームページでの回答

(4) 調査期間

平成 26 年 4 月～5 月

(5) 回答状況

アンケート調査票の回収状況は以下のとおりである。

郵送による 回収	HPによる 回答	計	全無回答	有効回答数
815	58	873	2	871

アンケート調査票の発送総数 3,641 社に対して、回収調査票は 873 社(回収率 23.9%)、ホームページでの入力による回答が 58 社、このうちすべて無回答の 2 社を除き、871 社の回答結果を分析対象とした。

第 2 章 調査結果

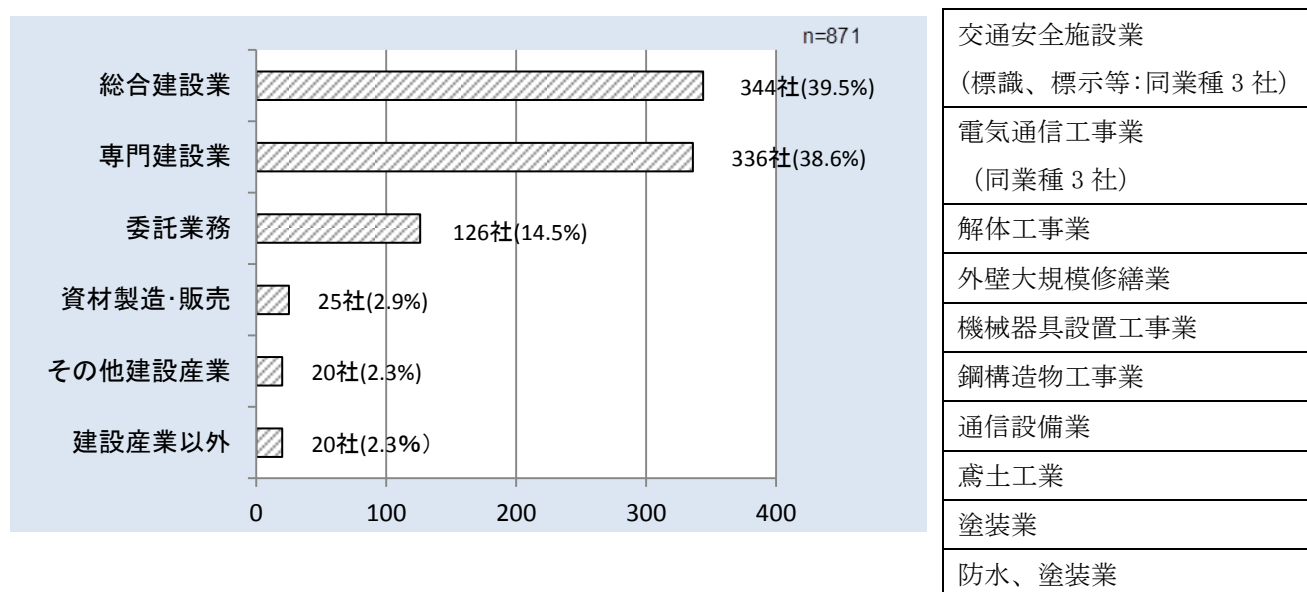
I 回答企業の状況

(1) 業種別

回答企業 871 社を業種別にみると「総合建設業」が 344 社 (39.5%) と最も多く、次いで「専門建設業」336 社 (38.6%)、「委託業務」126 社 (14.5%) の順となっている。

図1 業種別回答企業

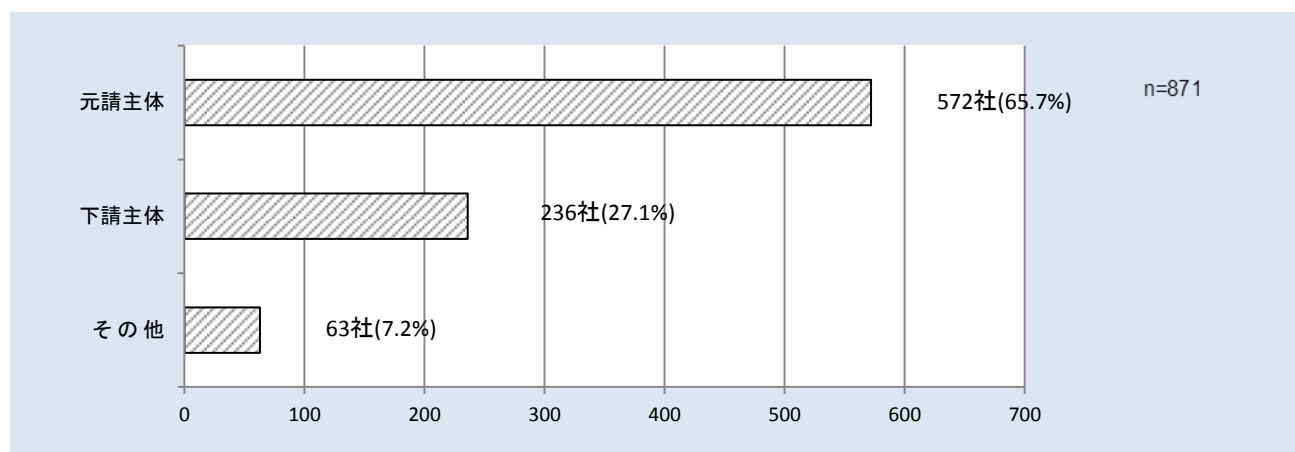
その他建設産業（自由回答）



(2) 業態別

回答企業 871 社を業態別にみると「元請主体」が 572 社 (65.7%) と 6 割以上を占め、「下請主体」は 236 社 (27.1%)、「その他」は 63 社 (7.2%) となっている。

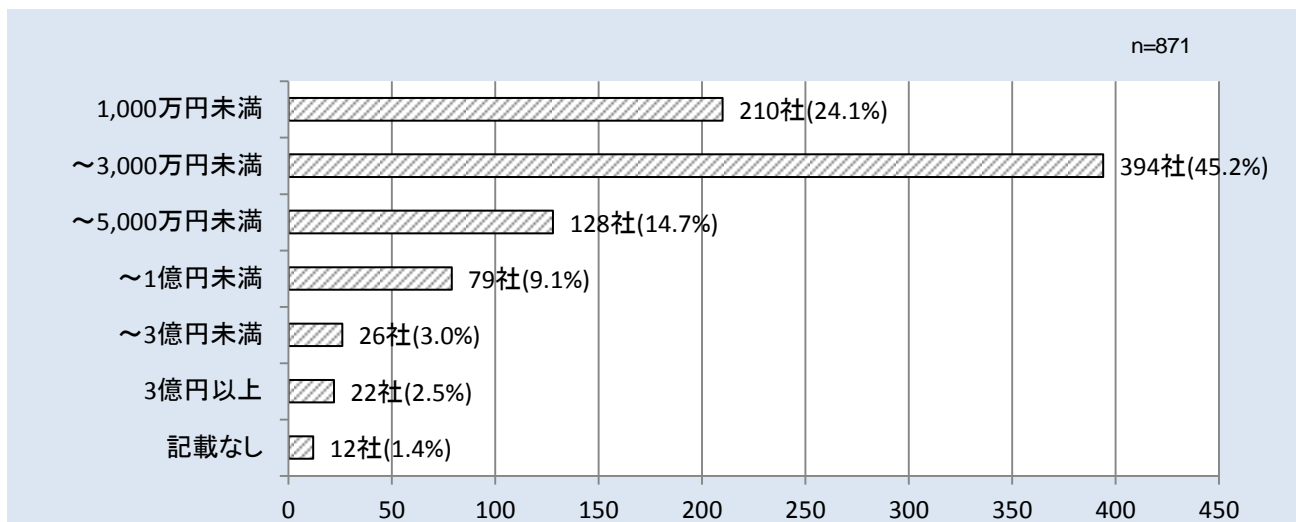
図2 業態別回答企業



(3) 規模別

資本金別にみると「1,000万～3,000万円未満」の企業が394社(全体の45.2%)と最も多く、次いで「1,000万円未満」210社(24.1%)の順となっている。3,000万円未満の企業が604社(69.3%)と全体の7割程度を占めている。

図3 規模別回答企業(資本金)



職員数別に見ると「10人未満」の企業が424社(48.7%)と約半数を占め、次いで「10～30人未満」285社(32.7%)の順となっており、30人未満の企業が709社(81.4%)と全体の8割強を占めている。

図4 規模別回答企業(職員数)

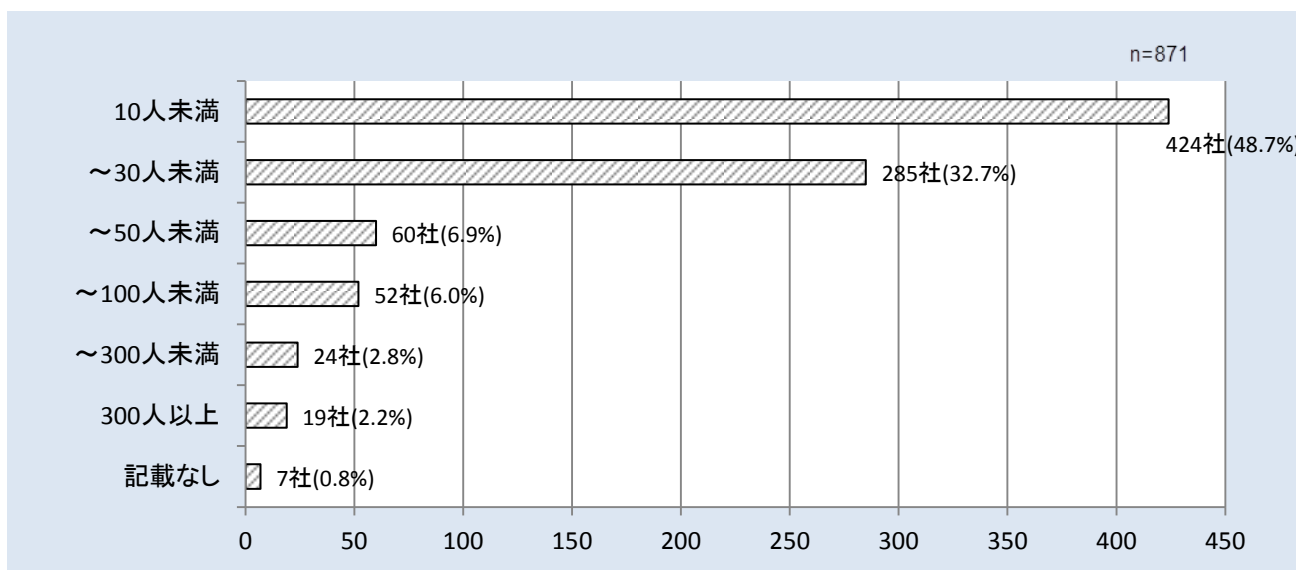


表1 業種別・業態別・規模別回答企業(資本金)

業 種	資本金 業 態	全 体	1,000万円	~3,000万円	~5,000万円	~1億円	~3億円	3億円以上	記載なし
			未満	未満	未満	未満	未満		
全 体	計	871 (100.0%)	210 (24.1%)	394 (45.2%)	128 (14.7%)	79 (9.1%)	26 (3.0%)	22 (2.5%)	12 (1.4%)
	元請主体	572 (65.7%)	109 (12.5%)	263 (30.2%)	96 (11.0%)	60 (6.9%)	20 (2.3%)	18 (2.1%)	6 (0.7%)
	下請主体	236 (27.1%)	79 (9.1%)	109 (12.5%)	25 (2.9%)	15 (1.7%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)
	そ の 他	63 (7.2%)	22 (2.5%)	22 (2.5%)	7 (0.8%)	4 (0.5%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)
総合建設業	計	344 (39.5%)	46 (5.3%)	141 (16.2%)	70 (8.0%)	47 (5.4%)	20 (2.3%)	17 (2.0%)	3 (0.3%)
	元請主体	288 (33.1%)	36 (4.1%)	114 (13.1%)	63 (7.2%)	39 (4.5%)	18 (2.1%)	15 (1.7%)	3 (0.3%)
	下請主体	40 (4.6%)	9 (1.0%)	17 (2.0%)	5 (0.6%)	7 (0.8%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	そ の 他	16 (1.8%)	1 (0.1%)	10 (1.1%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
専門建設業	計	336 (38.6%)	104 (11.9%)	158 (18.1%)	44 (5.1%)	21 (2.4%)	2 (0.2%)	3 (0.3%)	4 (0.5%)
	元請主体	163 (18.7%)	39 (4.5%)	80 (9.2%)	26 (3.0%)	14 (1.6%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)
	下請主体	148 (17.0%)	52 (6.0%)	69 (7.9%)	16 (1.8%)	7 (0.8%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)
	そ の 他	25 (2.9%)	13 (1.5%)	9 (1.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
委託業務	計	126 (14.5%)	53 (6.1%)	64 (7.3%)	4 (0.5%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	元請主体	93 (10.7%)	32 (3.7%)	54 (6.2%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	下請主体	26 (3.0%)	16 (1.8%)	9 (1.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	そ の 他	7 (0.8%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
資材製造・販売	計	25 (2.9%)	1 (0.1%)	13 (1.5%)	6 (0.7%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	元請主体	12 (1.4%)	1 (0.1%)	7 (0.8%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	下請主体	7 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	そ の 他	6 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他建設産業	計	20 (2.3%)	2 (0.2%)	11 (1.3%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	元請主体	7 (0.8%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	下請主体	9 (1.0%)	1 (0.1%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	そ の 他	4 (0.5%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外	計	20 (2.3%)	4 (0.5%)	7 (0.8%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)
	元請主体	9 (1.0%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	下請主体	6 (0.7%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	そ の 他	5 (0.6%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)

表2 業種別・業態別・規模別回答企業(職員数)

業種	職員数 業態	全体	10人未満	~30人未満	~50人未満	~100人 未満	~300人 未満	300人以上	記載なし
		計	871 (100.0%)	424 (48.7%)	285 (32.7%)	60 (6.9%)	52 (6.0%)	24 (2.8%)	19 (2.2%)
全体	元請主体	572 (65.7%)	258 (29.6%)	202 (23.2%)	41 (4.7%)	34 (3.9%)	20 (2.3%)	14 (1.6%)	3 (0.3%)
	下請主体	236 (27.1%)	129 (14.8%)	70 (8.0%)	16 (1.8%)	16 (1.8%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
	その他	63 (7.2%)	37 (4.2%)	13 (1.5%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	3 (0.3%)
	計	344 (39.5%)	129 (14.8%)	122 (14.0%)	30 (3.4%)	31 (3.6%)	18 (2.1%)	13 (1.5%)	1 (0.1%)
総合建設業	元請主体	288 (33.1%)	107 (12.3%)	105 (12.1%)	25 (2.9%)	25 (2.9%)	15 (1.7%)	10 (1.1%)	1 (0.1%)
	下請主体	40 (4.6%)	14 (1.6%)	13 (1.5%)	4 (0.5%)	6 (0.7%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	16 (1.8%)	8 (0.9%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)
	計	336 (38.6%)	195 (22.4%)	106 (12.2%)	16 (1.8%)	13 (1.5%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)
専門建設業	元請主体	163 (18.7%)	89 (10.2%)	59 (6.8%)	8 (0.9%)	4 (0.5%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
	下請主体	148 (17.0%)	86 (9.9%)	44 (5.1%)	7 (0.8%)	9 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
	その他	25 (2.9%)	20 (2.3%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	計	126 (14.5%)	86 (9.9%)	32 (3.7%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
委託業務	元請主体	93 (10.7%)	57 (6.5%)	28 (3.2%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	下請主体	26 (3.0%)	23 (2.6%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	7 (0.8%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	計	25 (2.9%)	4 (0.5%)	10 (1.1%)	6 (0.7%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
資材製造・販売	元請主体	12 (1.4%)	3 (0.3%)	5 (0.6%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
	下請主体	7 (0.8%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	6 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	計	20 (2.3%)	2 (0.2%)	13 (1.5%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
その他建設産業	元請主体	7 (0.8%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	下請主体	9 (1.0%)	0 (0.0%)	6 (0.7%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	4 (0.5%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	計	20 (2.3%)	8 (0.9%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.1%)	3 (0.3%)
建設産業以外	元請主体	9 (1.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	下請主体	6 (0.7%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	5 (0.6%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)
	計	20 (2.3%)	8 (0.9%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.1%)	3 (0.3%)

(4) 地域別

回答企業の本店所在地を埼玉県の県土整備事務所管内別にみると、表3のとおりとなっており、さいたま県土整備事務所管内が255社（29.3%）を占めている。

表3 本店所在地別・業種別回答企業

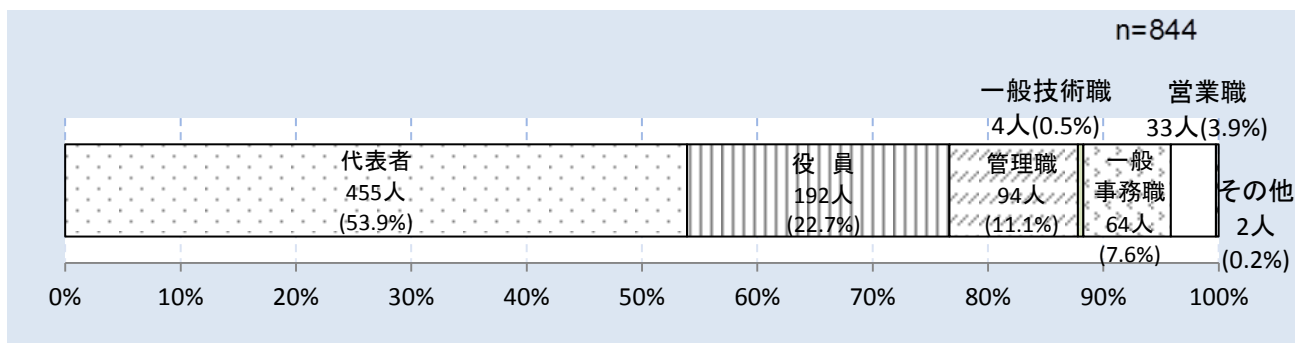
本店所在地 (県土整備事務所管内)	業 種						
	全 体	総合建設業	専門建設業	委託業務	資材製造 ・販売	その他 建設産業	建設産業 以外
計	871 (100.0%)	344 (39.5%)	336 (38.6%)	126 (14.5%)	25 (2.9%)	20 (2.3%)	20 (2.3%)
さいたま	255 (29.3%)	93 (10.7%)	100 (11.5%)	41 (4.7%)	7 (0.8%)	9 (1.0%)	5 (0.6%)
朝霞	30 (3.4%)	13 (1.5%)	14 (1.6%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
北本	30 (3.4%)	10 (1.1%)	14 (1.6%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
川越	100 (11.5%)	32 (3.7%)	47 (5.4%)	17 (2.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)
飯能	49 (5.6%)	22 (2.5%)	19 (2.2%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
東松山	34 (3.9%)	19 (2.2%)	9 (1.0%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)
秩父	47 (5.4%)	24 (2.8%)	12 (1.4%)	8 (0.9%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
本庄	19 (2.2%)	8 (0.9%)	5 (0.6%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)
熊谷	79 (9.1%)	29 (3.3%)	36 (4.1%)	10 (1.1%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
行田	46 (5.3%)	22 (2.5%)	18 (2.1%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
越谷	88 (10.1%)	33 (3.8%)	40 (4.6%)	12 (1.4%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
杉戸	43 (4.9%)	15 (1.7%)	14 (1.6%)	9 (1.0%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)
県外	43 (4.9%)	22 (2.5%)	7 (0.8%)	4 (0.5%)	7 (0.8%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)
記載なし	8 (0.9%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)

(5) 回答者の属性

① 職位別

回答者を職位別で見ると「代表者」が 455 人 (53.9%) で全体の過半数を占めている。

図5 職位別回答者数



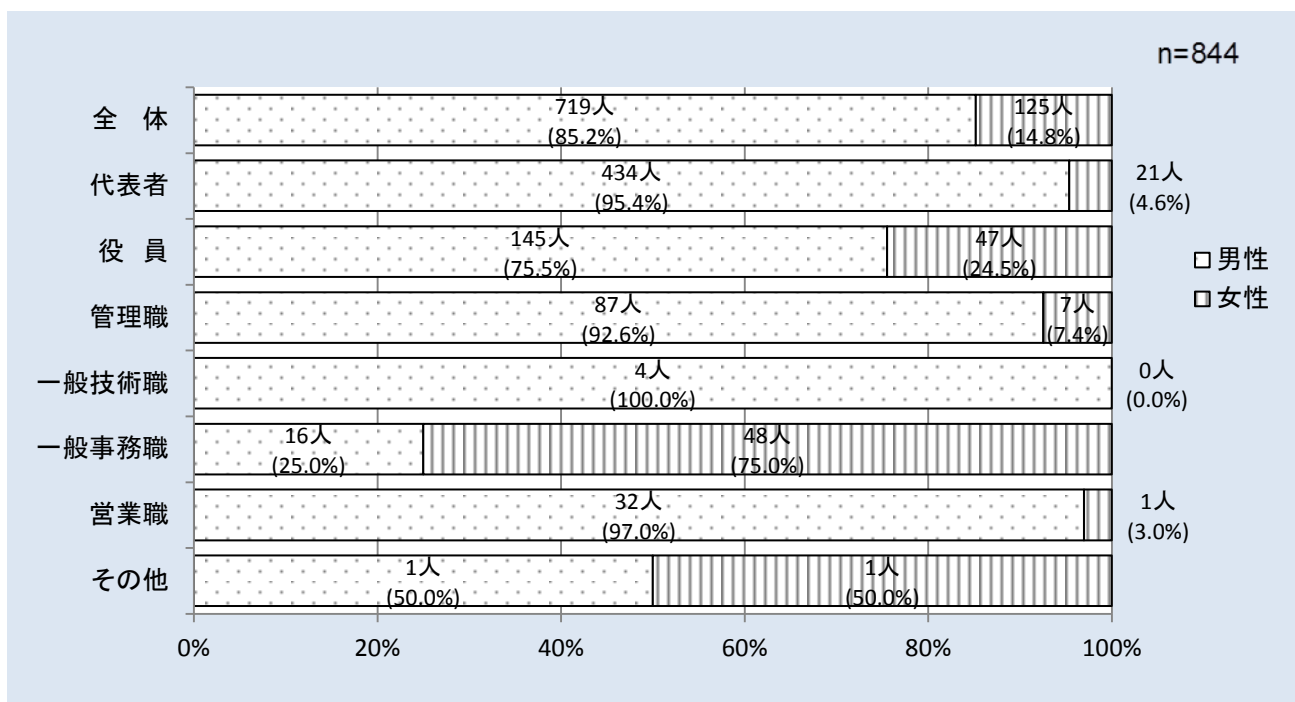
「その他」 (自由回答)

・顧問

② 性別

回答者を性別で見ると、全体では「男性」が 719 人 (85.2%) で全体の 8 割強を占めているが、職位別では、「一般事務職」で「女性」が 48 人 (75.0%) で 7 割強となっている。

図6 職位別・性別回答者数



③ 年齢別

回答者を年齢別で見ると、「60才以上」が368人(43.6%)と最も多く、次いで「50才以上～60才未満」247人(29.3%)、「40才以上～50才未満」170人(20.1%)と、年齢の高い順となっている。

図7 年齢別回答者数

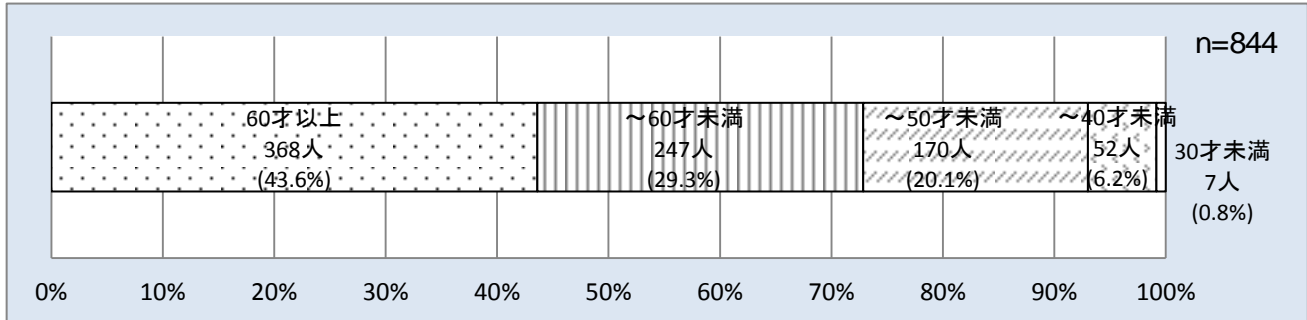


表4 回答者の属性

職位	性別	年齢					
		全体	30才未満	～40才未満	～50才未満	～60才未満	60才以上
全体	計	844 (100.0%)	7 (0.8%)	52 (6.2%)	170 (20.1%)	247 (29.3%)	368 (43.6%)
	男性	719 (85.2%)	5 (0.6%)	38 (4.5%)	142 (16.8%)	209 (24.8%)	325 (38.5%)
	女性	125 (14.8%)	2 (0.2%)	14 (1.7%)	28 (3.3%)	38 (4.5%)	43 (5.1%)
代表者	計	455 (100.0%)	1 (0.2%)	14 (3.1%)	71 (15.6%)	117 (25.7%)	252 (55.4%)
	男性	434 (95.4%)	1 (0.2%)	12 (2.6%)	68 (14.9%)	114 (25.1%)	239 (52.5%)
	女性	21 (4.6%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	3 (0.7%)	3 (0.7%)	13 (2.9%)
役員	計	192 (100.0%)	1 (0.5%)	17 (8.9%)	37 (19.3%)	68 (35.4%)	69 (35.9%)
	男性	145 (75.5%)	1 (0.5%)	13 (6.8%)	33 (17.2%)	47 (24.5%)	51 (26.6%)
	女性	47 (24.5%)	0 (0.0%)	4 (2.1%)	4 (2.1%)	21 (10.9%)	18 (9.4%)
管理職	計	94 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (3.2%)	25 (26.6%)	41 (43.6%)	25 (26.6%)
	男性	87 (92.6%)	0 (0.0%)	3 (3.2%)	24 (25.5%)	37 (39.4%)	23 (24.5%)
	女性	7 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	4 (4.3%)	2 (2.1%)
一般技術職	計	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)
	男性	4 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)
	女性	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
一般事務職	計	64 (100.0%)	2 (3.1%)	11 (17.2%)	24 (37.5%)	17 (26.6%)	10 (15.6%)
	男性	16 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)	4 (6.3%)	7 (10.9%)	1 (1.6%)
	女性	48 (75.0%)	2 (3.1%)	7 (10.9%)	20 (31.3%)	10 (15.6%)	9 (14.1%)
営業職	計	33 (100.0%)	3 (9.1%)	6 (18.2%)	13 (39.4%)	3 (9.1%)	8 (24.2%)
	男性	32 (97.0%)	3 (9.1%)	5 (15.2%)	13 (39.4%)	3 (9.1%)	8 (24.2%)
	女性	1 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	計	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
	男性	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
	女性	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)

注) 職位、性別、年齢のすべてに回答した人を対象にしています。

Ⅱ 最近の建設業の状況

(1) リーマンショック以前（以下、「約5年前」）と比較した売上の状況

全体でみると「現状維持」332社（38.6%）、「減少傾向」285社（33.1%）、「増加傾向」244社（28.3%）の順となっている。

業種別にみると「総合建設業」、「専門建設業」、「委託業務」、「その他建設産業」で「現状維持」が高い値を示しているが、「資材製造・販売」では「減少傾向」が15社（60.0%）と半数を超える値を示している。

図8 約5年前との売上比較(業種別)

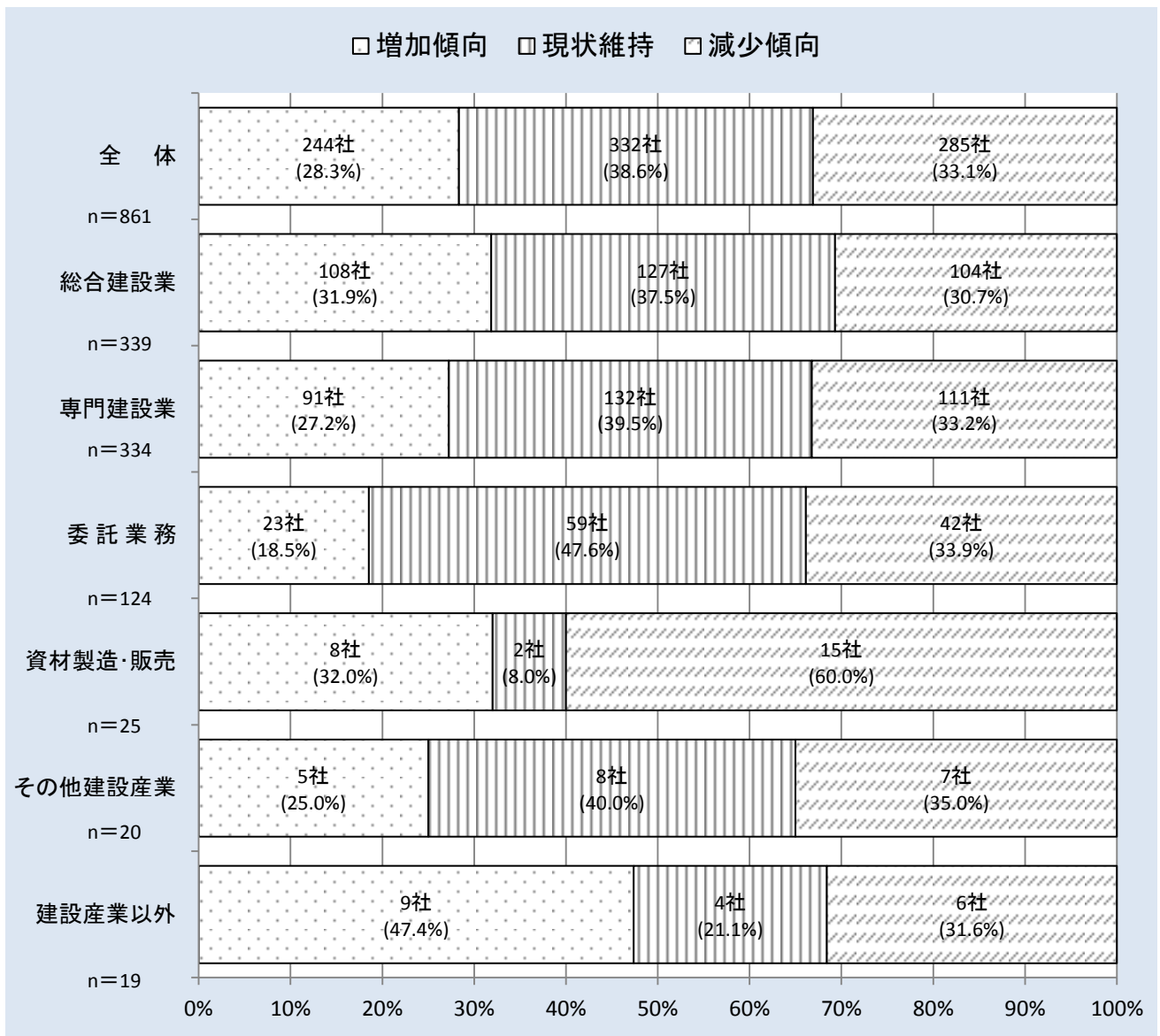


表5 業種別・資本金別売上傾向(約5年前)

業種	資本金	全 体	1,000万円 未満	~3,000万円 未満	~5,000万円 未満	~1億円 未満	~3億円 未満	3億円以上	記載なし
	回 答								
全 体	計	861 (100.0%)	208 (24.2%)	388 (45.1%)	127 (14.8%)	78 (9.1%)	26 (3.0%)	22 (2.6%)	12 (1.4%)
	増加傾向	244 (28.3%)	40 (4.6%)	109 (12.7%)	41 (4.8%)	32 (3.7%)	9 (1.0%)	10 (1.2%)	3 (0.3%)
	現状維持	332 (38.6%)	85 (9.9%)	149 (17.3%)	54 (6.3%)	27 (3.1%)	5 (0.6%)	8 (0.9%)	4 (0.5%)
	減少傾向	285 (33.1%)	83 (9.6%)	130 (15.1%)	32 (3.7%)	19 (2.2%)	12 (1.4%)	4 (0.5%)	5 (0.6%)
総合建設業	計	339 (100.0%)	46 (13.6%)	137 (40.4%)	70 (20.6%)	46 (13.6%)	20 (5.9%)	17 (5.0%)	3 (0.9%)
	増加傾向	108 (31.9%)	12 (3.5%)	38 (11.2%)	22 (6.5%)	19 (5.6%)	8 (2.4%)	8 (2.4%)	1 (0.3%)
	現状維持	127 (37.5%)	25 (7.4%)	48 (14.2%)	28 (8.3%)	15 (4.4%)	3 (0.9%)	7 (2.1%)	1 (0.3%)
	減少傾向	104 (30.7%)	9 (2.7%)	51 (15.0%)	20 (5.9%)	12 (3.5%)	9 (2.7%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)
専門建設業	計	334 (100.0%)	104 (31.1%)	157 (47.0%)	43 (12.9%)	21 (6.3%)	2 (0.6%)	3 (0.9%)	4 (1.2%)
	増加傾向	91 (27.2%)	18 (5.4%)	48 (14.4%)	16 (4.8%)	8 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
	現状維持	132 (39.5%)	36 (10.8%)	64 (19.2%)	20 (6.0%)	9 (2.7%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
	減少傾向	111 (33.2%)	50 (15.0%)	45 (13.5%)	7 (2.1%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	3 (0.9%)
委託業務	計	124 (100.0%)	52 (41.9%)	63 (50.8%)	4 (3.2%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
	増加傾向	23 (18.5%)	10 (8.1%)	10 (8.1%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	現状維持	59 (47.6%)	22 (17.7%)	32 (25.8%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
	減少傾向	42 (33.9%)	20 (16.1%)	21 (16.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
資材製造・販売	計	25 (100.0%)	1 (4.0%)	13 (52.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
	増加傾向	8 (32.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	現状維持	2 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
	減少傾向	15 (60.0%)	1 (4.0%)	6 (24.0%)	5 (20.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他建設産業	計	20 (100.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	増加傾向	5 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	現状維持	8 (40.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	減少傾向	7 (35.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外	計	19 (100.0%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)
	増加傾向	9 (47.4%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
	現状維持	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
	減少傾向	6 (31.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)

注)この設問に無回答の10社は除いています。

(2) 約5年前と比較した利益の状況

全体でみると「減少傾向」337社（39.1%）と「現状維持」330社（38.3%）が多く拮抗しているが、「増加傾向」は195社（22.6%）と少なくなっている。

業種別でみると「総合建設業」、「委託業務」、「建設産業以外」では「現状維持」が最も多くなっているが、「専門建設業」、「資材製造・販売」、「その他建設産業」では「減少傾向」が多くなっている。なかでも「資材製造・販売」は「減少傾向」が14社（56.0%）と5割以上を占め厳しい状況が続いている。

図9 約5年前との利益比較(業種別)

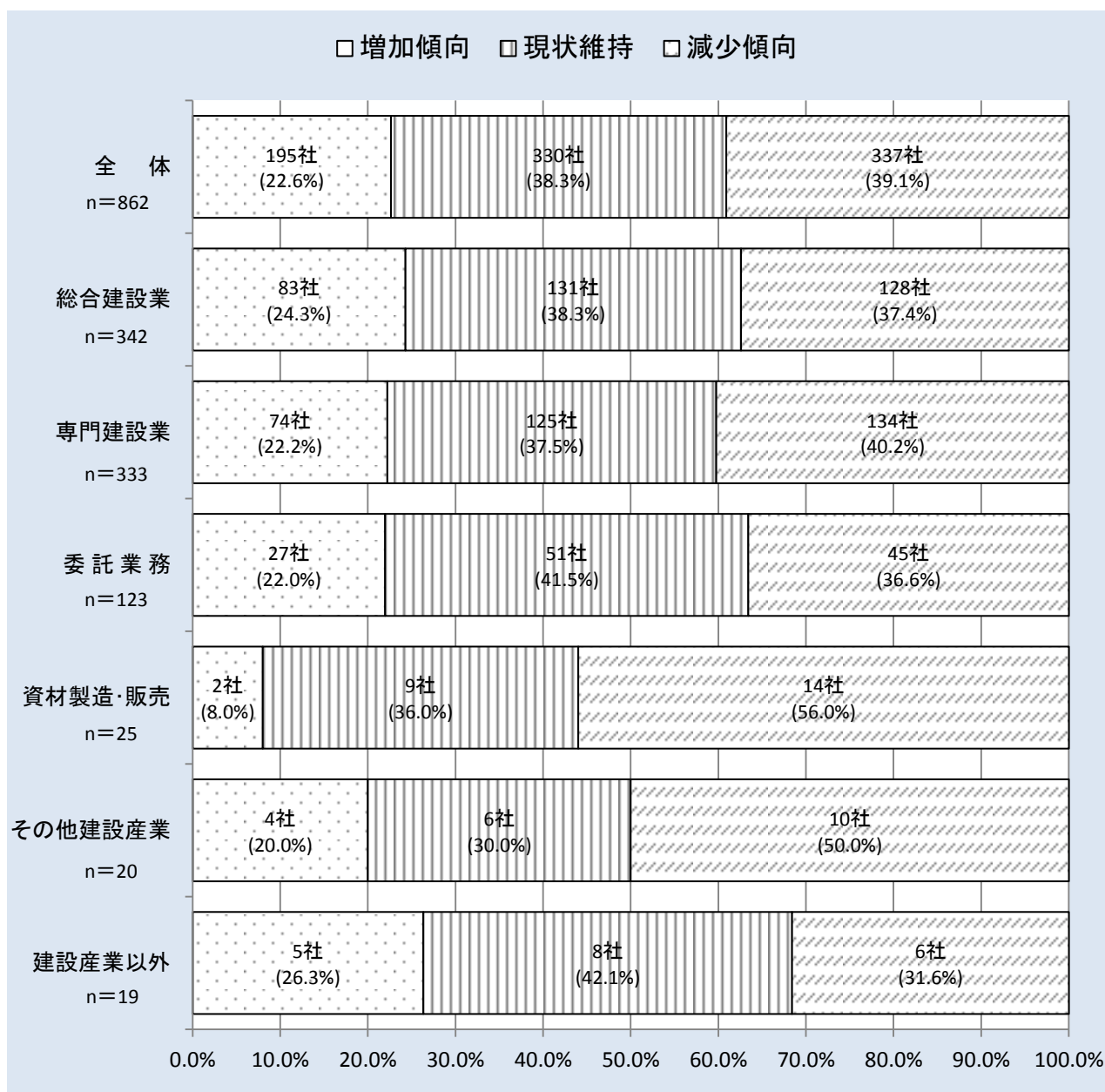


表6 業種別・資本金別利益傾向(約5年前)

業種	資本金	全 体	1,000万円 未満	~3,000万円 未満	~5,000万円 未満	~1億円 未満	~3億円 未満	3億円以上	記載なし
	回 答								
全 体	計	862 (100.0%)	206 (23.9%)	391 (45.4%)	127 (14.7%)	78 (9.0%)	26 (3.0%)	22 (2.6%)	12 (1.4%)
	増加傾向	195 (22.6%)	35 (4.1%)	84 (9.7%)	29 (3.4%)	22 (2.6%)	11 (1.3%)	11 (1.3%)	3 (0.3%)
	現状維持	330 (38.3%)	82 (9.5%)	149 (17.3%)	61 (7.1%)	29 (3.4%)	4 (0.5%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)
	減少傾向	337 (39.1%)	89 (10.3%)	158 (18.3%)	37 (4.3%)	27 (3.1%)	11 (1.3%)	8 (0.9%)	7 (0.8%)
総合建設業	計	342 (100.0%)	46 (13.5%)	140 (40.9%)	70 (20.5%)	46 (13.5%)	20 (5.8%)	17 (5.0%)	3 (0.9%)
	増加傾向	83 (24.3%)	12 (3.5%)	25 (7.3%)	15 (4.4%)	12 (3.5%)	8 (2.3%)	10 (2.9%)	1 (0.3%)
	現状維持	131 (38.3%)	21 (6.1%)	53 (15.5%)	34 (9.9%)	17 (5.0%)	4 (1.2%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
	減少傾向	128 (37.4%)	13 (3.8%)	62 (18.1%)	21 (6.1%)	17 (5.0%)	8 (2.3%)	5 (1.5%)	2 (0.6%)
専門建設業	計	333 (100.0%)	103 (30.9%)	157 (47.1%)	43 (12.9%)	21 (6.3%)	2 (0.6%)	3 (0.9%)	4 (1.2%)
	増加傾向	74 (22.2%)	11 (3.3%)	44 (13.2%)	13 (3.9%)	5 (1.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	現状維持	125 (37.5%)	40 (12.0%)	56 (16.8%)	19 (5.7%)	9 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
	減少傾向	134 (40.2%)	52 (15.6%)	57 (17.1%)	11 (3.3%)	7 (2.1%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	4 (1.2%)
委託業務	計	123 (100.0%)	51 (41.5%)	63 (51.2%)	4 (3.3%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
	増加傾向	27 (22.0%)	11 (8.9%)	12 (9.8%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	現状維持	51 (41.5%)	20 (16.3%)	26 (21.1%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
	減少傾向	45 (36.6%)	20 (16.3%)	25 (20.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
資材製造・販売	計	25 (100.0%)	1 (4.0%)	13 (52.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
	増加傾向	2 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	現状維持	9 (36.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	減少傾向	14 (56.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
その他建設産業	計	20 (100.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	増加傾向	4 (20.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	現状維持	6 (30.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	減少傾向	10 (50.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外	計	19 (100.0%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)
	増加傾向	5 (26.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
	現状維持	8 (42.1%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
	減少傾向	6 (31.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)

注)この設問に無回答の9社は除いています。

(3) 5年後の売上及び利益の見通し

全体でみると、売上・利益共に「どちらも現状維持」が312社(36.1%)と最も多く、「どちらも減少」216社(25.0%)、「売上は増加、利益は現状維持」115社(13.3%)、「どちらも増加」104社(12.0%)の順となっている。

売上でみると「増加」見通しとした企業が288社あり、「減少」見通しとした企業の221社を上回った。

利益でみると「減少」見通しとした企業が285社あり、「増加」見通しとした企業の133社を上回った。

回答内容の「その他」は大半が「見通しが見つからない」「不明」といったものであった。

表7 5年後の売上・利益の見通し(業種別)

業種	回答内容	全体	どちらも現状維持	どちらも減少	売上は増加、利益は現状維持	どちらも増加	売上は増加、利益は減少	売上は維持、利益は増加	売上は減少、利益は増加	その他
全体		864 (100.0%)	312 (36.1%)	216 (25.0%)	115 (13.3%)	104 (12.0%)	69 (8.0%)	24 (2.8%)	5 (0.6%)	19 (2.2%)
総合建設業		340 (100.0%)	122 (35.9%)	74 (21.8%)	49 (14.4%)	46 (13.5%)	28 (8.2%)	12 (3.5%)	0 (0.0%)	9 (2.6%)
専門建設業		334 (100.0%)	122 (36.5%)	76 (22.8%)	50 (15.0%)	39 (11.7%)	25 (7.5%)	10 (3.0%)	4 (1.2%)	8 (2.4%)
委託業務		125 (100.0%)	46 (36.8%)	48 (38.4%)	9 (7.2%)	12 (9.6%)	7 (5.6%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)
資材製造・販売		25 (100.0%)	6 (24.0%)	8 (32.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)
その他建設産業		20 (100.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外		20 (100.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の7社は除いています。

「その他」(自由回答)

- ・見通しが見つからない(同回答5社)
- ・売上は減少見通しだが、利益は現状維持見通しである
- ・5年後の事までは見通せない。2~3年は増加見通しである
- ・売上は現状維持見通しだが、利益は減少

(4) 今後の経営方針

全体でみると「本業を強化し、企業の維持または拡大を検討していく」が 516 社 (59.7%) と概ね 6 割を占めている。次いで「特に方針は検討していない」135 社 (15.6%)、「企業規模を縮小し、現在の業種のまま企業を存続させる」101 社 (11.7%)、「新分野に進出し、業種の多様化または業種転換して企業を存続させる」62 社 (7.2%) の順となっており、本業を経営の中心として活性化させる企業が多く、新分野進出には慎重になっている姿勢が見受けられる。

表8 今後の経営方針(業種別)

業種	回答内容	全体	本業を強化し、企業の維持または拡大を検討していく	特に方針は検討していない	企業規模を縮小し、現在の業種のまま企業を存続させる	新分野に進出し、業種の多様化または業種転換して企業を存続させる	企業の譲渡または廃業を検討する	他社との業務提携や合併を行い企業を存続させる	その他
全体		864 (100.0%)	516 (59.7%)	135 (15.6%)	101 (11.7%)	62 (7.2%)	24 (2.8%)	16 (1.9%)	10 (1.2%)
総合建設業		340 (100.0%)	224 (65.9%)	39 (11.5%)	38 (11.2%)	32 (9.4%)	3 (0.9%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)
専門建設業		334 (100.0%)	193 (57.8%)	57 (17.1%)	39 (11.7%)	20 (6.0%)	14 (4.2%)	5 (1.5%)	6 (1.8%)
委託業務		125 (100.0%)	61 (48.8%)	30 (24.0%)	18 (14.4%)	7 (5.6%)	5 (4.0%)	2 (1.6%)	2 (1.6%)
資材製造・販売		25 (100.0%)	12 (48.0%)	4 (16.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)
その他建設産業		20 (100.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外		20 (100.0%)	15 (75.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の7社は除いています。

「その他」 (自由回答)

- ・ 専門分野に特化
- ・ 2～3 年後には廃業の見込
- ・ 民間比率のアップを目指す

(5) 約5年前と比較した技術系職員数の状況

全体でみると「現状維持」が 483 社(56.0%)と過半数を占め、「減少傾向」の 233 社(27.0%)、「増加傾向」の 146 社(16.9%)を上回っている。

業種別、資本金別でも概ね「現状維持」とする企業が多くなっている。

図 10 約5年前との技術系職員数比較(全体)

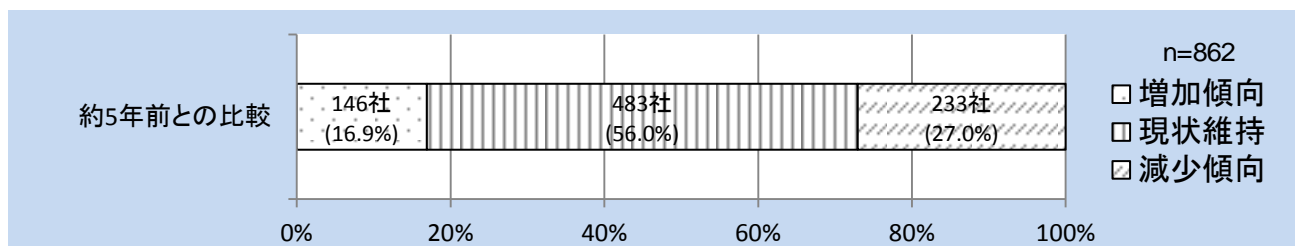


表9 約5年前との技術系職員数比較(業種別)

業種 \ 回答	全 体	増加傾向	現状維持	減少傾向
全 体	862 (100.0%)	146 (16.9%)	483 (56.0%)	233 (27.0%)
総合建設業	342 (100.0%)	57 (16.7%)	180 (52.6%)	105 (30.7%)
専門建設業	332 (100.0%)	62 (18.7%)	186 (56.0%)	84 (25.3%)
委託業務	124 (100.0%)	17 (13.7%)	79 (63.7%)	28 (22.6%)
資材製造・販売	25 (100.0%)	3 (12.0%)	18 (72.0%)	4 (16.0%)
その他建設産業	20 (100.0%)	3 (15.0%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)
建設産業以外	19 (100.0%)	4 (21.1%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)

注)この設問に無回答の9社は除いています。

表 10 約5年前との技術系職員数比較(資本金別)

資本金 \ 回答	全 体	増加傾向	現状維持	減少傾向
全 体	862 (100.0%)	146 (16.9%)	483 (56.0%)	233 (27.0%)
1,000万円未満	206 (100.0%)	20 (9.7%)	139 (67.5%)	47 (22.8%)
～3,000万円未満	392 (100.0%)	68 (17.3%)	221 (56.4%)	103 (26.3%)
～5,000万円未満	126 (100.0%)	33 (26.2%)	56 (44.4%)	37 (29.4%)
～1億円未満	78 (100.0%)	15 (19.2%)	38 (48.7%)	25 (32.1%)
～3億円未満	26 (100.0%)	5 (19.2%)	10 (38.5%)	11 (42.3%)
3億円以上	22 (100.0%)	3 (13.6%)	13 (59.1%)	6 (27.3%)
記載なし	12 (100.0%)	2 (16.7%)	6 (50.0%)	4 (33.3%)

注)この設問に無回答の9社は除いています。

(6) 今後の技術系職員数の方針

全体でみると「増加したい」が 513 社 (59.4%) と過半数を占め、「現状維持」の 328 社 (38.0%)、「削減したい」の 22 社 (2.5%) を大きく上回っている。

業種別にみると、「総合建設業」、「専門建設業」、「その他建設産業」、「建設産業以外」では「増加したい」が過半数を占めているが、「委託業務」と「資材製造・販売」では「現状維持」が過半数を占めている。

資本金別では「1,000 万円未満」のクラスで「現状維持」が過半数を占めているのに対し、「1,000 万円以上」のクラスでは「増加したい」が過半数を占めている。

図 11 技術系職員数の方針(全体)

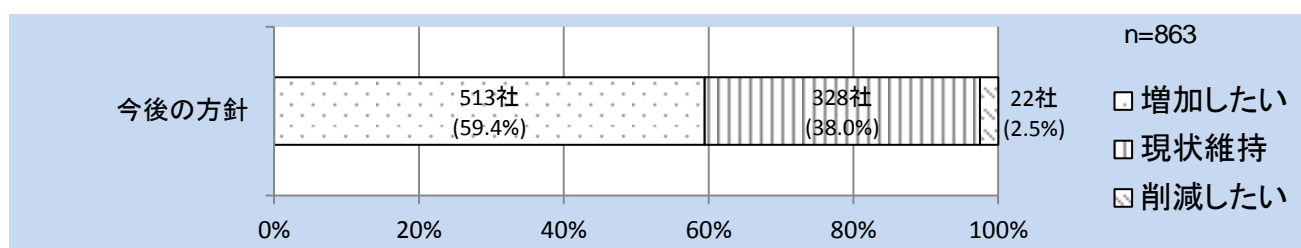


表 11 技術系職員数の方針(業種別)

業種 \ 回答	全 体	増加したい	現状維持	削減したい
全 体	863 (100.0%)	513 (59.4%)	328 (38.0%)	22 (2.5%)
総合建設業	341 (100.0%)	229 (67.2%)	105 (30.8%)	7 (2.1%)
専門建設業	333 (100.0%)	196 (58.9%)	128 (38.4%)	9 (2.7%)
委託業務	124 (100.0%)	54 (43.5%)	64 (51.6%)	6 (4.8%)
資材製造・販売	25 (100.0%)	10 (40.0%)	15 (60.0%)	0 (0.0%)
その他建設産業	20 (100.0%)	12 (60.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外	20 (100.0%)	12 (60.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の8社は除いています。

表 12 技術系職員数の方針(資本金別)

資本金 \ 回答	全 体	増加したい	現状維持	削減したい
全 体	863 (100.0%)	513 (59.4%)	328 (38.0%)	22 (2.5%)
1,000万円未満	207 (100.0%)	77 (37.2%)	119 (57.5%)	11 (5.3%)
～3,000万円未満	392 (100.0%)	239 (61.0%)	142 (36.2%)	11 (2.8%)
～5,000万円未満	128 (100.0%)	95 (74.2%)	33 (25.8%)	0 (0.0%)
～1億円未満	78 (100.0%)	55 (70.5%)	23 (29.5%)	0 (0.0%)
～3億円未満	26 (100.0%)	23 (88.5%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)
3億円以上	21 (100.0%)	19 (90.5%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)
記載なし	11 (100.0%)	5 (45.5%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の8社は除いています。

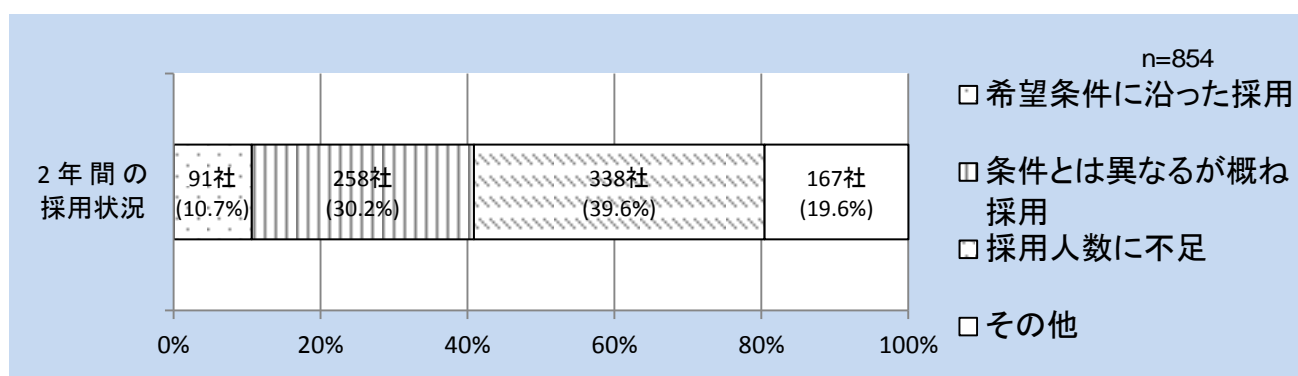
(7) 最近2年間における技術系職員の採用状況

全体でみると「採用人数に不足が生じている」が338社(39.6%)と最も多く、「希望条件とは異なるがおおむね採用できている」は258社(30.2%)となっており、「希望条件に沿った採用ができている」は91社(10.7%)にとどまっている。

回答内容の「その他」では、大半が「採用していない」としている。

業種別にみると、「資材製造・販売」を除く全ての業種で「採用人数に不足を生じている」の割合が一番高く、資本金別でみると「1億円以上」のクラスで「採用人数に不足を生じている」が過半数を占めている。

図 12 最近2年間における技術系職員の採用状況(全体)



「その他」 (自由回答)

- ・採用なし (同回答 86 社)
- ・現状維持 (同回答 10 社)
- ・自営1人の事業で維持 (同回答 4 社)
- ・募集しても応募がない (同回答 2 社)
- ・不用 (同回答 2 社)
- ・家族経営
- ・採用したいがない
- ・採用できる状況ではない
- ・時々アルバイトを頼んでいる
- ・昨年より採用予定人員を確保
- ・ベトナム研修制度を利用している
- ・若手を雇用したいが人材がない
- ・現状で間に合っているから採用しない。
- ・若い人の応募がない、将来が心配である。
- ・募集しているが、応募問い合わせが4年間なし

表 13 最近2年間における技術系職員の採用状況(業種別)

業種	回答内容	全体	用希望 が条件 できに 沿った 採用	てが希 いお望 るお条 む件 ねと 採は 用異 でき る	じ採用 している 人数に 不足が 生	その他
全体		854 (100.0%)	91 (10.7%)	258 (30.2%)	338 (39.6%)	167 (19.6%)
総合建設業		337 (100.0%)	36 (10.7%)	106 (31.5%)	153 (45.4%)	42 (12.5%)
専門建設業		329 (100.0%)	38 (11.6%)	102 (31.0%)	126 (38.3%)	63 (19.1%)
委託業務		123 (100.0%)	11 (8.9%)	28 (22.8%)	32 (26.0%)	52 (42.3%)
資材製造・販売		25 (100.0%)	2 (8.0%)	9 (36.0%)	8 (32.0%)	6 (24.0%)
その他建設産業		20 (100.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)
建設産業以外		20 (100.0%)	3 (15.0%)	7 (35.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)

注)この設問に無回答の17社は除いています。

表 14 最近2年間における技術系職員の採用状況(資本金別)

資本金	回答内容	全体	用希望 が条件 できに 沿った 採用	てが希 いお望 るお条 む件 ねと 採は 用異 でき る	じ採用 している 人数に 不足が 生	その他
全体		854 (100.0%)	91 (10.7%)	258 (30.2%)	338 (39.6%)	167 (19.6%)
1,000万円未満		201 (100.0%)	20 (10.0%)	55 (27.4%)	51 (25.4%)	75 (37.3%)
～3,000万円未満		390 (100.0%)	47 (12.1%)	107 (27.4%)	164 (42.1%)	72 (18.5%)
～5,000万円未満		127 (100.0%)	12 (9.4%)	50 (39.4%)	54 (42.5%)	11 (8.7%)
～1億円未満		78 (100.0%)	7 (9.0%)	30 (38.5%)	38 (48.7%)	3 (3.8%)
～3億円未満		26 (100.0%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)	15 (57.7%)	1 (3.8%)
3億円以上		21 (100.0%)	2 (9.5%)	7 (33.3%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)
記載なし		11 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	4 (36.4%)	5 (45.5%)

注)この設問に無回答の17社は除いています。

(8) 今後、技術系職員の採用を容易にするために必要なもの

全体でみると「給与・手当等の改善」が 452 社(53.5%)と過半数を占めている。次いで「就職後のスキルアップ等への支援」が 362 社(42.8%)、「就労環境の改善」が 346 社(40.9%)の順となっている。

回答内容の「その他」では、「採用予定なし」が大半を占めたが、「関連の高校・専門学校の増設」、「寮又は家賃補助」とする回答もあった。

業種別、資本金別でも概ね「給与・手当等の改善」が多くなっている。

表 15 技術系職員の採用を容易にするために必要なもの(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

業種	回答内容	全体	給与・手当等の改善	就職後のスキルアップ等への支援(資格取得補助社内教育の充実等)	就労環境の改善(職場・現場環境、休暇、勤務時間等)	建設産業の存在意識等を周知・広報する	福利・厚生等の充実	建設業就職希望者の合同就職説明会等の開催	その他
全体		845 (-)	452 (53.5%)	362 (42.8%)	346 (40.9%)	214 (25.3%)	177 (20.9%)	84 (9.9%)	38 (4.5%)
総合建設業		339 (-)	194 (57.2%)	136 (40.1%)	165 (48.7%)	106 (31.3%)	77 (22.7%)	38 (11.2%)	11 (3.2%)
専門建設業		320 (-)	161 (50.3%)	142 (44.4%)	132 (41.3%)	74 (23.1%)	73 (22.8%)	30 (9.4%)	13 (4.1%)
委託業務		121 (-)	60 (49.6%)	57 (47.1%)	30 (24.8%)	20 (16.5%)	16 (13.2%)	10 (8.3%)	14 (11.6%)
資材製造・販売		25 (-)	17 (68.0%)	12 (48.0%)	10 (40.0%)	8 (32.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
その他建設産業		20 (-)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外		20 (-)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の26社は除いています。

表 16 技術系職員の採用を容易にするために必要なもの(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

資本金	回答内容	全体	給与・手当等の改善	就職後のスキルアップ等への支援(資格取得補助社内教育の充実等)	就業環境の改善(職場・現場環境、休暇、勤務時間等)	建設産業の存在意識等を周知・広報する	福利・厚生等の充実	建設業就職希望者向け合同就職説明会等の開催	その他
全体		845 (-)	452 (53.5%)	362 (42.8%)	346 (40.9%)	214 (25.3%)	177 (20.9%)	84 (9.9%)	38 (4.5%)
1,000万円未満		200 (-)	95 (47.5%)	67 (33.5%)	44 (22.0%)	31 (15.5%)	37 (18.5%)	12 (6.0%)	18 (9.0%)
～3,000万円未満		387 (-)	206 (53.2%)	184 (47.5%)	171 (44.2%)	100 (25.8%)	86 (22.2%)	31 (8.0%)	14 (3.6%)
～5,000万円未満		123 (-)	69 (56.1%)	51 (41.5%)	59 (48.0%)	35 (28.5%)	28 (22.8%)	18 (14.6%)	3 (2.4%)
～1億円未満		78 (-)	45 (57.7%)	35 (44.9%)	39 (50.0%)	28 (35.9%)	14 (17.9%)	11 (14.1%)	2 (2.6%)
～3億円未満		26 (-)	17 (65.4%)	9 (34.6%)	19 (73.1%)	7 (26.9%)	3 (11.5%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)
3億円以上		21 (-)	14 (66.7%)	14 (66.7%)	12 (57.1%)	10 (47.6%)	7 (33.3%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)
記載なし		10 (-)	6 (60.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の26社は除いています。

「その他」(自由回答)

- ・現状維持で採用予定はない(同回答8社)
- ・売上増加(同回答3社)
- ・若者への建設業PR(同回答2社)
- ・賃金上昇
- ・景気の回復
- ・求人活動の強化
- ・発注量の平均化
- ・寮または家賃補助
- ・歩掛り向上による施工効率の上昇
- ・物作りの喜びや達成感を伝えることで興味を持ってもらうこと
- ・工業高校を増加、建設業主体の専門学校及び技術課の増設、専門学校の学生数増加

(9) 新分野進出または業種転換する場合の検討分野

新分野進出または業種転換では「現在と異なる建設系の業種」を検討している企業が263社（36.7%）と最も多く、次いで「環境・リサイクル事業」169社（23.6%）、「不動産事業」105社（14.6%）、「農業分野」73社（10.2%）、「医療・介護事業」69社（9.6%）の順となっている。

なお、「その他」も121社（16.9%）と多く、その大半は「予定なし」、「検討していない」となっている。

表 17 新分野進出または業種転換する場合の検討分野

（複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している）

回答内容	回答数	割合
全 体	717	—
現在と異なる建設系の業種	263	36.7%
環境・リサイクル事業	169	23.6%
不動産事業	105	14.6%
農業分野	73	10.2%
医療・介護事業	69	9.6%
サービス業分野（飲食、レジャー産業等）	52	7.3%
小売り事業	29	4.0%
その他	121	16.9%

注)この設問に無回答の154社は除いています。

「その他」（自由回答）

- ・ 検討していない（同回答 54 社）
- ・ 現状のまま（同回答 5 社）
- ・ 不明（同回答 4 社）
- ・ 再生エネルギー分野（同回答 2 社）
- ・ 教育
- ・ I T 産業
- ・ 売電事業
- ・ 機械設備系
- ・ 海外事業展開
- ・ 現事業の拡充
- ・ 電気工事業の中身を充実
- ・ コンストラクション・マネジメント業
- ・ 新しい建設業の業種（関連性のある仕事）
- ・ 電気分野、特に L E D 照明・光触媒等

(10) 海外進出の状況

① 現在の海外進出の状況

海外へ「進出している」企業は、僅かに 22 社 (2.6%) となっている。主な進出先は、中国が 8 社と最も多く、次いでアメリカ、ベトナム、タイ、インドなどで、アジア地域が中心となっている。

進出に当たっての問題点としては、「資金」、「作業環境」、「技術レベルの格差」、「為替差損益」などを挙げている。

業種別では特段の傾向は見られないが、資本金別では「3 億円以上」のクラスの約半数が海外へ進出している。

図 13 現在の海外進出状況(全体)

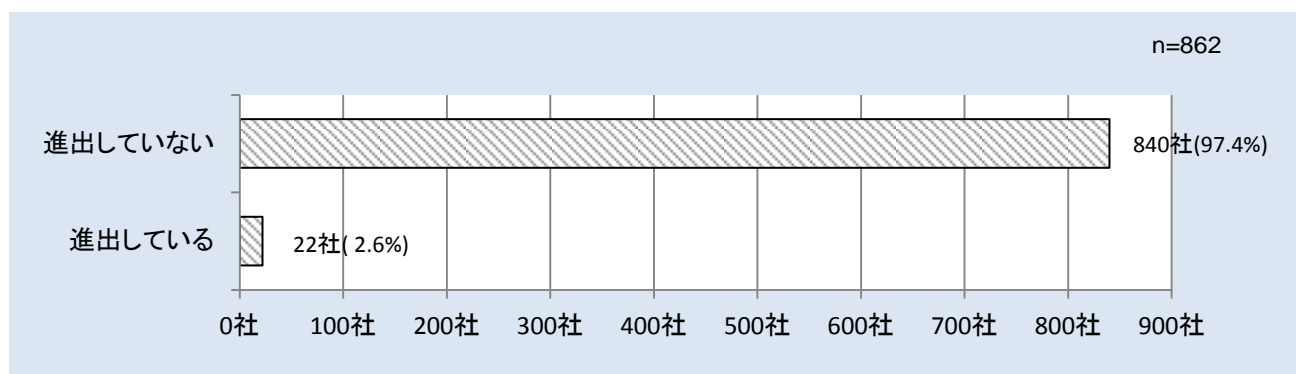


表 18 海外進出先

中国	8社	アメリカ	4社	ベトナム	3社
タイ	3社	インド	2社	ブラジル	2社
(その他) ミャンマー、フィリピン、グアム、オーストラリア、カンボジア、モンゴル、シンガポール、アジア、アフリカ、オセアニア等					

注) 複数記載があるため合計は「している」企業数を超えている。

表 19 海外進出の状況(業種別)

業種 回答	業 種						
	全 体	総合建設業	専門建設業	委 託 業 務	資材製造 ・販売	その他建設 産業	建設産業 以外
全 体	862 (100.0%)	344 (100.0%)	331 (100.0%)	123 (100.0%)	24 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
している	22 (2.6%)	10 (2.9%)	6 (1.8%)	4 (3.3%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
していない	840 (97.4%)	334 (97.1%)	325 (98.2%)	119 (96.7%)	23 (95.8%)	20 (100.0%)	19 (95.0%)

注)この設問に無回答の9社は除いています。

表 20 海外進出の状況(資本金別)

資本金 回答	資 本 金							
	全 体	1,000万円 未満	~3,000万円 未満	~5,000万円 未満	~1億円 未満	~3億円 未満	3億円以上	記載なし
全 体	862 (100.0%)	206 (100.0%)	392 (100.0%)	126 (100.0%)	79 (100.0%)	26 (100.0%)	21 (100.0%)	12 (100.0%)
している	22 (2.6%)	3 (1.5%)	4 (1.0%)	3 (2.4%)	1 (1.3%)	1 (3.8%)	10 (47.6%)	0 (0.0%)
していない	840 (97.4%)	203 (98.5%)	388 (99.0%)	123 (97.6%)	78 (98.7%)	25 (96.2%)	11 (52.4%)	12 (100.0%)

注)この設問に無回答の9社は除いています。

海外進出した際の具体的問題点 (自由回答)

- ・資金の問題 (同回答 2 社)
- ・作業環境
- ・利益の還元
- ・金銭のやりとり
- ・新規の場合は協力業者
- ・問題点は受注した工事によって異なる
- ・作業員 (特に東南アジア) の技術レベルの日本との格差の大きさ。

② 今後の海外進出の意向状況

現在海外へ「進出していない」企業のうち、今後海外進出を「考えている」企業は31社(3.8%)となっている。主な進出検討先としては、東南アジア諸国を中心としたアジア地域が多くなっており、すでに進出済の企業と同様の傾向を示している。

また、進出するに当たっての問題点としては「言語」、「習慣・価値観の相違」が複数回答あり、そのほか「現地作業員の技術レベル」、「治安」、「法律知識」、「社員の赴任年数と家族へのフォロー」などが挙っている。

進出済の企業と同様に資本金別では、「3億円以上」のクラスが高い進出意向を示している。

図 14 海外進出の意向状況(全体)

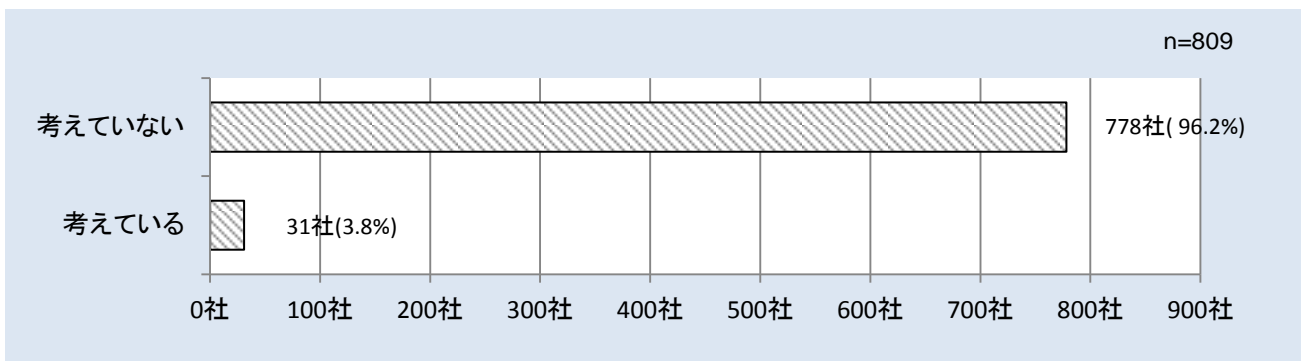


表 21 海外進出の意向状況(業種別)

回答	業種						
	全体	総合建設業	専門建設業	委託業務	資材製造・販売	その他建設産業	建設産業以外
全体	809 (100.0%)	325 (100.0%)	311 (100.0%)	116 (100.0%)	23 (100.0%)	17 (100.0%)	17 (100.0%)
考えている	31 (3.8%)	12 (3.7%)	12 (3.9%)	6 (5.2%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)
考えていない	778 (96.2%)	313 (96.3%)	299 (96.1%)	110 (94.8%)	23 (100.0%)	16 (94.1%)	17 (100.0%)

注)無回答があるため、全体数と「海外へ進出していない企業数(840社)」は一致していない。

表 22 海外進出の意向状況(資本金別)

回答	資本金							
	全体	1,000万円未満	~3,000万円未満	~5,000万円未満	~1億円未満	~3億円未満	3億円以上	記載なし
全体	809 (100.0%)	196 (100.0%)	372 (100.0%)	120 (100.0%)	76 (100.0%)	24 (100.0%)	9 (100.0%)	12 (100.0%)
考えている	31 (3.8%)	6 (3.1%)	12 (3.2%)	3 (2.5%)	3 (3.9%)	3 (12.5%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)
考えていない	778 (96.2%)	190 (96.9%)	360 (96.8%)	117 (97.5%)	73 (96.1%)	21 (87.5%)	5 (55.6%)	12 (100.0%)

注)無回答があるため、全体数と「海外へ進出していない企業数(840社)」は一致していない。

今後、海外進出をする際の地域や国（自由回答）

ベトナム	（同回答 9 社）
アジア	（同回答 6 社）
東南アジア	（同回答 8 社）
中国	（同回答 4 社）
カンボジア	（同回答 3 社）
タイ	（同回答 3 社）
フィリピン	（同回答 2 社）
韓国	（同回答 2 社）
台湾	
マレーシア	
インドネシア	
ミャンマー	
モンゴル	
スリランカ	
アメリカ	
アフリカ	
サウジアラビア	
ヨーロッパ	
ロシア	
ポーランド	

今後、海外進出をする際の問題点（自由回答）

習慣	（同回答 3 社）
経営規模	（同回答 2 社）
現地人の採用	（同回答 3 社）
現地技術者のスキルアップ	（同回答 2 社）
為替	
契約	
資金	
価値観	
コスト	
採算性	
協力業者	
技術レベル	
治安の問題	
現地での作業員の技	
足がかりとなる人脈がない	
社員の赴任年数と家族へのフォロー	
市場規模等の相手国の情報が少ない	

(11) 地域貢献策について

全体でみると「行政と連携し、緊急事態に迅速対応する」が 527 社 (62.4%) と最も多く、続いて「地域活動に積極的に参加する」375 社 (44.4%)、「地域雇用の受け皿となる」322 社 (38.2%)、「生活環境の維持発展に貢献する」248 社 (29.4%) の順となっている。

また業種別、資本金別でも概ね全体と同様の傾向を示している。

表 23 地域貢献策(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

業種	回答内容	全体	P 行政と連携し、緊急事態に迅速対応する (災害復旧支援、BC 策定等)	地域活動に積極的に参加する (ボランティア活動、防犯防止活動等)	地域雇用の受け皿となる (地元採用の促進等)	生活環境の維持発展に貢献する (除草、施設管理業務委託等)	おこし事業等 おこし事業等 おこし事業等	地場産業の育成・発展に担い手となる (県産品の積極使用、町おこし事業等)	住民の福祉活動を通じて、地域に貢献する	その他
全体		844 (-)	527 (62.4%)	375 (44.4%)	322 (38.2%)	248 (29.4%)	168 (19.9%)	124 (14.7%)	26 (3.1%)	
総合建設業		339 (-)	234 (69.0%)	165 (48.7%)	146 (43.1%)	130 (38.3%)	81 (23.9%)	56 (16.5%)	5 (1.5%)	
専門建設業		320 (-)	199 (62.2%)	141 (44.1%)	122 (38.1%)	83 (25.9%)	46 (14.4%)	48 (15.0%)	7 (2.2%)	
委託業務		122 (-)	62 (50.8%)	47 (38.5%)	30 (24.6%)	16 (13.1%)	23 (18.9%)	15 (12.3%)	14 (11.5%)	
資材製造・販売		25 (-)	15 (60.0%)	7 (28.0%)	7 (28.0%)	8 (32.0%)	13 (52.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	
その他建設産業		18 (-)	8 (44.4%)	6 (33.3%)	9 (50.0%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	
建設産業以外		20 (-)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	

注) この設問に無回答の27社は除いています。

表 24 地域貢献策(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

資本金	回答内容	全体	P 行政と連携し、緊急事態に迅速に対応する(災害復旧支援、BC 策定等)	地域活動に積極的に参加する(ボランティア活動、防犯防止活動等)	地域雇用の受け皿となる(地元採用の促進等)	(除草、施設管理業務委託等)生活環境の維持発展に貢献する	おこし事業等)地場産業の育成・発展に担い手となる(県産品の積極使用、町	住民の福利厚生に寄与する、地域	その他
全体		844 (-)	527 (62.4%)	375 (44.4%)	322 (38.2%)	248 (29.4%)	168 (19.9%)	124 (14.7%)	26 (3.1%)
1,000万円未満		197 (-)	86 (43.7%)	76 (38.6%)	46 (23.4%)	46 (23.4%)	36 (18.3%)	21 (10.7%)	12 (6.1%)
~3,000万円未満		386 (-)	253 (65.5%)	169 (43.8%)	149 (38.6%)	114 (29.5%)	78 (20.2%)	58 (15.0%)	9 (2.3%)
~5,000万円未満		125 (-)	86 (68.8%)	64 (51.2%)	53 (42.4%)	40 (32.0%)	24 (19.2%)	20 (16.0%)	4 (3.2%)
~1億円未満		79 (-)	58 (73.4%)	41 (51.9%)	43 (54.4%)	28 (35.4%)	14 (17.7%)	16 (20.3%)	1 (1.3%)
~3億円未満		26 (-)	17 (65.4%)	13 (50.0%)	19 (73.1%)	13 (50.0%)	9 (34.6%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)
3億円以上		21 (-)	19 (90.5%)	8 (38.1%)	8 (38.1%)	6 (28.6%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)
記載なし		10 (-)	8 (80.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の27社は除いています。

「その他」(自由回答)

- ・ 託児所
- ・ 本業で貢献
- ・ 法人税を払う
- ・ 人口増加対策
- ・ 自治会等の活動に参加
- ・ 地域防災活動、応急危険度判定
- ・ 高齢者へのニッチなサービスを提供
- ・ 本業の安心安全・良質な建築物の提供
- ・ 地域の活性化につながる業務の提案
- ・ 地域活性化に向けた他業種との連携(地元企業)
- ・ 耐震相談、その他建築関係・手続きの無料相談会を行政とタイアップで行う

(12) 消費税増税による売上への影響

全体で見ると「変わらない」が 480 社（55.6%）と過半数を占めており、「減少する」189 社（21.9%）と、「増加する」14 社（1.6%）を大幅に上回っている。

業種別、資本金別にみても、概ね全体と同様の傾向を示しているが「資材製造・販売」と「建設産業以外」および資本金別の「資本金 3 億円以上」では「増加する」がゼロとなっている。

図 15 消費税増税による売上への影響（業種別）

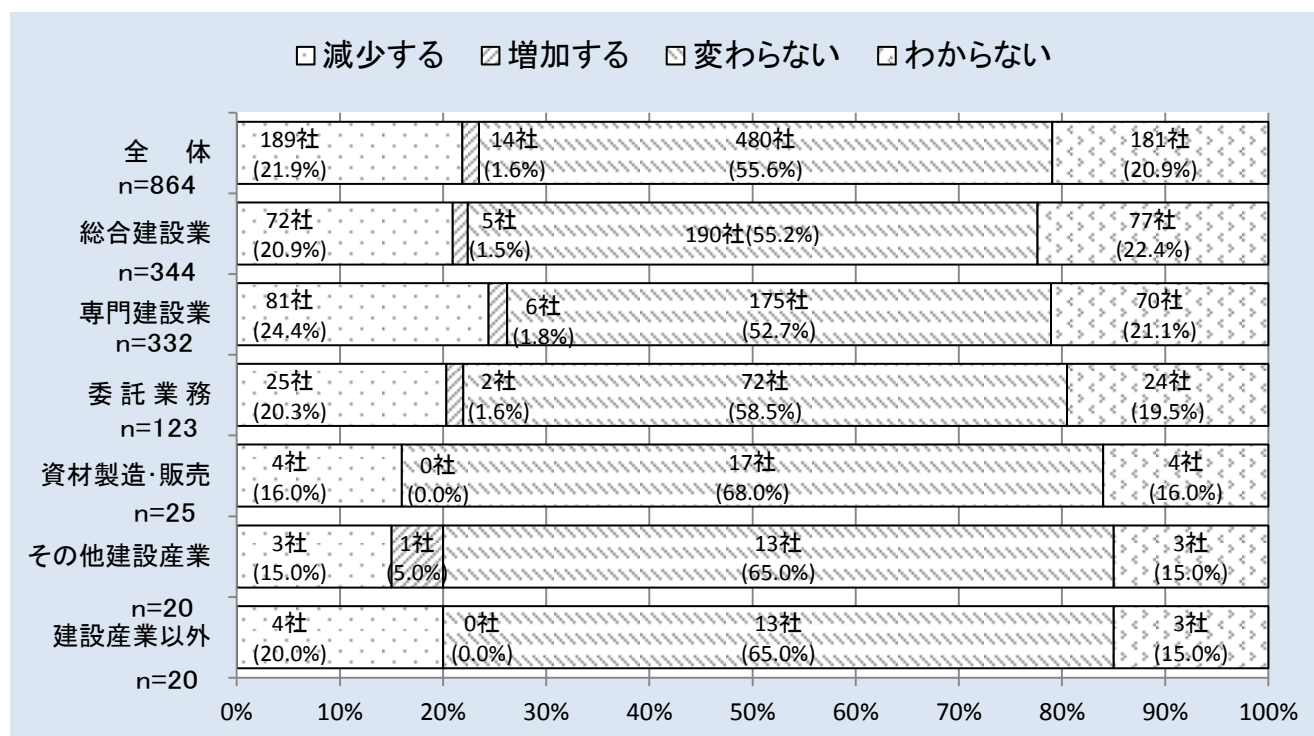


表 25 消費税増税による売上への影響(業種別)

業種 回答	業 種						
	全 体	総合建設業	専門建設業	委託業務	資材製造 ・販売	その他建設 産業	建設産業 以外
全 体	864 (100.0%)	344 (100.0%)	332 (100.0%)	123 (100.0%)	25 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
減少する	189 (21.9%)	72 (20.9%)	81 (24.4%)	25 (20.3%)	4 (16.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)
増加する	14 (1.6%)	5 (1.5%)	6 (1.8%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
変わらない	480 (55.6%)	190 (55.2%)	175 (52.7%)	72 (58.5%)	17 (68.0%)	13 (65.0%)	13 (65.0%)
わからない	181 (20.9%)	77 (22.4%)	70 (21.1%)	24 (19.5%)	4 (16.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)

注)この設問に無回答の7社は除いています。

表 26 消費税増税による売上への影響(資本金別)

資本金 回答	資 本 金							
	全 体	1,000万円 未満	~3,000万円 未満	~5,000万円 未満	~1億円 未満	~3億円 未満	3億円以上	記載なし
全 体	864 (100.0%)	207 (100.0%)	392 (100.0%)	126 (100.0%)	79 (100.0%)	26 (100.0%)	22 (100.0%)	12 (100.0%)
減少する	189 (21.9%)	64 (30.9%)	89 (22.7%)	15 (11.9%)	10 (12.7%)	5 (19.2%)	4 (18.2%)	2 (16.7%)
増加する	14 (1.6%)	2 (1.0%)	8 (2.0%)	2 (1.6%)	1 (1.3%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
変わらない	480 (55.6%)	97 (46.9%)	208 (53.1%)	78 (61.9%)	59 (74.7%)	19 (73.1%)	14 (63.6%)	5 (41.7%)
わからない	181 (20.9%)	44 (21.3%)	87 (22.2%)	31 (24.6%)	9 (11.4%)	1 (3.8%)	4 (18.2%)	5 (41.7%)

注)この設問に無回答の7社は除いています。

(13) 東京オリンピック開催による売上への影響

全体でみると「変わらない」が417社(48.3%)を占め、「増加する」の178社(20.6%)、「減少する」の48社(5.6%)を上回っている。一方で、「わからない」とする企業も220社(25.5%)と高い割合を示している。

業種別にみると「資材製造・販売」、「その他建設産業」で「増加する」とする企業が「わからない」とする企業より多くなっているが、概ね全体と同じで「変わらない」とする傾向が高くなっている。

資本金別でみると「3億円以上」の企業で「増加する」と「減少する」で見方が分かれているが、「他のクラス」は概ね全体と同じで「変わらない」とする傾向が高くなっている。

図 16 オリンピック開催による売上への影響(業種別)

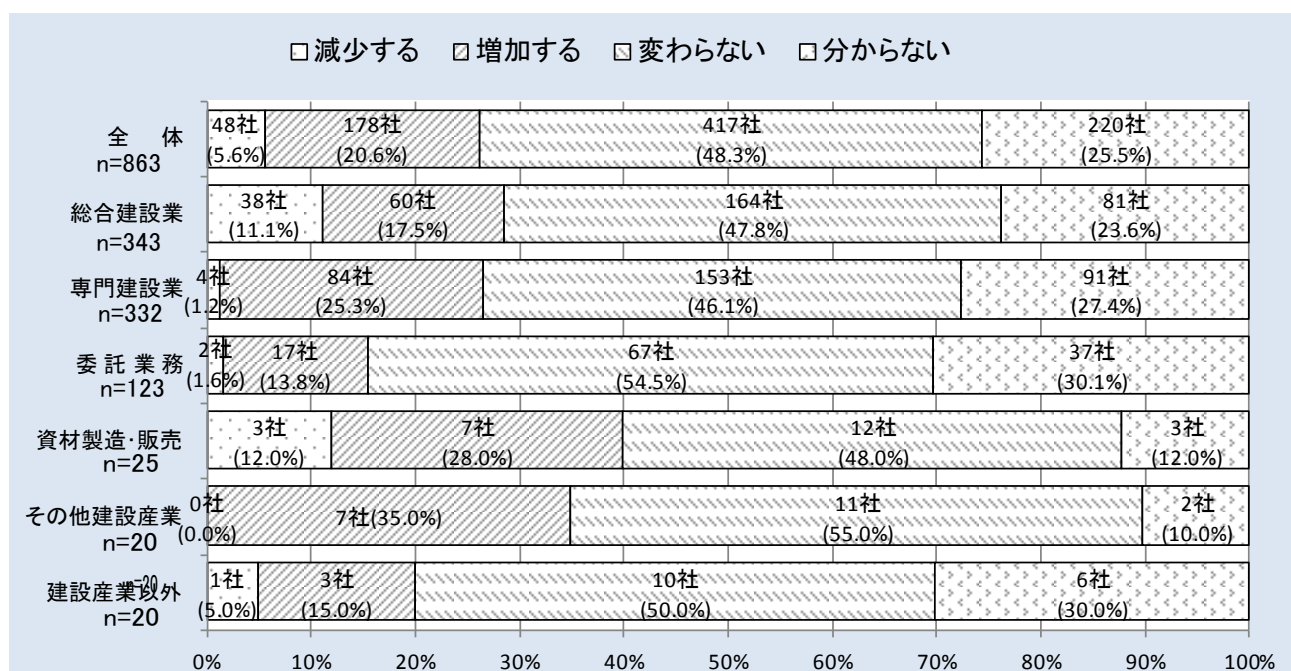


表 27 オリンピック開催による売上への影響(業種別)

業種 回答	全 体	総合建設業	専門建設業	委託業務	資材製造 ・販売	その他建設 産業	建設産業 以外
全 体	863 (100.0%)	343 (100.0%)	332 (100.0%)	123 (100.0%)	25 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
減少する	48 (5.6%)	38 (11.1%)	4 (1.2%)	2 (1.6%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
増加する	178 (20.6%)	60 (17.5%)	84 (25.3%)	17 (13.8%)	7 (28.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)
変わらない	417 (48.3%)	164 (47.8%)	153 (46.1%)	67 (54.5%)	12 (48.0%)	11 (55.0%)	10 (50.0%)
わからない	220 (25.5%)	81 (23.6%)	91 (27.4%)	37 (30.1%)	3 (12.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)

注)この設問に無回答の8社は除いています。

表 28 オリンピック開催による売上への影響(資本金別)

資本金 回答	全 体	1,000万円 未満	~3,000万円 未満	~5,000万円 未満	~1億円 未満	~3億円 未満	3億円以上	記載なし
全 体	863 (100.0%)	207 (100.0%)	392 (100.0%)	126 (100.0%)	79 (100.0%)	25 (100.0%)	22 (100.0%)	12 (100.0%)
減少する	48 (5.6%)	8 (3.9%)	16 (4.1%)	7 (5.6%)	8 (10.1%)	4 (16.0%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)
増加する	178 (20.6%)	23 (11.1%)	86 (21.9%)	27 (21.4%)	23 (29.1%)	7 (28.0%)	8 (36.4%)	4 (33.3%)
変わらない	417 (48.3%)	118 (57.0%)	180 (45.9%)	65 (51.6%)	35 (44.3%)	11 (44.0%)	4 (18.2%)	4 (33.3%)
わからない	220 (25.5%)	58 (28.0%)	110 (28.1%)	27 (21.4%)	13 (16.5%)	3 (12.0%)	5 (22.7%)	4 (33.3%)

注)この設問に無回答の8社は除いています。

(14) 集計結果と分析の傾向

① 他業種と差違ある売上・利益傾向

分析の結果、想定通り他業種に比べてリーマンショック等の影響は少なく、また直近の消費税増税も、それほど大きな混乱もなく受容している傾向が確認された。

注目すべき結果としては、景気回復・公共事業予算回復が明確になってきたにも関わらず、5年前と比較して売上や利益が回復しない企業が3~4割存在している点である。資本金3,000万円未満の企業では売上の減少傾向がやや目立っている。また資本金上位の企業でも売上が減少傾向にあると回答しており、資本金の多寡に関係ない状況が確認され、大企業ほど回復が顕著という一般論的傾向を確認することはできなかった。

一方、専門工事、委託・資材販売の業種においては、総合建設業と比較して売上が減少傾向にあるとする回答が多くなっている。

また、元請企業と下請企業の比較では、経営状況の格差が認められた。これらの要因としては、元請企業では公共工事の最低制限価格引き上げやダンピング防止基準の適用により利益確保が見込める工事が増加しているのに対し、下請企業ではこれらの措置が支払いに波及してないためと考えられる。

サンプル数は少ないものの、「資材製造・販売業」においては、円安要因による原材料価格の高騰なども売上の増減に影響しているものと考えられる。同様に、「建設産業以外」においては、他の業種と比較しても景況感が上向きであり、建設産業の回復が遅れている実態が明確となった。

一方、利益においては、売上げに比べて減少傾向にあると答えた企業が10%ほど多くなっている。これは、資材価格の高騰と人件費の上昇を背景として仕事はあるが、儲けが少ない状況を如実に表しているものと考えられる。

注目すべきは、商品への価格転嫁を進めているとされる「資材製造・販売業」においても利益減の回答が多いことである。これは、原材料価格高騰による影響を資材価格に反映し切れていない状況を示唆するものであり、そのため今後も価格転嫁が進展する可能性が高く、資材価格が長期的に高騰する要因になるものと予測される。

② 利益傾向の分析から見える今後の建設企業

将来見通しについての設問における売上と利益の相関関係について、5年後の短期的見通しにおいては、売上増と答えた企業が売上減を上回ったが、利益増と答えた企業より利益減と答えた企業が2倍以上多くなっており、多くの企業が仕事は増えるが儲からないという将来見通しを持っていることが判明した。

利益増とならなければ、従業員の賃金増や福利厚生改善、設備投資も進まないことになり、業界全体の経営改善が進展しないという望ましくない見通しが想定される。

③ リスクある利益拡大より安全な地場志向

このように悲観的見通しの回答が多いながら、リスクを負ってまで利益拡大を目指そうとしている企業は少ないようである。今後の経営方針についての回答は、過半数の企業が本業の強化・拡大を目指し、10%強の企業が規模を縮小させても現在の業種で経営を維持していく方向を示しており、業種転換や新分野への進出などへの意欲はさほど示していない結果となっている。

その上で業種転換を考えていない企業において、仮に新分野に進出するとすればどのような分野にするかという問いに関しては、36%が同じ建設産業の別の業種、23%が環境・リサイクル、次いで不動産業と建設産業関連、または隣接分野への進出と、全くの異業種への参入は積極的に検討していないことが確認された。

また、国が進める建設産業の海外展開は、回答者の2%程度が既に進出しているものの、現在進出していない企業で進出意欲がある企業は4%弱に止まっており、今後もさほど増加する見通しはない。これまで行政庁主導にて、建設産業の海外展開支援を推進する様々な施策が実行されてきたものの、地域建設企業においては、その効果も限定的であったことが本調査により確認された。

地域建設企業の経営者は、今後も新分野や海外展開など、リスクある事業とは距離を置き、国内景気や公共事業の増減に左右されつつも、実直に地元で経済活動を展開し、持続的に経営維持していくことを優先したビジョンを描いている方が多数であることが確認された。

④ 技術職員の不足感と確保の難しさ

2章Ⅱにおいては、喫緊の課題となっている技術職員の確保についても調査を実施した。

実際の調査結果では、当初想定通り、人手不足感が強く、直近2年間及び今後においてもこの傾向が顕著であることが確認された。

さらに27%の企業で、5年前と比べて技術職員が減少しており、長期のスパンにおいても規模の縮小した企業が多いことが確認された。これらの要因としては、団塊世代の退職などの自然減に際して、十分な補充が行なわれなかったことなどが考えられる。この原因としては、建設産業全体が長期縮小傾向にあったことから、従前と同じ量の仕事は望めないと判断し、企業の採用意欲も減退したものと推測される。

技術職員不足について、にわかに問題が噴出し始めたのは、復興事業等で公共事業予算が増額されたことと、景気回復による需要増が同時に発生したためである。本来このような事象は一時的であり、ミスマッチはやがて解消に向かうのが一般的だが、人口動態変化による「労働人口の縮小・賃金上昇の傾向」という長期的な潮流が、この問題を簡単に解決させない要因となりつつある。

わずか数年前までは、不景気で就業希望者は余っており、容易に雇用できる状態であったが、労働人口減少が顕在化し、建設産業以外の分野でも人員不足が見られるようになって

てきた。その結果、新卒者はもちろん、技術を持つ転職者の取り合いになっているという報道もある。

また、昨今の情勢では、特に雇用者は就業条件の良い企業を優先するため、大企業への就職希望が集中し、中小企業では、募集をかけても人員が集まらないという事例が頻出している。過去にも同様の事例は一時的に発生したが、労働人口減少が続く今後においては、大規模な不況など例外的な事象が発生しない限り、構造的な人員不足は解決しないと覚悟すべきであろう。

本調査でも、ここ2年間の状況においては、約40%の企業が採用不足を訴えており、容易に人を雇えない状況が顕在化していることが確認された。

⑤ 利益減の見通しで待遇改善は困難、建設産業の存在意義を団体が積極的に広報すべき

技術職員採用増加の対策として、半数を超える企業が、給与額の改善を上げているが、前述の通り、長期的には利益の増加が想定できないとしており、職員の待遇を改善すれば、固定費の増大により、さらなる利益減となるため、実際に着手するには相応の経営努力が求められることとなる。その他、社内教育・スキルアップなどの支援を考えている企業も多いが、これらもコスト増の要因であり、容易に実施することは難しいものと考えられる。その一方で、40%が就労環境の改善、20%が福利厚生の実施を検討しているとしており、給与増等以外の待遇改善も進めようとしている傾向が確認された。

建設産業の就労環境は、かつて3Kと呼ばれ敬遠された時代があったが、現在の状況は徐々に改善されている。しかし、建設産業に比べ、週休2日の一般化や女性採用の拡大、それに伴う育児休暇等の整備などで先行している業界もある。新規入職者の確保のためには、建設産業においても、一層の就労環境改善が必要と思われる。

また、建設産業の就業者増加のため、25%の回答者が、建設産業の存在意義の周知などの広報活動を進めるべきだとしている。広報活動は団体の役割の1つであり、当連合会においても、先進的な取り組みを行っている企業、優れた労働環境の醸成に成功している企業、若手育成に力を入れている企業などを積極的に広報していくことで、建設産業のイメージアップを図り、求職者が建設産業を就職先として視野に入れてくれるよう努力することが必要だと考える。

Ⅲ 『団体』 についての認識とイメージ

(1) 『団体』 と聞いて思い浮かべるイメージ

全体でみると「行政や技術についての情報提供」が 363 社 (42.7%) と最も多く、次いで「業界の象徴」280 社 (32.9%)、「各種事業を通じて社会に貢献」262 社 (30.8%)、「よく分らない仕事をしている」230 社 (27.0%) の順となっている。

性別、年齢別でも「行政や技術についての情報提供」が最も高い値を示している。

表 29 『団体』のイメージ(業種別・性別・年齢別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

区分	回答内容	全体	行政や技術について	業界の象徴	各種事業を通じて社会に貢献	よく分らない仕事をしている	税金の無駄遣い	官公庁の一部	その他
			提供						
全体		851 (-)	363 (42.7%)	280 (32.9%)	262 (30.8%)	230 (27.0%)	89 (10.5%)	89 (10.5%)	11 (1.3%)
総合建設業		341 (-)	146 (42.8%)	116 (34.0%)	110 (32.3%)	95 (27.9%)	39 (11.4%)	38 (11.1%)	4 (1.2%)
専門建設業		319 (-)	130 (40.8%)	99 (31.0%)	93 (29.2%)	85 (26.6%)	30 (9.4%)	39 (12.2%)	5 (1.6%)
委託業務		126 (-)	68 (54.0%)	35 (27.8%)	43 (34.1%)	29 (23.0%)	11 (8.7%)	6 (4.8%)	2 (1.6%)
資材製造・販売		25 (-)	6 (24.0%)	18 (72.0%)	5 (20.0%)	9 (36.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
その他建設産業		20 (-)	8 (40.0%)	7 (35.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
建設産業以外		20 (-)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)
性別	全体	831 (-)	354 (42.6%)	275 (33.1%)	256 (30.8%)	225 (27.1%)	89 (10.7%)	87 (10.5%)	11 (1.3%)
	男性	711 (-)	307 (43.2%)	248 (34.9%)	223 (31.4%)	193 (27.1%)	67 (9.4%)	67 (9.4%)	9 (1.3%)
	女性	120 (-)	47 (39.2%)	27 (22.5%)	33 (27.5%)	32 (26.7%)	22 (18.3%)	20 (16.7%)	2 (1.7%)
年齢別	全体	828 (-)	353 (42.6%)	275 (33.2%)	257 (31.0%)	224 (27.1%)	88 (10.6%)	87 (10.5%)	10 (1.2%)
	30才未満	7 (-)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
	～40才未満	52 (-)	20 (38.5%)	14 (26.9%)	15 (28.8%)	15 (28.8%)	7 (13.5%)	9 (17.3%)	2 (3.8%)
	～50才未満	170 (-)	70 (41.2%)	53 (31.2%)	56 (32.9%)	54 (31.8%)	16 (9.4%)	22 (12.9%)	4 (2.4%)
	～60才未満	240 (-)	102 (42.5%)	96 (40.0%)	74 (30.8%)	66 (27.5%)	22 (9.2%)	19 (7.9%)	1 (0.4%)
	60才以上	359 (-)	159 (44.3%)	110 (30.6%)	110 (30.6%)	87 (24.2%)	42 (11.7%)	36 (10.0%)	3 (0.8%)

注)この設問に無回答の20社は除いています。

性別・年齢別それぞれに未記入があるため、全体数は一致していません。

「その他」(自由回答)

- ・天下り先(同回答4社)
- ・末端会員まで考えるとあまり機能していない
- ・一部の特権階級の社交場で閉ざされた集まり(埼玉建産連の場合)
- ・建設関係の職人の年間所得は320万円位(15,000円×210日)に対し官から民への天下りは1年間210日就労で700万円～となっている

(2) 『団体』の仕組みについて、以前から知っていた事柄

全体でみると「団体は根拠になる法律等が千差万別であり、官公庁の監督下でない組織も存在する」が 527 社（63.0%）と最も多く、次いで「〇〇法人埼玉支部のように本部のある団体であっても、それぞれ独自に活動しているところが多い」249 社（29.8%）、「社団・財団法人は、行政から財政的支援を受けていないところも多い」234 社（28.0%）の順になっている。業種別、性別、年齢別でも概ね同様の傾向となっている。

表 30 『団体』の仕組みについて知っていた事柄(業種別・性別・年齢別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

区分	回答内容	全体	監督下	千差万別	団体は根拠になる法律等が	ても、本部〇〇法人埼玉支部のように本部のある団体であっても、それぞれ独自に活動しているところが多い	〇〇法人埼玉支部のように本部のある団体であっても、それぞれ独自に活動しているところが多い	社団・財団法人は、行政から財政的支援を受けていないところも多い	常務取締役、公益社団法人以外に課税される	いずれも知らなかった
			に別な組織も存在する	なでいり、る	のれが、い	と、そ、れ、が、多	〇、部、〇、法、人、埼、玉、支、部、の、よ、う、に、本、部、の、あ、る、団、体、あ、っ、て、も、そ、れ、ぞ、れ、独、自、に、活、動、し、て、い、る、と、こ、ろ、が、多、い	〇〇法人埼玉支部のように本部のある団体であっても、それぞれ独自に活動しているところが多い	社団・財団法人は、行政から財政的支援を受けていないところも多い	常務取締役、公益社団法人以外に課税される
全体		836 (-)	527 (63.0%)	249 (29.8%)	234 (28.0%)	177 (21.2%)	170 (20.3%)			
総合建設業		337 (-)	218 (64.7%)	109 (32.3%)	83 (24.6%)	63 (18.7%)	64 (19.0%)			
専門建設業		310 (-)	191 (61.6%)	77 (24.8%)	79 (25.5%)	67 (21.6%)	69 (22.3%)			
委託業務		126 (-)	79 (62.7%)	48 (38.1%)	55 (43.7%)	35 (27.8%)	23 (18.3%)			
資材製造・販売		25 (-)	15 (60.0%)	5 (20.0%)	7 (28.0%)	3 (12.0%)	7 (28.0%)			
その他建設産業		19 (-)	12 (63.2%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)			
建設産業以外		19 (-)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)			
性別	全体	816 (-)	512 (62.7%)	242 (29.7%)	230 (28.2%)	173 (21.2%)	167 (20.5%)			
	男性	699 (-)	442 (63.2%)	209 (29.9%)	211 (30.2%)	156 (22.3%)	132 (18.9%)			
	女性	117 (-)	70 (59.8%)	33 (28.2%)	19 (16.2%)	17 (14.5%)	35 (29.9%)			
年齢別	全体	814 (-)	512 (62.9%)	242 (29.7%)	228 (28.0%)	172 (21.1%)	166 (20.4%)			
	30才未満	6 (-)	4 (66.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
	～40才未満	52 (-)	27 (51.9%)	18 (34.6%)	11 (21.2%)	10 (19.2%)	16 (30.8%)			
	～50才未満	166 (-)	104 (62.7%)	59 (35.5%)	43 (25.9%)	35 (21.1%)	35 (21.1%)			
	～60才未満	243 (-)	156 (64.2%)	65 (26.7%)	76 (31.3%)	48 (19.8%)	51 (21.0%)			
	60才以上	347 (-)	221 (63.7%)	97 (28.0%)	96 (27.7%)	79 (22.8%)	64 (18.4%)			

注)この設問に無回答の35社は除いています。

性別・年齢別それぞれに未記入があるため、全体数は一致していません。

(3) 『団体』の職員について、以前から知っていた事柄

全体でみると「団体の職員は公務員と異なり、何ら特別な身分保障規定等はなく、普通の会社員と変わらない」401社(47.8%)と「社団・財団に在籍する常勤役員は、他の職員と同じ就業規定に基づき、勤務していることが多いが、巨額の報酬や退職金を設定している事例も見受けられる」395社(47.1%)が高い値を示している。業種別、性別、年齢別でも概ね同様の傾向を示している。

表 31 『団体』の職員について知っていた事柄(業種別・性別・年齢別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

区分	回答内容	全体	会障な団	も職多きとる社	あ倒振団	い	て支多役社
			社規の職はらな公務員通分の保異	見金の設けられし報酬や退職事例	倒産(解散)する会社と同様	ずれも知らなかった	支払ないこの報酬が多し受
全体		839 (-)	401 (47.8%)	395 (47.1%)	211 (25.1%)	185 (22.1%)	172 (20.5%)
総合建設業		338 (-)	154 (45.6%)	175 (51.8%)	81 (24.0%)	69 (20.4%)	55 (16.3%)
専門建設業		313 (-)	152 (48.6%)	141 (45.0%)	75 (24.0%)	78 (24.9%)	64 (20.4%)
委託業務		125 (-)	61 (48.8%)	52 (41.6%)	36 (28.8%)	27 (21.6%)	40 (32.0%)
資材製造・販売		25 (-)	15 (60.0%)	10 (40.0%)	8 (32.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)
その他建設産業		19 (-)	11 (57.9%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)
建設産業以外		19 (-)	8 (42.1%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)
性別	全体	819 (-)	394 (48.1%)	386 (47.1%)	206 (25.2%)	181 (22.1%)	167 (20.4%)
	男性	700 (-)	349 (49.9%)	332 (47.4%)	180 (25.7%)	144 (20.6%)	160 (22.9%)
	女性	119 (-)	45 (37.8%)	54 (45.4%)	26 (21.8%)	37 (31.1%)	7 (5.9%)
年齢別	全体	816 (-)	392 (48.0%)	386 (47.3%)	205 (25.1%)	181 (22.2%)	164 (20.1%)
	30才未満	7 (-)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)
	～40才未満	52 (-)	18 (34.6%)	20 (38.5%)	9 (17.3%)	19 (36.5%)	8 (15.4%)
	～50才未満	170 (-)	77 (45.3%)	78 (45.9%)	43 (25.3%)	46 (27.1%)	30 (17.6%)
	～60才未満	239 (-)	115 (48.1%)	116 (48.5%)	70 (29.3%)	56 (23.4%)	48 (20.1%)
	60才以上	348 (-)	178 (51.1%)	169 (48.6%)	79 (22.7%)	59 (17.0%)	77 (22.1%)

注)この設問に無回答の32社は除いています。

性別・年齢別それぞれに未記入があるため、全体数は一致していません。

(4) 業界団体が果たす役割について重要なもの

全体でみると「行政や技術などの情報提供」568社(67.1%)と「政府・自治体に対する提言、要望」525社(62.0%)が高い値を示している。業種別、性別、年齢別でも概ね全体と同様の傾向を示している。

表 32 業界団体が果たす重要な役割(業種別・性別・年齢別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

区分	回答内容	全体	行政や技術などの	政府・自治体に対する提言、要望に対する	親睦・所属員間交流	会員への金銭的支援	特に重要な役割は	その他
			情報提供などの	提言、要望に対する	の交流	の金銭的支援	な	他
		847 (一)	568 (67.1%)	525 (62.0%)	209 (24.7%)	128 (15.1%)	86 (10.2%)	11 (1.3%)
	総合建設業	337 (一)	221 (65.6%)	220 (65.3%)	76 (22.6%)	47 (13.9%)	33 (9.8%)	4 (1.2%)
	専門建設業	320 (一)	211 (65.9%)	172 (53.8%)	73 (22.8%)	54 (16.9%)	39 (12.2%)	4 (1.3%)
	委託業務	125 (一)	94 (75.2%)	90 (72.0%)	37 (29.6%)	18 (14.4%)	8 (6.4%)	3 (2.4%)
	資材製造・販売	25 (一)	19 (76.0%)	18 (72.0%)	11 (44.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他建設産業	20 (一)	12 (60.0%)	11 (55.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
	建設産業以外	20 (一)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	7 (35.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
性別	全体	827 (一)	554 (67.0%)	512 (61.9%)	204 (24.7%)	124 (15.0%)	85 (10.3%)	11 (1.3%)
	男性	705 (一)	480 (68.1%)	446 (63.3%)	184 (26.1%)	99 (14.0%)	70 (9.9%)	9 (1.3%)
	女性	122 (一)	74 (60.7%)	66 (54.1%)	20 (16.4%)	25 (20.5%)	15 (12.3%)	2 (1.6%)
年齢別	全体	825 (一)	551 (66.8%)	511 (61.9%)	204 (24.7%)	124 (15.0%)	84 (10.2%)	11 (1.3%)
	30才未満	7 (一)	7 (100.0%)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	～40才未満	52 (一)	33 (63.5%)	31 (59.6%)	8 (15.4%)	14 (26.9%)	4 (7.7%)	1 (1.9%)
	～50才未満	168 (一)	112 (66.7%)	111 (66.1%)	40 (23.8%)	27 (16.1%)	15 (8.9%)	4 (2.4%)
	～60才未満	240 (一)	162 (67.5%)	154 (64.2%)	61 (25.4%)	33 (13.8%)	25 (10.4%)	2 (0.8%)
	60才以上	358 (一)	237 (66.2%)	212 (59.2%)	92 (25.7%)	48 (13.4%)	40 (11.2%)	4 (1.1%)

注)この設問に無回答の24社は除いています。

性別・年齢別それぞれに未記入があるため、全体数は一致していません。

「その他の」(自由回答)

- ・天下り先(同回答2社)
- ・行政機関とのパイプ役 → 協議、依頼等がスムーズに実施できる関係作り。
- ・業界の底上げ、会員企業のレベルアップ。
- ・中小事業者には団体と直接会う機会もないので、実際に何をしているのか判らないし、何をしてもらいたいのかもよく判らない。

(5) 公益法人及び一般法人について

① 社団・財団法人の法改正について

全体で見ると「知らない」とする企業は 477 社 (56.0%) で「知っている」とする企業の 375 社 (44.0%) を上回った。

業種別で見ると「委託業務」のみ「知っている」87 社 (69.0%) が「知らない」39 社 (31.0%) を上回っている。

資本金別で見ると「3,000 万円以上 3 億円未満」のクラスで「知っている」121 社 (52.6%) が「知らない」109 社 (47.4%) を上回っている。

図 17 社団・財団法人の法改正

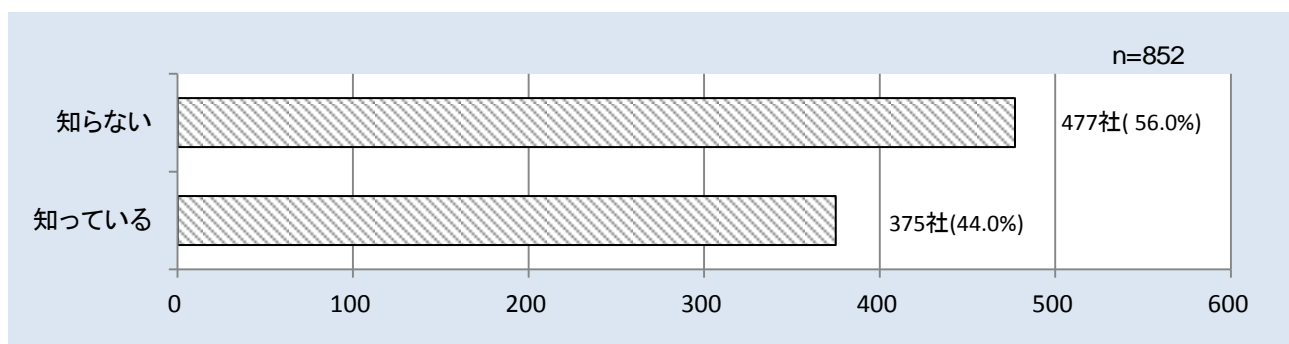


表 33 社団・財団法人の法改正(業種別)

業種 回答	業種						
	全体	総合建設業	専門建設業	委託業務	資材製造・販売	その他建設産業	建設産業以外
全体	852 (100.0%)	341 (100.0%)	322 (100.0%)	126 (100.0%)	25 (100.0%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)
知っている	375 (44.0%)	139 (40.8%)	130 (40.4%)	87 (69.0%)	6 (24.0%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)
知らない	477 (56.0%)	202 (59.2%)	192 (59.6%)	39 (31.0%)	19 (76.0%)	11 (57.9%)	14 (73.7%)

注)この設問に無回答の19社は除いています。

表 34 社団・財団法人の法改正(資本金別)

資本金 回答	資本金							
	全体	1,000万円未満	~3,000万円未満	~5,000万円未満	~1億円未満	~3億円未満	3億円以上	記載なし
全体	852 (100.0%)	201 (100.0%)	389 (100.0%)	127 (100.0%)	77 (100.0%)	26 (100.0%)	22 (100.0%)	10 (100.0%)
知っている	375 (44.0%)	71 (35.3%)	173 (44.5%)	66 (52.0%)	40 (51.9%)	15 (57.7%)	7 (31.8%)	3 (30.0%)
知らない	477 (56.0%)	130 (64.7%)	216 (55.5%)	61 (48.0%)	37 (48.1%)	11 (42.3%)	15 (68.2%)	7 (70.0%)

注)この設問に無回答の19社は除いています。

②会員となっている業界団体における、公益・一般へのこだわり

全体でみると「こだわらない」460社（54.0%）が「こだわる」78社（9.2%）を大きく上回っているが、「判断できない」も314社（36.9%）と高い値を示している。

業種別、資本金別でも全ての業種・クラスで「こだわらない」が「こだわる」を上回っている。

図 18 公益法人へのこだわり

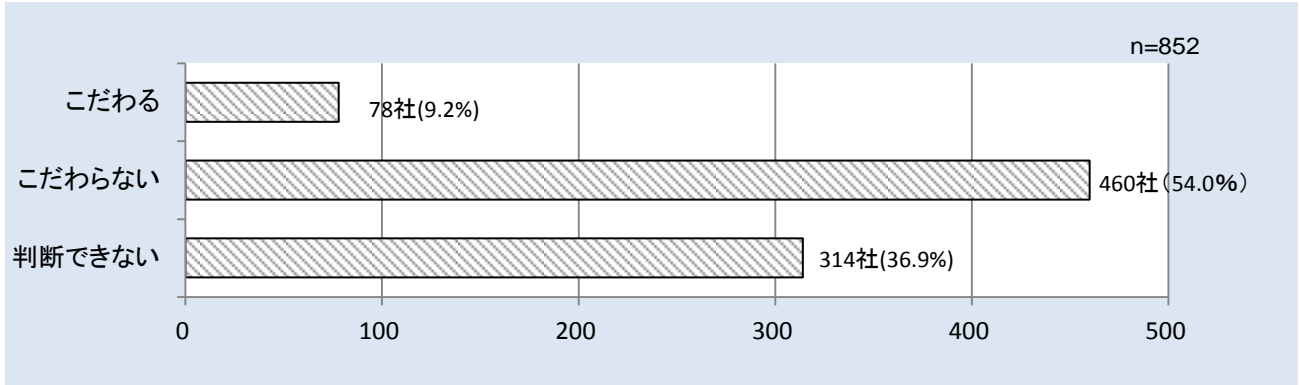


表 35 公益法人へのこだわり(業種別)

業種 回答	業 種						
	全 体	総合建設業	専門建設業	委 託 業 務	資材製造 ・販売	その他建設 産業	建設産業 以外
全 体	852 (100.0%)	341 (100.0%)	322 (100.0%)	126 (100.0%)	25 (100.0%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)
こだわる	78 (9.2%)	28 (8.2%)	33 (10.2%)	15 (11.9%)	1 (4.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
こだわらない	460 (54.0%)	178 (52.2%)	170 (52.8%)	75 (59.5%)	13 (52.0%)	11 (57.9%)	13 (68.4%)
判断できない	314 (36.9%)	135 (39.6%)	119 (37.0%)	36 (28.6%)	11 (44.0%)	7 (36.8%)	6 (31.6%)

注)この設問に無回答の19社は除いています。

表 36 公益法人へのこだわり(資本金別)

資本金 回答	資 本 金							
	全 体	1,000万円 未満	~3,000万円 未満	~5,000万円 未満	~1億円 未満	~3億円 未満	3億円以上	記載なし
全 体	852 (100.0%)	201 (100.0%)	389 (100.0%)	126 (100.0%)	78 (100.0%)	26 (100.0%)	22 (100.0%)	10 (100.0%)
こだわる	78 (9.2%)	19 (9.5%)	34 (8.7%)	13 (10.3%)	8 (10.3%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)
こだわらない	460 (54.0%)	103 (51.2%)	217 (55.8%)	63 (50.0%)	45 (57.7%)	19 (73.1%)	9 (40.9%)	4 (40.0%)
判断できない	314 (36.9%)	79 (39.3%)	138 (35.5%)	50 (39.7%)	25 (32.1%)	7 (26.9%)	9 (40.9%)	6 (60.0%)

注)この設問に無回答の19社は除いています。

公益法人に「こだわる」理由としては、「公益法人の方が社会に役立っていると考え
るから」が40社（54.1%）と最も多く、次いで「公益法人の方が信頼できるから」30社
（40.5%）の順となっている。

表 37 公益法人にこだわる理由

（複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている）

回 答 内 容	回答数	割合
全 体	74	—
公益法人の方が社会に役立っていると考え るから	↓ 40	54.1%
公益法人の方が信頼できるから	30	40.5%
特に理由がないが、公益法人の方が何となくイメージがよいから	↓ 14	18.9%

注) 無回答及び「判断できない」との回答があるため、全体数と「こだわる」78社の回答数は一致していません。

一方、「こだわらない」理由としては、「公益か一般かより、その団体の活動に賛同
できるかどうかを重視するから」が408社（87.2%）と8割以上を占め、「特に理由
はないが、一般法人の方が何となくイメージがよいから」49社（10.5%）などを大きく
上回っている。

表 38 公益法人にこだわらない理由

（複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている）

回 答 内 容	回答数	割合
全 体	468	—
公益か一般かより、その団体の活動に賛同できるかどうかを重視するから	↓ 408	87.2%
特に理由はないが、一般法人の方が何となくイメージがよいから	49	10.5%
一般法人の方が、役員等に選任された場合の負担が小さいから	↓ 28	6.0%

注) 無回答及び「判断できない」との回答があるため、全体数と「こだわらない」460社の回答数は一致していません。

③所属団体における公益法人化について

全体でみると「判断できない」が516社(61.3%)と過半数を占め、「必要ない」234社(27.8%)、「なるべき」92社(10.9%)を大きく上回っている。

業種別でみると「その他建設産業」のみ「なるべき」が「必要ない」を上回っているが、その他の業種では概ね全体と同じ傾向を示している。

資本金別でみると全体と同様に全てのクラスで「判断できない」が過半数を占めている。

図 19 所属団体の公益法人化

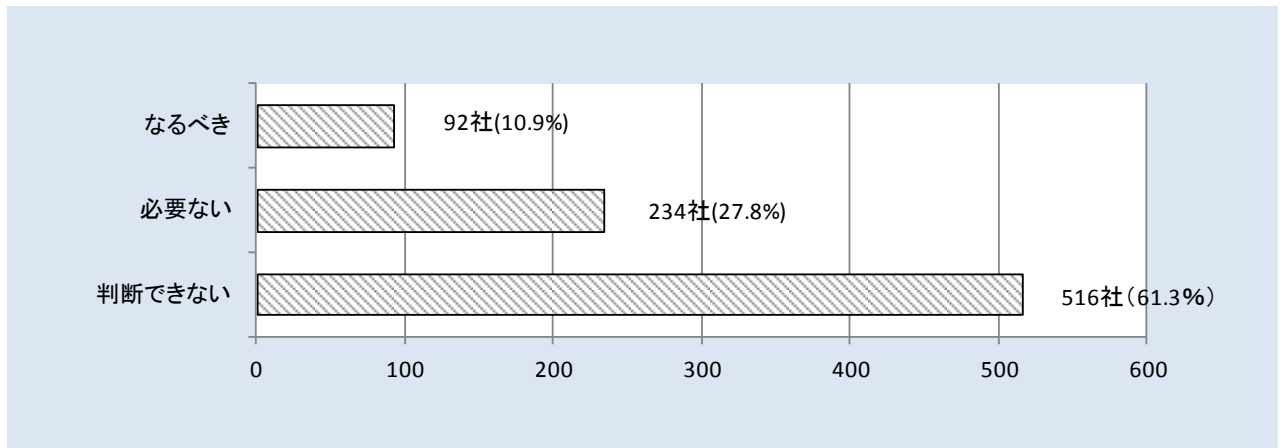


表 39 所属団体の公益法人化(業種別)

n=842

回答 \ 業種	業種						
	全体	総合建設業	専門建設業	委託業務	資材製造・販売	その他建設産業	建設産業以外
全体	842 (100.0%)	336 (100.0%)	318 (100.0%)	126 (100.0%)	25 (100.0%)	18 (100.0%)	19 (100.0%)
なるべき	92 (10.9%)	31 (9.2%)	32 (10.1%)	20 (15.9%)	2 (8.0%)	5 (27.8%)	2 (10.5%)
必要ない	234 (27.8%)	68 (20.2%)	100 (31.4%)	54 (42.9%)	8 (32.0%)	1 (5.6%)	3 (15.8%)
判断できない	516 (61.3%)	237 (70.5%)	186 (58.5%)	52 (41.3%)	15 (60.0%)	12 (66.7%)	14 (73.7%)

注)この設問に無回答の29社は除いています。

表 40 所属団体の公益法人化(資本金別)

回答 \ 資本金	資本金							
	全体	1,000万円未満	~3,000万円未満	~5,000万円未満	~1億円未満	~3億円未満	3億円以上	記載なし
全体	842 (100.0%)	198 (100.0%)	385 (100.0%)	126 (100.0%)	76 (100.0%)	25 (100.0%)	22 (100.0%)	10 (98.3%)
なるべき	92 (10.9%)	29 (14.6%)	39 (10.1%)	11 (8.7%)	9 (11.8%)	2 (8.0%)	1 (4.5%)	1 (8.3%)
必要ない	234 (27.8%)	53 (26.8%)	110 (28.6%)	36 (28.6%)	20 (26.3%)	7 (28.0%)	7 (31.8%)	1 (10.0%)
判断できない	516 (61.3%)	116 (58.6%)	236 (61.3%)	79 (62.7%)	47 (61.8%)	16 (64.0%)	14 (63.6%)	8 (80.0%)

注)この設問に無回答の29社は除いています。

公益法人に「なるべき」理由としては、「公益法人になることで、団体の社会貢献をアピールできると思うから」が 67 社（73.6%）と最も多く、次いで「公益法人の方が信頼できると思うから」32 社（35.2%）の順となっている。

表 41 公益法人になるべき理由

（複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている）

回 答 内 容	回答数	割合
全 体	91	—
公益法人になることで、団体の社会貢献をアピールできると思うから	67	73.6%
公益法人の方が信頼できると思うから	32	35.2%
公益法人の方が税制上有利だと思うから	13	14.3%

注) 無回答及び「判断できない」との回答があるため、全体数と「なるべき」92社の回答数は一致していません。

公益法人化の「必要ない」理由としては、「今の一般法人の状態ですべて問題がないから」が 198 社（79.2%）と 8 割程度を占めている。

表 42 公益法人化の必要がない理由

（複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている）

回 答 内 容	回答数	割合
全 体	250	—
今の一般法人の状態ですべて問題がないから	198	79.2%
公益法人の規定が厳格であり、団体及び役員の負担が増大すると思うから	46	18.4%
公益法人は外部監査等の規定があり、従前どおり自由に運営することができなくなると思うから	40	16.0%

注) 無回答及び「判断できない」との回答があるため、全体数と「必要ない」234社の回答数は一致していません。

(6) 『団体』について（自由回答）

「団体」に関することについて、よく分からない点や感じていること

- ・天下り先。
- ・多すぎる。
- ・興味がない。
- ・会費が高い。
- ・数が多過ぎる。
- ・存在意義、活動内容。
- ・以前と変わってない。
- ・役人の天下りの場である。
- ・とどのつまり、関心が無い。
- ・社会の役に立ち感謝される事。
- ・どういう団体か教えてください。
- ・団体に所属する意義と会費のバランス。
- ・加入してもしなくても大差は無いと思う。
- ・あまり関わりがないので、特に興味がない。
- ・公益法人は制約が多いし、特に利点も少ない。
- ・団体が向く方向は、役人側でなく消費者側では？
- ・設立時の目的が達成したのちは解散したほうがよい。
- ・当社が所属している「団体」を完全に把握していない。
- ・団体の果たす役割、しくみ等が非常に不明確で分かりづらい。
- ・役に立たない、自分らの給与は確保する、中央政府に物を言えない。
- ・なぜこの様な法律で区分けをすることになったのか？その目的は何か？
- ・具体的な活動内容をよく知らないの、まずは基本的な活動等の情報がほしい。
- ・団体の維持が難しくなっているところが増え、大変な団体が多いように思われる。
- ・公益法人の認可申請から許可までの期間が掛かり過ぎる、当会は1年以上掛かった。
- ・設問5については所属している団体によると思う、設問自体の意味が良く判らない。
- ・一度、設立すると職員の雇用を重視して組合員の利益をないがしろにする傾向がある。
- ・むやみに「団体」が出来、単に公務員の天下り先を作っている気がしてしょうがない。
- ・法人改革の本来の目的から乖離している、特に法人移行についての審査は税金の無駄であった。
- ・加入していても何のメリットを感じられない。会社の規模が大きい会員だけ得しているイメージ。
- ・営利目的の圧力団体を想定してしまいます。「圧力」と「奉仕」のバランスの良い団体になって欲しい。

- ・本部があつて県支部がある場合、会員に本部会費と支部会費を負担させることになるので一本化した方がよい。
- ・以前から団体職員という職業欄を見たことがあります。実際に”団体”に限らず判らない職業があるのは確か。
- ・現在の団体は目的が曖昧で会員になつていても特に優遇される事がなく、昔から入会しているので、続けているという感じ。
- ・ごくまれにこの人はどんな仕事を担当しているか不明だったり、仕事量の割に一般企業と比較すると人員が多かったりする。
- ・団体から受ける恩恵は少ない。会社はすべて自己責任と努力に依つて運営されており、脱退しても特に影響はないとさえ考える。
- ・「団体」に限つたことではないかもしれないが、男社会で女性の役員等はほとんど皆無に近い、前近代的組織の象徴のように思われる。
- ・各団体がありますが、同じような活動をしている団体は一つにまとまつた方が続け易いと思う。(〇〇委員会として集約していった方がよい)
- ・一般と公益も問わず、社団も財団もその運営に支障がないように、公共性の強い団体は「公」として自治体などが積極的に業務を発注し支援すべきだと思う。
- ・多くの『団体』が存在し、どの団体がどんな活動をしているのか不明なので団体を束ねる機関が欲しい、また同じような活動をしている団体も多い、もっと団体の数を減らしてほしい。
- ・以前から慣例に沿つて職員や役員、理事等が動いているだけで社会貢献とは縁遠い、強いてあげれば保険会社の団体保険のあつせんや労災保険取扱業務だろうか？役員や理事長がリボンを胸に付けて演壇に上がっている写真掲載の業界紙が送られてくると苦々しくなる。
- ・団体に加入している企業は、会費等の負担をしながらも目立つた特典がないと感じる小さな企業は団体の存在に理解を示さない、1人では生きていけない事の認識が欠如している。今後行政とも協議し、広く国益になる事を認知いただき全企業に加入願いたいと思っている。団体あつての企業である。

(7) 集計結果と分析の傾向

① 『団体のイメージ』

- ・「情報提供」が依然として大きな役割
- ・40代以下は団体への理解が低い傾向
- ・女性は『団体』に対して厳しい評価

『団体のイメージ』については、肯定的な選択として、「情報提供」を選んだ方が全体で4割以上となった。会員企業に対する情報提供は、業界団体の役割であると考えられていることが確認された。

ただし、興味深い点として、この情報提供の役割については、年代が下るほど評価しない人が増える傾向にあることも確認された。40才未満の回答者では、30%以下しか評価していない一方、60才以上では40%以上が評価している。これは、インターネットの広まりにより、若手の職員を中心に、団体の情報提供に頼らずとも、自分で必要な情報を入手するという動きが強まっているものと考えられる。

また、団体はよく分からない仕事をしているという回答が全体として27%となっている。年代別では、50才未満が31%、60才以上が24%となっており、世代間で差異が発生している。60才以上の方でこの選択肢がやや少ない理由は、回答者の属性の75%が代表者、役員であり、直接団体と接触する機会も多いためと思われる。一方で、40才代の職員で団体への理解が進んでいないという事実も示している。

選択肢の中で否定的な回答である「税金の無駄遣い・官公庁の一部」は、それぞれ10%程度で想定より低い結果に収まった。興味深いのは、この回答について男性より女性の方が選んだ比率が高かった点である。

また、自由回答では「役人の天下り先」「一部の特権的集まり」などの指摘があり、好意的回答はなかった。

② 『団体の仕組みの理解』

- ・「全く知らない」は2割程度だが、「知っている」も知識は断片的である傾向
- ・団体への理解度が低いのは、若年層と女性が多い傾向
- ・団体の仕組みについては、概ね知られていないと考えるのが妥当

『団体の仕組みの理解』については、いずれも知らなかったという回答が20%であった。年齢別では、年齢が下がるほど知らないという回答が多く、また、女性の方が男性より理解していない傾向が見受けられた。

行政からの財政支援の有無については28%、課税対象については21%が理解しており、意外に高い結果となった。

しかしながら、理解している点のうち、官公庁の監督下でない団体があるという回答を除けば、全て30%以下であった。このことから、団体の実態について、7割以上の方が知らない点があることになり、団体の仕組みについて周知されているとはとても言えない現状が確認された。

③ 『団体の職員についての理解』

- ・半数近くは、団体職員は「特別な保証がある」と誤解

『団体職員の身分保障は、公務員と異なり、一般企業職員と変わらない』という回答を選んだ方は50%未満であり、半数以上の方が団体職員は会社員と異なる特別な保証がある公務員的存在であると認識していることが分かった。

もともと、非常勤役員の報酬や解散・倒産などについて、20%以上の方が理解しており、意外に高い理解度であることが確認できた。「設問1」にて、『団体』を官公庁の一部と考える人が10%程度に留まることが分かっており、かつ25%の方は『企業』と同じく、解散・倒産があることを知っていることから、『団体』と官公庁を混同している方は意外と少ないように思われる。

一方、巨額報酬などの点については全体で47%であった。報道等で、団体の不祥事が取り上げられることもあることが、比較的高い理解度に繋がっているように思われる。

④ 『団体の役割』

- ・従来から『団体』の役割とされた事業に高い支持
- ・懇親会・交流会等の希望は少ない
- ・9割の企業は『団体』に期待する役割があると考えている

『団体の役割』については、全体で67%の方が、情報提供と行政への提言要望を団体の役割に重要なものと考えていることが確認された。

情報提供と提言要望については、年齢上位ほど重要視する傾向が強まることが確認された。これは、実際に企業の運営に携わるようになり、行政機関等と直接折衝する機会が増えるとともに、問題点の改善を要求したいが、一企業の要望では困難である場合でも、団体を通じて業界要望として改善を要請していくことで目的を達成できると考えていることが推測される。

一方で、会員間の交流を希望する意見は24%に留まった。

また、団体に特に重要な役割はないとする回答は10%に留まっている。逆に言えば、90%の人々は、団体に何らかの役割を期待し、積極的に活動を望んでいるということになる。

⑤ 『公益法人制度改革』の理解

- ・公益法人制度改革の実施については、過半数の方が知らない
- ・企業が重視するのは、公益か一般かの組織態様ではなく、『団体』の実質的な活動内容
- ・公益法人を目指すことが、会員増加へ結びつくかは疑問

『公益法人制度改革』については、知っている方が44%となり、意外と周知されていた感があるものの、半数以上の人は知らないという結果であった。

公益・一般についての回答についても、公益にこだわるとしたのはわずか9%に留まった。また、こだわらないという回答が54%に達しており、判断できないも34%に達した。この回答結果については、公益・一般の仕組みがよく分からないから特に問題無し、と考えた方が多いのではないかと思われる。

一方で、公益法人にこだわらないという理由の87%が、実際にその団体の活動に賛同できるかを重視するという回答である。団体の組織形態よりも、実質的活動を重視していることが理解できる。

また、所属団体の公益法人への移行については、61%が判断できないとし、必要無いも27%になっている。このことは、当連合会所属団体には一般社団・財団はあるものの公益団体は存在していないことや、公益と一般の違いについての認知度が低いこともあると思われる。

以上より、会員企業が団体加入を考えるに当たって重視するのは、公益か一般ではなく、その団体の活動内容や、会員となることで、具体的利益に結びつくかにあることが分かる。つまり、明確なメリットがなければ加盟することはないということである。したがって、団体が会員増加を目的に公益法人化を目指すならば、再考が必要ではないかと思われる。

⑥ 『自由記載』の内容について

団体の存在意義、活動内容、加盟しているメリットの薄さや、団体数の多さ、そもそも関心がないなどの多くの意見をいただいた。寄せられた意見には手厳しい内容も多いことから、団体の運営に関して、改善すべきところは改善に努めていく必要があると思われる。

Ⅳ 社会が『団体』に対して求めていること

(1) 団体が提供するサービスで評価できること

全体でみると「構成員へのサービス」が 407 社（49.9%）と最も多く、次いで「一般社会に対するサービス」166 社（20.4%）の順となっている。一方、「特に団体によるサービスを受けている意識はない」とする企業も 316 社（38.8%）と高い値を示している。

表 43 評価できるサービス(性別・年齢別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

区分	回答内容	全体	組合員（構成員）へのサービス	一般社会に対するサービス	寄付等を通じた社会貢献	その他	意識はない	特に団体によるサービスを受けている
全体		815 (一)	407 (49.9%)	166 (20.4%)	84 (10.3%)	11 (1.3%)		316 (38.8%)
総合建設業		329 (一)	175 (53.2%)	65 (19.8%)	29 (8.8%)	3 (0.9%)		122 (37.1%)
専門建設業		304 (一)	139 (45.7%)	57 (18.8%)	37 (12.2%)	5 (1.6%)		133 (43.8%)
委託業務		122 (一)	61 (50.0%)	31 (25.4%)	6 (4.9%)	3 (2.5%)		45 (36.9%)
資材製造・販売		23 (一)	13 (56.5%)	6 (26.1%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)		5 (21.7%)
その他建設産業		19 (一)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)		6 (31.6%)
建設産業以外		18 (一)	9 (50.0%)	4 (22.2%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)		5 (27.8%)
性別	全体	796 (一)	395 (49.6%)	164 (20.6%)	82 (10.3%)	11 (1.4%)		310 (38.9%)
	男性	682 (一)	351 (51.5%)	153 (22.4%)	72 (10.6%)	8 (1.2%)		251 (36.8%)
	女性	114 (一)	44 (38.6%)	11 (9.6%)	10 (8.8%)	3 (2.6%)		59 (51.8%)
年齢別	全体	794 (一)	393 (49.5%)	165 (20.8%)	83 (10.5%)	11 (1.4%)		309 (38.9%)
	30才未満	7 (一)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)		3 (42.9%)
	～40才未満	50 (一)	20 (40.0%)	16 (32.0%)	5 (10.0%)	0 (0.0%)		22 (44.0%)
	～50才未満	166 (一)	78 (47.0%)	34 (20.5%)	18 (10.8%)	1 (0.6%)		67 (40.4%)
	～60才未満	236 (一)	129 (54.7%)	36 (15.3%)	22 (9.3%)	6 (2.5%)		83 (35.2%)
	60才以上	335 (一)	163 (48.7%)	79 (23.6%)	37 (11.0%)	4 (1.2%)		134 (40.0%)

注)この設問に無回答の56社は除いています。

性別・年齢別それぞれに未記入があるため、全体数は一致していません。

「その他」(自由回答)

- ・業界に関する法改正や安全教育、資格取得などの情報がいち早く届く。
- ・耐震判定委員会の開催。
- ・電気工事組合に入っていると保険料が安い。
- ・役人の天下り先ではないか
- ・理事長やその廻りに居る人達のエゴイズムとしか思えない。

(2) 加盟団体の運営について

全体でみると意見を取り入れた運営を「感じられる」が 456 社（57.1%）と過半数を占め、「感じられない」の 342 社（42.9%）を上回った。

業種別、資本金別、年齢別も概ね全体と同じ傾向を示しているが、業種別では「その他建設産業」で、資本金別では「1,000万円未満」のクラスで、年齢別では「30才以上、40才未満」のクラスで、「感じられない」が「感じられる」を上回る値となっている。

図 20 意見を取り入れた運営

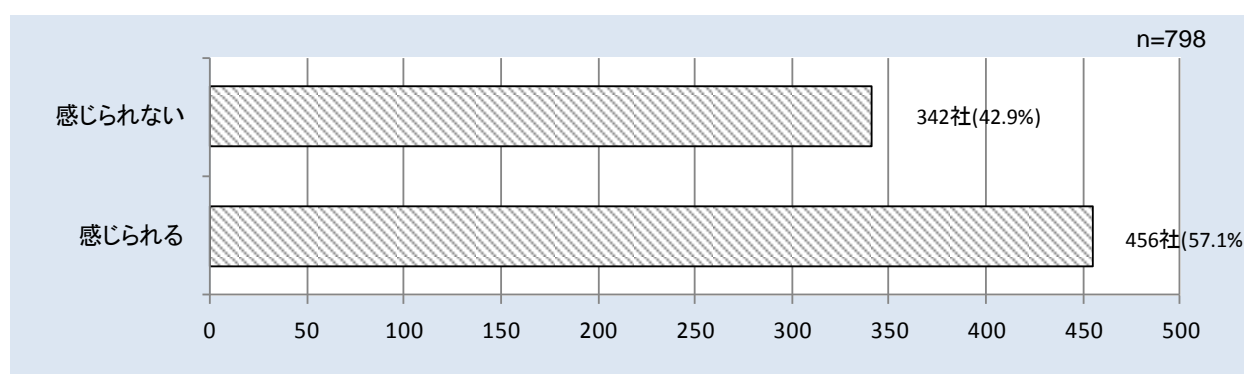


表 44 意見を取り入れた運営（業種別）

回答 \ 業種	業種						
	全体	総合建設業	専門建設業	委託業務	資材製造・販売	その他建設産業	建設産業以外
全体	798 (100.0%)	316 (100.0%)	301 (100.0%)	121 (100.0%)	23 (100.0%)	19 (100.0%)	18 (100.0%)
感じられる	456 (57.1%)	180 (57.0%)	168 (55.8%)	74 (61.2%)	16 (69.6%)	8 (42.1%)	10 (55.6%)
感じられない	342 (42.9%)	136 (43.0%)	133 (44.2%)	47 (38.8%)	7 (30.4%)	11 (57.9%)	8 (44.4%)

注) この設問に無回答の73社は除いています。

表 45 意見を取り入れた運営（資本金別）

回答 \ 資本金	資本金							
	全体	1,000万円未満	~3,000万円未満	~5,000万円未満	~1億円未満	~3億円未満	3億円以上	記載なし
全体	798 (100.0%)	183 (100.0%)	365 (100.0%)	118 (100.0%)	74 (100.0%)	25 (100.0%)	22 (100.0%)	11 (100.0%)
感じられる	456 (57.1%)	89 (48.6%)	205 (56.2%)	79 (66.9%)	44 (59.5%)	19 (76.0%)	13 (59.1%)	7 (63.6%)
感じられない	342 (42.9%)	94 (51.4%)	160 (43.8%)	39 (33.1%)	30 (40.5%)	6 (24.0%)	9 (40.9%)	4 (36.4%)

注) この設問に無回答の73社は除いています。

表 46 意見を取り入れた運営(年齢別)

年 齢 回 答	年 齢						
	全 体	30才未満	~40才未満	~50才未満	~60才未満	60才以上	記載なし
全 体	798 (100.0%)	7 (100.0%)	50 (100.0%)	158 (100.0%)	235 (100.0%)	328 (100.0%)	20 (100.0%)
感じられる	456 (57.1%)	6 (85.7%)	23 (46.0%)	89 (56.3%)	133 (56.6%)	194 (59.1%)	11 (55.0%)
感じられない	342 (42.9%)	1 (14.3%)	27 (54.0%)	69 (43.7%)	102 (43.4%)	134 (40.9%)	9 (45.0%)

注)この設問に無回答の73人は除いています。

意見を取り入れた運営を感じられない理由としては、「情報公開や活動報告が不足しており、何をやっているか分からない」が189社(56.1%)と最も多く、次いで「特定の会員(企業)に偏って役員が選出され、他の会員が団体運営に参画できない」95社(28.2%)の順となっている。

表 47 感じられない理由

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

回 答 内 容	回 答 数	割 合
全 体	337	—
情報公開や活動報告が不足しており、何をやっているか分からない	189	56.1%
特定の会員(企業)に偏って役員が選出され、他の会員が団体運営に参画できない	95	28.2%
会員のニーズを確認するアンケート等が実施されておらず、意見を言う場がない	89	26.4%
時代錯誤の事業を延々と続けている	65	19.3%
団体事務局員の能力が不足しており、会員の希望に対応できていない	39	11.6%
その他	21	6.2%

注)無回答があるため、全体数と「感じられない」342社の回答数は一致していません。

「その他」(自由回答)

- ・むずかしい。
- ・必要と感じる資料がない。
- ・組合員の為か団体の為か見えない。
- ・国や行政の方針で動かされている。
- ・同業種の団体が複数ある場合もある。
- ・どの団体を指しているのか解らない。
- ・団体事務局員・役員が、既得権益化している。
- ・運営役員や事務局員の指示にしたがっている。
- ・意見を言えるということが認知できていなかった。
- ・一担当者の立場では、費用と手間(アンケート・回覧等)がかかるだけ。
- ・活動が直接事故防止にどのくらい役立っているのか測るメジャーがない。
- ・すでに活動方針が定められており、その主旨に賛同して加盟している団体が多いため。

(3) 団体のあり方について

全体でみると「多種多様な団体があることは、社会コストの増大や規制改革の障害となるため、同種同様の団体は統合すべきだ」が 283 社（35.6%）、「行政機関から援助を受けなければ成り立たない特殊な団体は、公益や一般法人に改組して自主経営するか解散した方が良い」278 社（35.0%）と多く、次いで「多種多様な団体があることは各企業のニーズを吸上げる上で望ましい」224 社（28.2%）の順となっている。

業種別でみると「総合建設業」では概ね全体と同様の傾向を示しているが、他の業種では、回答数が逆転しているところも見受けられる。

資本金別でみると「3 億円以上」のクラスで「多種多様な団体があることは、各企業のニーズを吸い上げるうえで望ましい」が過半数を占め最も高い値を示している。

表 48 団体のあり方(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

業種	回答内容	全体	きるコス多	て人り行	し業多	まは行	統限い小	か団	迫業本
			だためト多	自等)た機	いの種多	まし、政機	合り小の	ら、は理	な活来、
			増な団	主)たは、	の種多	行政機	数がな団	は理由	のでを
			体規が	営す益特	ズな団	関等幅	あるのは	がああ	中心と
			ある改	るかや一	を吸い	団体く	は、事	つて設	社で
			革こと	散し法へ	がある	が連携	務局職	立さ	行の
			は障	た方良	こと	するた	員しか	ない	団は、
			害と社	改組	えは、	るため	業に	の	が適
			会	いし法	各企	に	業に	だ	当な
			べな	い	ま		や		事
全体		795 (-)	283 (35.6%)	278 (35.0%)	224 (28.2%)	180 (22.6%)	177 (22.3%)	178 (22.4%)	93 (11.7%)
総合建設業		324 (-)	129 (39.8%)	113 (34.9%)	83 (25.6%)	69 (21.3%)	83 (25.6%)	70 (21.6%)	43 (13.3%)
専門建設業		295 (-)	95 (32.2%)	106 (35.9%)	89 (30.2%)	72 (24.4%)	48 (16.3%)	68 (23.1%)	30 (10.2%)
委託業務		117 (-)	36 (30.8%)	41 (35.0%)	32 (27.4%)	28 (23.9%)	28 (23.9%)	28 (23.9%)	17 (14.5%)
資材製造・販売		22 (-)	8 (36.4%)	6 (27.3%)	7 (31.8%)	4 (18.2%)	6 (27.3%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)
その他建設産業		18 (-)	7 (38.9%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)
建設産業以外		19 (-)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)

注)この設問に無回答の76社は除いています。

表 49 団体のあり方(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

資本金	回答内容	全体	回答内容						93
			きたるコ多 たス種 めト多 、の様な 同増な 種大団 様や体 同規が 様の制 の改有 体は革 統障 合害 すとな べな会	て人行政 自等)立 主はた 経は、機 営は、関 す公、 る益、 か殊 解散な した人 た方(独 が改 良組 いし法	し業多 いの種 二多 一様 ズな を団 吸体 いがある 上げる ることは うえは、 で望各 ま企	まは行政 しい多機 い種関 多等 様な幅 な団広 が連 ある携 ことす のため 望に	限り小 統合す すがある べきの だ、 で、 早展 急開 に業 務務 譲事 渡業 やに	から、団 数、理 の由 多があ 寡はあ はつて 問題設 では立 ないさ るの だ	
全体		795 (一)	283 (35.6%)	278 (35.0%)	224 (28.2%)	180 (22.6%)	177 (22.3%)	178 (22.4%)	93 (11.7%)
1,000万円未満		183 (一)	52 (28.4%)	62 (33.9%)	47 (25.7%)	41 (22.4%)	34 (18.6%)	41 (22.4%)	15 (8.2%)
～3,000万円未満		354 (一)	126 (35.6%)	138 (39.0%)	98 (27.7%)	79 (22.3%)	77 (21.8%)	71 (20.1%)	54 (15.3%)
～5,000万円未満		123 (一)	52 (42.3%)	41 (33.3%)	35 (28.5%)	25 (20.3%)	31 (25.2%)	27 (22.0%)	4 (3.3%)
～1億円未満		76 (一)	30 (39.5%)	23 (30.3%)	19 (25.0%)	16 (21.1%)	18 (23.7%)	21 (27.6%)	12 (15.8%)
～3億円未満		26 (一)	10 (38.5%)	6 (23.1%)	8 (30.8%)	11 (42.3%)	7 (26.9%)	9 (34.6%)	4 (15.4%)
3億円以上		22 (一)	8 (36.4%)	4 (18.2%)	11 (50.0%)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)
記載なし		11 (一)	5 (45.5%)	4 (36.4%)	6 (54.5%)	3 (27.3%)	5 (45.5%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)

注)この設問に無回答の76社は除いています。

(4) 団体の不祥事等に対する対策について

全体をみると、「官公庁や特定企業から、高額報酬でOBを受入れるのを禁止すべきだ」が、335社(41.1%)と最も多く、次いで「各団体が自主的に律して運営する」222社(27.2%)の順となっている。業種別にみても概ね全体と同様の傾向を示している。

資本金別にみると「1億円未満」のクラスでは「官公庁や特定企業から、高額報酬でOBを受入れるのを禁止すべきだ」が最も高い値を示しているのに対し、「1億円以上」のクラスでは「各団体が自主的に律して運営する」が最も高い値を示している。

表 50 団体の不祥事等に対する対策(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

業種	回答内容	全体	で官公庁や特定企業から、高額報酬を受入れるのを禁止すべきだ	各団体が自主的に律して運営する	設置義務を強化すべし、外部監査役による監視能力を強化すべし	一般法人であっても、外部監査役の設置義務を強化すべし	併合を指示できるようにすべし	不適切な組織については、解散や合併を指導すべし	役員ばかりでなく、各環境を整備すべし	優良人材が団体に就職できるようにすべし	行政機関が、団体に対する指導・助言を積極的に実施して運営に関与すべし	団体の総量規制を行い、これ以上増やさないようにすべし	その他
全体		816 (-)	335 (41.1%)	222 (27.2%)	192 (23.5%)	177 (21.7%)	153 (18.8%)	87 (10.7%)	60 (7.4%)	54 (6.6%)	7 (0.9%)		
総合建設業		328 (-)	147 (44.8%)	74 (22.6%)	75 (22.9%)	83 (25.3%)	54 (16.5%)	37 (11.3%)	28 (8.5%)	29 (8.8%)	5 (1.5%)		
専門建設業		304 (-)	116 (38.2%)	81 (26.6%)	76 (25.0%)	61 (20.1%)	72 (23.7%)	38 (12.5%)	23 (7.6%)	16 (5.3%)	2 (0.7%)		
委託業務		122 (-)	46 (37.7%)	44 (36.1%)	23 (18.9%)	19 (15.6%)	17 (13.9%)	3 (2.5%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)	0 (0.0%)		
資材製造・販売		23 (-)	8 (34.8%)	8 (34.8%)	6 (26.1%)	6 (26.1%)	2 (8.7%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)		
その他建設産業		20 (-)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)		
建設産業以外		19 (-)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)		

注)この設問に無回答の55社は除いています。

表 51 団体の不祥事等に対する対策(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

回答内容	全 体	で官 公 行 業 を 受 入 れ る の 禁 止 す べ き だ	各 団 体 が 自 主 的 に 律 し て 運 営 す る	よ る 設 置 監 視 能 力 を 強 化 す べ き だ	一 般 法 人 で あ つ て も 、 外 部 監 査 役 に の	併 不 適 切 な 組 織 を 指 示 で き る よ う に す べ き だ	団 体 運 営 を 監 視 す る 機 関 を 整 備 し 、 解 散 や 合 併	営 に 意 見 を 表 明 で き る 環 境 を 整 備 す べ き だ	役 員 の 質 の 改 善 を 図 る べ き だ	採 用 方 法 や 待 遇 に つ い て 検 討 し 、 優 れ た 人 材 が 団 体 に 就 職 で き る よ う	言 を 積 極 的 に 実 施 し て 運 営 に 関 与 す べ き だ	行 政 機 関 が 、 団 体 に 対 す る 指 導 ・ 助 言	団 体 数 の 総 量 規 制 を 行 い 、 こ れ 以 上 に す べ き だ	そ の 他	
資 本 金															
全 体	816 (-)	335 (41.1%)	222 (27.2%)	192 (23.5%)	177 (21.7%)	153 (18.8%)	87 (10.7%)	60 (7.4%)	54 (6.6%)	7 (0.9%)					
1,000万円未満	190 (-)	93 (48.9%)	46 (24.2%)	44 (23.2%)	27 (14.2%)	46 (24.2%)	20 (10.5%)	11 (5.8%)	8 (4.2%)	1 (0.5%)					
～3,000万円未満	370 (-)	143 (38.6%)	99 (26.8%)	81 (21.9%)	77 (20.8%)	72 (19.5%)	37 (10.0%)	31 (8.4%)	30 (8.1%)	4 (1.1%)					
～5,000万円未満	123 (-)	48 (39.0%)	33 (26.8%)	32 (26.0%)	36 (29.3%)	20 (16.3%)	14 (11.4%)	9 (7.3%)	11 (8.9%)	1 (0.8%)					
～1億円未満	76 (-)	33 (43.4%)	19 (25.0%)	25 (32.9%)	22 (28.9%)	9 (11.8%)	10 (13.2%)	7 (9.2%)	3 (3.9%)	1 (1.3%)					
～3億円未満	24 (-)	8 (33.3%)	11 (45.8%)	2 (8.3%)	6 (25.0%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)					
3億円以上	22 (-)	4 (18.2%)	10 (45.5%)	4 (18.2%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)					
記載なし	11 (-)	6 (54.5%)	4 (36.4%)	4 (36.4%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)					

注)この設問に無回答の55社は除いています。

「その他」 (自由回答)

- ・ 全てにおいて説明できる行動とモラルの問題。
- ・ 各団体の役員は外部人員とし、入会は事務的に行い自由とすることによって透明性ができ社会の持つ建設業団体への悪いイメージを改善する。

(5) 団体に関する問題点について（自由回答）

- ・お金の使い方が明確でない。
- ・大事な団体へ支援する仕組み。
- ・団体の身分証提示の明確化。
- ・節減できる部分を再度精査して見直す。
- ・時々、行政組織の下請的な運営方法が見られる。
- ・今までどおりだが、もっと表にでるべきだと思う。
- ・何々協会と称するものは役員の天下りの受け皿では？
- ・公益法人扱いに改善してもらえませんか、善処を希望する。
- ・本来必要なものなのかどうかを見直し、過剰気味の団体を整備すべきだと思う。
- ・団体の目標を定め、全会員に周知徹底して運営していく事が最も良い事だと思う。
- ・不要な団体が自然淘汰される仕組みが必要。一度ついた予算を随意契約で既得権とした団体は見直すべき。
- ・若い世代の会員、下部委員会から執行部に登用したり、情熱のある人を積極的に運営に関わらせたりすべき。
- ・何か問題が起こると法律を作って役員の天下り先としての団体を作ったり、団体に委託したりしているように見受けられる。
- ・建設関連業は大変厳しい経営環境にあり、類似の団体は統合して会員の経費の削減を図り、もって事業量確保を強力に進めることが現下の行動。
- ・団体の決算については、「なあなあ」のところが多いので、会計担当者と監査だけに任せず商工会議所などに監査を依頼できるようにした方が良い。
- ・官公庁の天下り組織と化している団体が多いように思う。内部の人間も覇気がなく、一般企業のような明るさや元気が感じられない、接客も悪いケースが多い。
- ・団体役員は外部人員とし、人選は運営計画書を作成していただき、会員投票としてはどうか。末端組織を透明、公正にすれば建設業に誇りが持て若者が集まる。
- ・独立行政法人はファミリーカンパニーに業務を発注し、恰かも入札をしたかのような形で仕事を互いに分けあって国民の税金を貪る姿勢は中止すべき。
- ・建築設計・監理団体会員ですが、利益最優先ではなく仕事をつうじ国民の生命、財産の保護にかかわる仕事であるので、業務存続できる程度の報酬は必要。
- ・小規模団体では職員人件費率が増大し、その維持が問題化されている。一方、団体はどうしても必要なものであり、個々の小規模事業者を支えている。支えられている認識こそが大切であり、団体に加入しているメリットを取り入れていただきたいのですが？団体活動もしない、勉強もしない企業が平等に取り扱われることに不満も抱いている。各種専門団体に加入してもらいたいと考える。

(6) 集計結果と分析の傾向

① 『団体サービスの評価』

- ・4割近くが『団体サービス』を評価していない
- ・女性では5割以上が『団体サービス』を評価していない

『団体サービスの評価』については、38%がサービスを受けているという意識はないという回答であった。50代を除き、全年代で40%以上が同様に感じており、団体側にとって非常に厳しい評価であった。

特に女性全体で50%を越える方がサービスを受けているという意識はないと回答しており、他の設問同様に、女性の方が団体に対して厳しい評価をしている事実が確認された。

② 『所属団体の運営』

- ・団体の運営に関し、過半数は会員の意見を取り入れて運営していると評価
- ・小規模企業ほど、意見を言う場がないと不満を感じている
- ・団体の積極的な情報公開や広報、定期的な会員意識アンケートなどが必要

『所属団体の運営』については、全体の57%が会員の意見を取り入れて運営していると評価している。また、傾向としては、概ね規模の大きな企業ほど意見を取り入れてしていると判断している一方、小規模企業では50%未満となっている。この原因は、回答にもあり、団体の役員が特定の企業より選出される傾向があるためであると考えられる。

また、運営について意見を取り入れていないと感じられる原因として、全体の57%が情報公開の不足を選択している。多くの団体は、会報等を通じて活動報告を行っているが、近年は団体運営の合理化により、印刷部数や回数削減や電子化などを行っている団体も多い。このことが、結果として会員においては、広報活動不足に感じさせる一因となっていると思われる。

その他にも、役員選出企業の偏りや、ニーズ把握調査などがなく、意見をあげる機会がないという回答も多かった。自由回答においても、団体の運営に関して具体的な不信・不満感を感じるという意見も散見された。

③ 『団体のあり方』

- ・「多種多様」は望ましいが、「同種同様」は不要
- ・行政支援頼みの団体へは厳しい視線
- ・「団体」事業は民業圧迫とはなっていない

『団体のあり方』については、全体で28%が多種多様な団体があることが望ましいとしているのに対して、35%が同種同様の団体は統合すべきとしている。行政機関からの援助がなければ成り立たない団体は解散すべきという意見が35%と多かった。

一方で、多種多様な団体が望ましい、団体の数は問題ではないという意見にも一定数の回答があり、全面的に団体統廃合を望む方ばかりが多いのではないという傾向も示されている。また、業務上株式会社で行うべき事業を展開する団体は、改組か解散すべきという意見は11%に留まり、団体活動が民業圧迫と捉える方は意外と少ないという結果になった。

この結果から、「様々な団体が数多くある」ことよりも「同種同様の団体が数多くある」ことを問題視する一般の方が多いたことが確認された。職能別に各種団体があることは、業界のニーズを吸い上げて社会に訴求していくために有用であることは認識されているが、同じような活動を行う団体については、統廃合を進めて業界の意見を集約して欲しいと考えているためと推測される。

④ 『団体の不祥事』

- ・高額報酬の役員受入（天下り）には高い不満
- ・不祥事防止の基本は、『団体』の自律的運営だが、外部監査・監視機関の設置も支持

『団体の不祥事』については、全体の41%が、団体が官公庁や特定企業から高額報酬でOBを受け入れるのを禁止すべきだとしている。他の選択肢が概ね20%台であったことを考えると、かなり高率で選択されていると言える。その原因としては、団体による不祥事では、多くのケースで業務実態と釣り合わない高額報酬の役員などがおり、マスコミで集中的に報道されたためと考えられる。

事実、多くの団体において官公庁等のOBを受け入れているケースがあるが、報道されるような高額報酬の役員を置いている組織は例外的であり、報酬・退職金ともに、一般職員同様の規定に沿って定めている団体が多い。この点については、本調査のⅢ章の設問3にて、47%が団体役員も一般の職員と変わらない規定で勤務していることを知っていることと回答していることから、それなりに周知されている事実もある。

また、不祥事防止に団体の自律的運営を上げている方が27%いることも注視される。不適切な団体経営について、自助努力で解決できると考えている方が相応に存在していることが確認された。

この自律的運営を促進するためには、役員に加え、常勤一般職員の努力が重要である。しかし、多くの団体は小規模で人事異動もないことから、各職員が特定業務に専門化しているケースもある。このような属人化は、結果的に業務の縦割り化や不透明化に結びつく場合があり、問題点や不正を発見しづらくする懸念がある。

本調査においても外部監査役の義務づけや団体運営を監視する機関の設置などを有効と考える回答がそれぞれ20%以上選択されている。自律的な団体運営に加え、これら機関を設置することで、組織の硬直化や業務不透明化を抑制し、団体運営の効率化や不祥事防止に大きな効果を上げることが期待できるのではないかと考えられる。

団体の問題点に対する自由回答においては、天下り組織ではないかという指摘、団体運営の透明性を進めるべき、団体の整理統合などについて意見があった。団体は行政機関

と異なり、積極的な情報公開が行われにくく、広報手段も限られる状況では、このような指摘があるのは当然であろうと思われる。

⑤ 『団体に関する問題点』（自由回答）

『団体』における問題点として、業務・会計の不透明性、運営効率化の努力不足、団体の整理統合、官公庁や企業からの天下りに対する指摘など、多くの意見をいただいた。

V 当連合会の活動について

(1) 重要と思われる事業

全体で見ると「会員への行政情報・資料等の提供」が520社(62.7%)と最も多く、次いで「行政機関、政党等に対する提言・要望」356社(42.9%)の順となっている。業種別、資本金別、年齢別でも概ね同様の傾向を示している。

表 52 重要な事業(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

業種	回答内容	全体	供報会員・資料等の行政提情	言等に行政機関、政党等に対する提言・要望	義産社などの業にの対の広存する等意建	会、建設業研究会講演	タ建産の連運研修センター	行二季刊誌『建の産発連	コポンスクター・絵画	る特に重要はないと考え
全体		830 (-)	520 (62.7%)	356 (42.9%)	290 (34.9%)	248 (29.9%)	116 (14.0%)	72 (8.7%)	29 (3.5%)	127 (15.3%)
総合建設業		334 (-)	228 (68.3%)	150 (44.9%)	126 (37.7%)	117 (35.0%)	45 (13.5%)	29 (8.7%)	8 (2.4%)	41 (12.3%)
専門建設業		311 (-)	185 (59.5%)	116 (37.3%)	107 (34.4%)	81 (26.0%)	49 (15.8%)	25 (8.0%)	10 (3.2%)	54 (17.4%)
委託業務		123 (-)	76 (61.8%)	60 (48.8%)	33 (26.8%)	33 (26.8%)	18 (14.6%)	11 (8.9%)	9 (7.3%)	24 (19.5%)
資材製造・販売		23 (-)	13 (56.5%)	10 (43.5%)	10 (43.5%)	6 (26.1%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)
その他建設産業		20 (-)	11 (55.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)
建設産業以外		19 (-)	7 (36.8%)	11 (57.9%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)

注)この設問に無回答の41社は除いています。

表 53 重要な事業(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

資本金	回答内容	全体	供報会員・資料等の行政提情	言等に行政機関、政党等に対する提言・要望	義産社などの業にの対の広存する等意建	会、建設業研究会講演	タ建産の連運研修センター	行二季刊誌『建の産発連	コポンスクター・絵画	る特に重要はないと考え
全体		830 (-)	520 (62.7%)	356 (42.9%)	290 (34.9%)	248 (29.9%)	116 (14.0%)	72 (8.7%)	29 (3.5%)	127 (15.3%)
1,000万円未満		190 (-)	96 (50.5%)	54 (28.4%)	61 (32.1%)	37 (19.5%)	23 (12.1%)	14 (7.4%)	3 (1.6%)	42 (22.1%)
~3,000万円未満		380 (-)	234 (61.6%)	169 (44.5%)	121 (31.8%)	118 (31.1%)	49 (12.9%)	27 (7.1%)	11 (2.9%)	64 (16.8%)
~5,000万円未満		125 (-)	83 (66.4%)	58 (46.4%)	51 (40.8%)	40 (32.0%)	19 (15.2%)	13 (10.4%)	6 (4.8%)	9 (7.2%)
~1億円未満		77 (-)	59 (76.6%)	45 (58.4%)	34 (44.2%)	30 (39.0%)	15 (19.5%)	10 (13.0%)	4 (5.2%)	5 (6.5%)
~3億円未満		26 (-)	21 (80.8%)	17 (65.4%)	7 (26.9%)	10 (38.5%)	5 (19.2%)	4 (15.4%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)
3億円以上		22 (-)	20 (90.9%)	11 (50.0%)	12 (54.5%)	12 (54.5%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)
記載なし		10 (-)	7 (70.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)

注)この設問に無回答の41社は除いています。

表 54 重要な事業(年齢別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

年 齢	回 答 内 容	全 体	会 員 資 料 等 の 政 提 情	行 政 機 関 、 政 党	社 会 に 対 す る 建 設 意 見 の 広 報 等	建 設 業 講 演 会 、 研 修 会	建 設 業 の 運 営 セ ン タ ー	二 季 刊 誌 『 建 設 の 産 連 行 』	ポ ス タ ー ル ・ 絵 画	特 に 重 要 な 考 え
全 体		830 (-)	520 (62.7%)	356 (42.9%)	290 (34.9%)	248 (29.9%)	116 (14.0%)	72 (8.7%)	29 (3.5%)	127 (15.3%)
30才未満		7 (-)	5 (71.4%)	4 (57.1%)	4 (57.1%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
～40才未満		51 (-)	29 (56.9%)	24 (47.1%)	21 (41.2%)	18 (35.3%)	4 (7.8%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	3 (5.9%)
～50才未満		168 (-)	107 (63.7%)	80 (47.6%)	61 (36.3%)	41 (24.4%)	17 (10.1%)	7 (4.2%)	6 (3.6%)	25 (14.9%)
～60才未満		239 (-)	158 (66.1%)	106 (44.4%)	84 (35.1%)	76 (31.8%)	41 (17.2%)	28 (11.7%)	9 (3.8%)	33 (13.8%)
60才以上		345 (-)	210 (60.9%)	129 (37.4%)	113 (32.8%)	102 (29.6%)	48 (13.9%)	32 (9.3%)	13 (3.8%)	64 (18.6%)
記載なし		20 (-)	11 (55.0%)	13 (65.0%)	7 (35.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)

注)この設問に無回答の41社は除いています。

(2) 力を入れるべき事業

全体でみると「会員への行政情報・資料等の提供」が364社(46.2%)と最も多く、次いで「行政機関、政党等に対する提言・要望」212社(26.9%)の順となっている。業種別、資本金別でも概ね同様の傾向を示している。

表 55 力を入れるべき事業(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

業種	回答内容	全体	供報会・員への資料等の行政情報	言等行・に政要対機望する提政党	義設社な産会にのの対広存する報在る等意建	会、建設産業講演	タ建産の連運修センター	行二季ユ刊誌『建の産連』	新既存事業以外の	コポンスケール・絵画	特になし
全体		788 (-)	364 (46.2%)	212 (26.9%)	159 (20.2%)	91 (11.5%)	30 (3.8%)	7 (0.9%)	5 (0.6%)	2 (0.3%)	114 (14.5%)
総合建設業		314 (-)	146 (46.5%)	91 (29.0%)	68 (21.7%)	45 (14.3%)	8 (2.5%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	41 (13.1%)
専門建設業		290 (-)	129 (44.5%)	65 (22.4%)	57 (19.7%)	32 (11.0%)	13 (4.5%)	5 (1.7%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	48 (16.6%)
委託業務		124 (-)	62 (50.0%)	39 (31.5%)	20 (16.1%)	12 (9.7%)	6 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	17 (13.7%)
資材製造・販売		22 (-)	11 (50.0%)	7 (31.8%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)
その他建設産業		20 (-)	10 (50.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)
建設産業以外		18 (-)	6 (33.3%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)

注)この設問に無回答の83社は除いています。

表 56 力を入れるべき事業(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

資本金	回答内容	全体	供報会・員への資料等の行政情報	言等行・に政要対機望する提政党	義設社な産会にのの対広存する報在る等意建	会、建設産業講演	タ建産の連運修センター	行二季ユ刊誌『建の産連』	新既存事業以外の	コポンスケール・絵画	特になし
全体		788 (-)	364 (46.2%)	212 (26.9%)	159 (20.2%)	91 (11.5%)	30 (3.8%)	7 (0.9%)	5 (0.6%)	2 (0.3%)	114 (14.5%)
1,000万円未満		185 (-)	79 (42.7%)	32 (17.3%)	39 (21.1%)	14 (7.6%)	9 (4.9%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (21.1%)
～3,000万円未満		361 (-)	168 (46.5%)	105 (29.1%)	69 (19.1%)	48 (13.3%)	14 (3.9%)	4 (1.1%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	51 (14.1%)
～5,000万円未満		114 (-)	53 (46.5%)	34 (29.8%)	23 (20.2%)	7 (6.1%)	4 (3.5%)	1 (0.9%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	12 (10.5%)
～1億円未満		71 (-)	34 (47.9%)	24 (33.8%)	15 (21.1%)	14 (19.7%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (7.0%)
～3億円未満		25 (-)	14 (56.0%)	11 (44.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)
3億円以上		21 (-)	9 (42.9%)	5 (23.8%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)
記載なし		11 (-)	7 (63.6%)	1 (9.1%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)

注)この設問に無回答の83社は除いています。

「既存事業以外の新事業」(自由回答)

- ・何をやっているのか不明である。
- ・毎年度当初に、県の主要事業に対する建設事業の実施動向説明会(講師派遣の担当者)。

(3) 重要でないと思われる事業

全体でみると、「ポスター・絵画コンクール」が 327 社（43.6%）と最も多く、次いで「季刊誌『建産連ニュース』の発行」104 社（13.9%）の順となっている。一方で、「特に重要でない事業はないと考える」が 246 社（32.8%）と高い値を示している。

業種別、資本金別でも概ね同様の傾向を示している。

表 57 重要でない事業(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

業種	回答内容	全体	コンストラクター・絵画	季刊誌『建産連ニュース』の発行	社会などに広がる産意	建設業の運営センター	行政機関、政党等に対する要望	建設業講演会、研究会	会員への資料等の提供	特に重要なでないと考え
全体		750 (-)	327 (43.6%)	104 (13.9%)	40 (5.3%)	31 (4.1%)	29 (3.9%)	22 (2.9%)	17 (2.3%)	246 (32.8%)
総合建設業		297 (-)	140 (47.1%)	44 (14.8%)	14 (4.7%)	12 (4.0%)	10 (3.4%)	9 (3.0%)	5 (1.7%)	93 (31.3%)
専門建設業		274 (-)	113 (41.2%)	34 (12.4%)	21 (7.7%)	7 (2.6%)	16 (5.8%)	7 (2.6%)	8 (2.9%)	91 (33.2%)
委託業務		121 (-)	42 (34.7%)	22 (18.2%)	2 (1.7%)	11 (9.1%)	2 (1.7%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)	45 (37.2%)
資材製造・販売		20 (-)	12 (60.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)
その他建設産業		20 (-)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)
建設産業以外		18 (-)	10 (55.6%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)

注)この設問に無回答の121社は除いています。

表 58 重要でない事業(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

資本金	回答内容	全体	コンストラクター・絵画	季刊誌『建産連ニュース』の発行	社会などに広がる産意	建設業の運営センター	行政機関、政党等に対する要望	建設業講演会、研究会	会員への資料等の提供	特に重要なでないと考え
全体		750 (-)	327 (43.6%)	104 (13.9%)	40 (5.3%)	31 (4.1%)	29 (3.9%)	22 (2.9%)	17 (2.3%)	246 (32.8%)
1,000万円未満		171 (-)	76 (44.4%)	22 (12.9%)	12 (7.0%)	5 (2.9%)	9 (5.3%)	3 (1.8%)	4 (2.3%)	55 (32.2%)
～3,000万円未満		349 (-)	153 (43.8%)	57 (16.3%)	17 (4.9%)	16 (4.6%)	14 (4.0%)	11 (3.2%)	7 (2.0%)	109 (31.2%)
～5,000万円未満		109 (-)	52 (47.7%)	11 (10.1%)	4 (3.7%)	3 (2.8%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)	4 (3.7%)	36 (33.0%)
～1億円未満		69 (-)	28 (40.6%)	8 (11.6%)	3 (4.3%)	5 (7.2%)	3 (4.3%)	5 (7.2%)	1 (1.4%)	22 (31.9%)
～3億円未満		22 (-)	7 (31.8%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	8 (36.4%)
3億円以上		20 (-)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)
記載なし		10 (-)	5 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)

注)この設問に無回答の121社は除いています。

(4) 今後行うべきと思われる事業

全体でみると「施工技術向上や特殊重機操作等に関する実務研修会」が 229 社 (31.0%) と最も多く、「建設業就職希望者向け合同就職説明会」218 社 (29.5%)、「新入社員を対象とした研修会」183 社 (24.8%) といった人材確保や人材育成に係る事業について望む傾向が高くなっている。

業種別でみると「総合建設業」と「建設産業以外」で「管理職や財務担当者を対象とした税務、法務等の研修会」を行うべき事業とする値が比較的高くなっている。

資本金別でみると「1 億円以上」のクラスで「建設業就業希望者向け合同就職説明会」を行うべき事業とする値が過半数を占め一番高くなっている。

表 59 行うべき事業(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

業種	回答内容	全体	特殊重機操作等に関する実務研修会	建設業就職希望者向け合同就職説明会	新入社員等を対象とした研修会	コンピュータ等に関する実務研修会	管理職や財務担当者を対象とした税務、法務等の研修会	業界関係者のためのセミナーや展示会	学生を対象とした講座	政治家関係者等の開招
全体		739 (-)	229 (31.0%)	218 (29.5%)	183 (24.8%)	155 (21.0%)	155 (21.0%)	142 (19.2%)	129 (17.5%)	110 (14.9%)
総合建設業		305 (-)	109 (35.7%)	98 (32.1%)	84 (27.5%)	63 (20.7%)	73 (23.9%)	61 (20.0%)	50 (16.4%)	41 (13.4%)
専門建設業		271 (-)	91 (33.6%)	81 (29.9%)	66 (24.4%)	66 (24.4%)	53 (19.6%)	54 (19.9%)	42 (15.5%)	34 (12.5%)
委託業務		107 (-)	13 (12.1%)	25 (23.4%)	24 (22.4%)	17 (15.9%)	20 (18.7%)	15 (14.0%)	33 (30.8%)	24 (22.4%)
資材製造・販売		20 (-)	5 (25.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)
その他建設産業		18 (-)	7 (38.9%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)
建設産業以外		18 (-)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)

業種	回答内容	全体	実進を促すための交流会	関係企業との交流関係の促進	団体経営や労働者、関係者のための交流会	現場を及ぶ的社内の人材の親交等	他団体や所有物件の管理代行業務	建設業に関連する名前での実施	その他
全体		99 (13.4%)	74 (10.0%)	74 (10.0%)	66 (8.9%)	29 (3.9%)	9 (1.2%)	35 (4.7%)	
総合建設業		43 (14.1%)	29 (9.5%)	30 (9.8%)	29 (9.5%)	15 (4.9%)	2 (0.7%)	16 (5.2%)	
専門建設業		29 (10.7%)	26 (9.6%)	31 (11.4%)	20 (7.4%)	10 (3.7%)	6 (2.2%)	13 (4.8%)	
委託業務		20 (18.7%)	11 (10.3%)	7 (6.5%)	9 (8.4%)	4 (3.7%)	0 (0.0%)	5 (4.7%)	
資材製造・販売		4 (20.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
その他建設産業		1 (5.6%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	
建設産業以外		2 (11.1%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	

注)この設問に無回答の132社は除いています。

表 60 行うべき事業(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

資本金	回答内容	全 体	特殊実務研修会	施工機操作等に特	建設業就職希望者向	新入社員等を対象とし研修会	機器等に関する実務	コンピュータ、電子	管理職や財務担当者等を対象とした研修会	業界イメーリアップ	学生を対象とした出張講座	官財関係者の開催
全体		739 (-)	229 (31.0%)	218 (29.5%)	183 (24.8%)	155 (21.0%)	155 (21.0%)	142 (19.2%)	129 (17.5%)	110 (14.9%)		
1,000万円未満		163 (-)	54 (33.1%)	32 (19.6%)	34 (20.9%)	41 (25.2%)	31 (19.0%)	27 (16.6%)	23 (14.1%)	27 (16.6%)		
～3,000万円未満		338 (-)	104 (30.8%)	96 (28.4%)	82 (24.3%)	79 (23.4%)	77 (22.8%)	62 (18.3%)	66 (19.5%)	53 (15.7%)		
～5,000万円未満		111 (-)	34 (30.6%)	40 (36.0%)	30 (27.0%)	22 (19.8%)	21 (18.9%)	24 (21.6%)	19 (17.1%)	10 (9.0%)		
～1億円未満		73 (-)	27 (37.0%)	25 (34.2%)	23 (31.5%)	8 (11.0%)	12 (16.4%)	19 (26.0%)	10 (13.7%)	9 (12.3%)		
～3億円未満		23 (-)	2 (8.7%)	12 (52.2%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	8 (34.8%)	6 (26.1%)	4 (17.4%)	4 (17.4%)		
3億円以上		22 (-)	7 (31.8%)	11 (50.0%)	8 (36.4%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	7 (31.8%)	6 (27.3%)		
記載なし		9 (-)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)		

資本金	回答内容	催親交会等目的とした間	会員の団体の所属企業間	実進を指す交流会の促進	他県建設産業関係機の	団体管理運営や代行業務	親交現場等を目的とした懇	理他団体や所有物件の管	す建産寄連付の名前で実施	その他
全体		99 (13.4%)	74 (10.0%)	74 (10.0%)	66 (8.9%)	29 (3.9%)	9 (1.2%)	35 (4.7%)		
1,000万円未満		18 (11.0%)	14 (8.6%)	16 (9.8%)	9 (5.5%)	7 (4.3%)	6 (3.7%)	10 (6.1%)		
～3,000万円未満		48 (14.2%)	38 (11.2%)	34 (10.1%)	31 (9.2%)	13 (3.8%)	2 (0.6%)	21 (6.2%)		
～5,000万円未満		10 (9.0%)	5 (4.5%)	10 (9.0%)	12 (10.8%)	5 (4.5%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)		
～1億円未満		16 (21.9%)	11 (15.1%)	8 (11.0%)	10 (13.7%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	3 (4.1%)		
～3億円未満		1 (4.3%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
3億円以上		6 (27.3%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
記載なし		0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		

注)この設問に無回答の132社は除いています。

表 61 行うべき事業(年齢別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

年齢	回答内容	全体	関係する実務研修等に	特殊技術向上や、	施工機操作や、	建設業同就職希望者	向けた社員研修等	新入社員等を対象	実務機器等に関する電	子コンピタ、電	会務、法務等の研修	管理者や財務担当	ペントの開催	業界イメージ展示や	現場見学会や出張	学生を対象とした	催した関係者	行政財関係者を招
全体		739 (-)	229 (31.0%)	218 (29.5%)	183 (24.8%)	155 (21.0%)	155 (21.0%)	142 (19.2%)	129 (17.5%)	110 (14.9%)								
30才未満		7 (-)	3 (42.9%)	3 (42.9%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)								
~40才未満		49 (-)	20 (40.8%)	18 (36.7%)	17 (34.7%)	11 (22.4%)	18 (36.7%)	6 (12.2%)	11 (22.4%)	4 (8.2%)								
~50才未満		156 (-)	44 (28.2%)	45 (28.8%)	42 (26.9%)	24 (15.4%)	29 (18.6%)	32 (20.5%)	26 (16.7%)	29 (18.6%)								
~60才未満		219 (-)	69 (31.5%)	65 (29.7%)	51 (23.3%)	39 (17.8%)	42 (19.2%)	37 (16.9%)	38 (17.4%)	32 (14.6%)								
60才以上		291 (-)	85 (29.2%)	83 (28.5%)	65 (22.3%)	76 (26.1%)	60 (20.6%)	64 (22.0%)	48 (16.5%)	41 (14.1%)								
記載なし		17 (-)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)								

年齢	回答内容	催した関係者	間接関係者	会員の親等	流会の実施	流会の実施	他関係業	業関係業	人団体	たの親及	託管理代行	施する連	その他
全体		99 (13.4%)	74 (10.0%)	74 (10.0%)	66 (8.9%)	29 (3.9%)	9 (1.2%)	35 (4.7%)					
30才未満		1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)					
~40才未満		5 (10.2%)	2 (4.1%)	3 (6.1%)	4 (8.2%)	3 (6.1%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)					
~50才未満		18 (11.5%)	13 (8.3%)	18 (11.5%)	14 (9.0%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)	10 (6.4%)					
~60才未満		36 (16.4%)	25 (11.4%)	20 (9.1%)	18 (8.2%)	11 (5.0%)	4 (1.8%)	9 (4.1%)					
60才以上		35 (12.0%)	30 (10.3%)	31 (10.7%)	26 (8.9%)	9 (3.1%)	4 (1.4%)	15 (5.2%)					
記載なし		4 (23.5%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)					

注)この設問に無回答の132社は除いています。

「その他」 (自由回答)

- ・特になし。(同回答 16 社)
- ・会員企業が利用できる独身寮の運営。
- ・企業面接会。
- ・建産連会館まで行かないと手続きなどできない。
- ・事務局の人柄・対応そして地方の会員への心遣い。
- ・政官関係者への団体存在意義意識アピールと提言の場の開催。・・・懇親会だけでは？
- ・労災、安全衛生、交通事故等の研修及び講習会。
- ・入札制度の見直し。

(5) 努力して欲しいこと

全体でみると、「建設産業のイメージアップを図る活動」が214社(30.1%)と最も多く、次いで「行政機関との意見交換」179社(25.1%)の順となっている。

業種別、資本金別でも概ね同様の傾向を示している。

なお、回答内容の「その他」では「駐車場の確保」と「研修・講習会」が挙げられている。

表 62 努力して欲しいこと(業種別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

業 種	回 答 内 容	全 体	図 建 設 産 業 の イ メ ー ジ ア ッ プ を	行 政 機 関 と の 意 見 交 換	率 事 務 局 業 務 や コ ス ト ダ ウ ン	研 修 セ ン タ ー 利 用 促 進 活 動	建 産 連 会 館 お よ び 研 修 セ ン タ ー の 整 備 促 進	新 規 入 会 者 獲 得 活 動	用 ホ ー ム ペ ー ジ ・ 情 報 発 信 力 の 強 化	建 産 連 ニ ュ ー ス の 発 行 拡 大 や 広 告 媒 体 の 活 用	社 寄 付 や ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 等 の 社 会 貢 献	そ の 他
全 体		712 (-)	214 (30.1%)	179 (25.1%)	139 (19.5%)	85 (11.9%)	70 (9.8%)	39 (5.5%)	30 (4.2%)	7 (1.0%)	32 (4.5%)	
総 合 建 設 業		284 (-)	93 (32.7%)	80 (28.2%)	49 (17.3%)	33 (11.6%)	23 (8.1%)	14 (4.9%)	9 (3.2%)	1 (0.4%)	16 (5.6%)	
専 門 建 設 業		260 (-)	84 (32.3%)	51 (19.6%)	57 (21.9%)	31 (11.9%)	25 (9.6%)	14 (5.4%)	11 (4.2%)	3 (1.2%)	11 (4.2%)	
委 託 業 務		114 (-)	19 (16.7%)	36 (31.6%)	26 (22.8%)	11 (9.6%)	16 (14.0%)	8 (7.0%)	6 (5.3%)	3 (2.6%)	4 (3.5%)	
資 材 製 造 ・ 販 売		21 (-)	10 (47.6%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	
そ の 他 建 設 産 業		19 (-)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
建 設 産 業 以 外		14 (-)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	

注)この設問に無回答の159社は除いています。

表 63 努力して欲しいこと(資本金別)

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

資本金	回答内容	全体	図建 設活 動	行政 機 関 と の 意 見 交 換	率事 務 局 業 務 や コ ス ト ダ ウ ン	研 修 セ ン タ ー 利 用 促 進 活 動	建 産 連 会 館 お よ び 研 修 セ ン タ ー の 整 備 促 進	新 規 入 会 者 獲 得 活 動	用ホ ー ム ペ ー ジ ・ 広 告 媒 体 の 強 化	建 産 連 ニ ュ ー ス の 発 行 拡 大 や	社 会 貢 献 寄 付 や ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 等 の	そ の 他
全 体		712 (-)	214 (30.1%)	179 (25.1%)	139 (19.5%)	85 (11.9%)	70 (9.8%)	39 (5.5%)	30 (4.2%)	7 (1.0%)	32 (4.5%)	
1,000万円未満		163 (-)	38 (23.3%)	30 (18.4%)	43 (26.4%)	18 (11.0%)	19 (11.7%)	7 (4.3%)	8 (4.9%)	3 (1.8%)	10 (6.1%)	
～3,000万円 未 満		328 (-)	101 (30.8%)	75 (22.9%)	60 (18.3%)	40 (12.2%)	31 (9.5%)	24 (7.3%)	16 (4.9%)	4 (1.2%)	20 (6.1%)	
～5,000万円 未 満		102 (-)	32 (31.4%)	30 (29.4%)	18 (17.6%)	15 (14.7%)	11 (10.8%)	4 (3.9%)	4 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
～1億円未満		68 (-)	24 (35.3%)	21 (30.9%)	14 (20.6%)	6 (8.8%)	5 (7.4%)	2 (2.9%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	
～3億円未満		24 (-)	7 (29.2%)	14 (58.3%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	
3億円以上		19 (-)	8 (42.1%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
記載なし		8 (-)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	

注)この設問に無回答の159社は除いています。

「その他」 (自由回答)

- ・ 特にない。(同回答 7 社)
- ・ 駐車場確保。(同回答 2 社)
- ・ 有料化を視野に入れての駐車場の整備。(立体化等)
- ・ 経営状態の改善。
- ・ スキルアップ研修。
- ・ 地域別に研修講習。
- ・ 北部の建産連会館建設。
- ・ お客様への対応。(マナー)
- ・ 資格取得の講習会を増やして欲しい。
- ・ 行政への働きかけ。(会員のプラスになる・・・)
- ・ 参加企業(材料提供者)への限定的仕事発注。

(6) 以前（約5年前）と比較した活動状況

全体でみると「変わらない」が658社（80.6%）と8割以上を占めており、「活発になった」65社（8.0%）、「不活発になった」93社（11.4%）を大きく上回っている。業種別、資本金別でも概ね同様の傾向を示している。

図 21 5年前との建産連活動状況比較(全体)

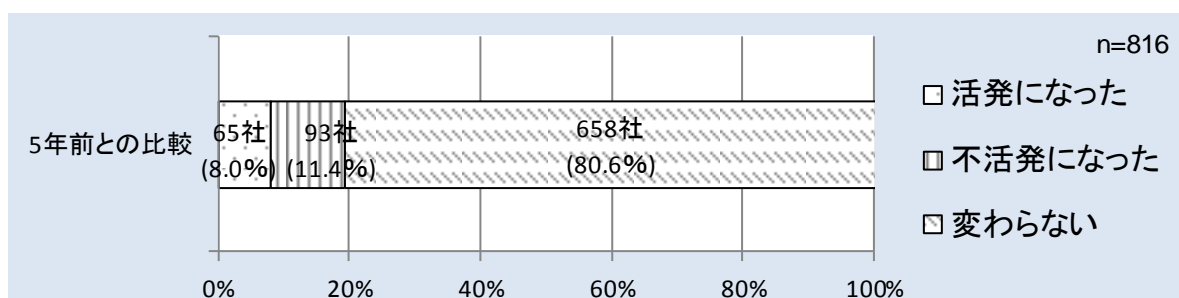


表 64 建産連の活動状況比較(業種別)

業種 \ 傾向	全 体	活発になった	不活発になった	変わらない
全 体	816 (100.0%)	65 (8.0%)	93 (11.4%)	658 (80.6%)
総合建設業	334 (100.0%)	32 (9.6%)	32 (9.6%)	270 (80.8%)
専門建設業	300 (100.0%)	15 (5.0%)	37 (12.3%)	248 (82.7%)
委託業務	121 (100.0%)	14 (11.6%)	19 (15.7%)	88 (72.7%)
資材製造・販売	24 (100.0%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	20 (83.3%)
その他建設産業	20 (100.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	16 (80.0%)
建設産業以外	17 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	16 (94.1%)

注)この設問に無回答の55社は除いています。

表 65 建産連の活動状況比較(資本金別)

資本金 \ 傾向	全 体	活発になった	不活発になった	変わらない
全 体	816 (100.0%)	65 (8.0%)	93 (11.4%)	658 (80.6%)
1,000万円未満	189 (100.0%)	7 (3.7%)	27 (14.3%)	155 (82.0%)
～3,000万円未満	373 (100.0%)	38 (10.2%)	42 (11.3%)	293 (78.6%)
～5,000万円未満	120 (100.0%)	9 (7.5%)	15 (12.5%)	96 (80.0%)
～1億円未満	76 (100.0%)	5 (6.6%)	7 (9.2%)	64 (84.2%)
～3億円未満	26 (100.0%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)	19 (73.1%)
3億円以上	21 (100.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	20 (95.2%)
記載なし	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)

注)この設問に無回答の55社は除いています。

「活発になった」と感じた理由としては、「建産連会館及び研修センターの整備が改善し、利用者が増えた」23社(35.9%)、「建産連が実施している事業を目にすることが多くなった」22社(34.4%)、「以前に比べて、企業間や行政機関で建産連の名前を聞くことが増えた」21社(32.8%)と3つの理由がほぼ拮抗している。

図 22 活発になった理由

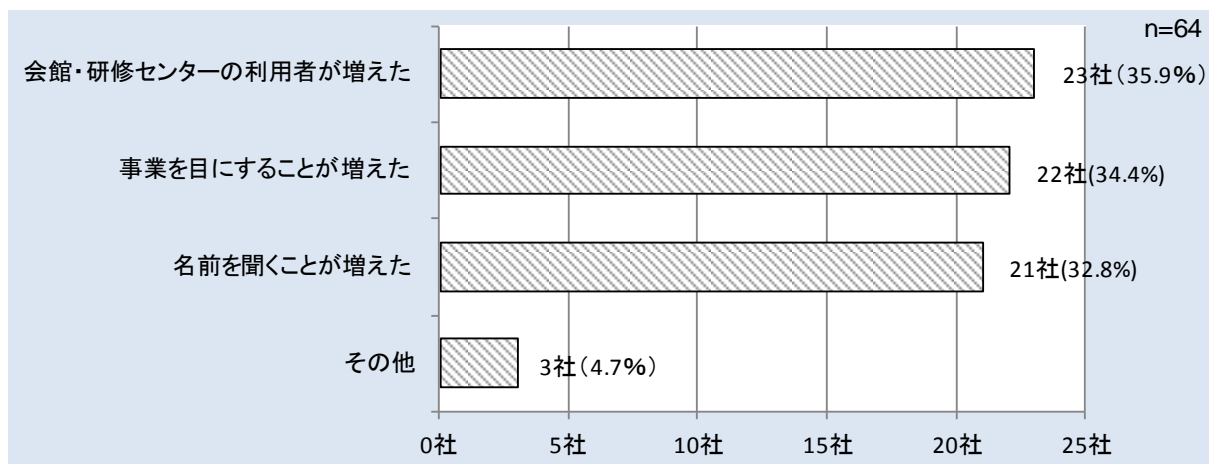


表 66 活発になった理由

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超えている)

回答内容	回答数	割合
全 体	64	—
建産連会館及び研修センターの整備が改善し、利用者が増えた	23	35.9%
建産連が実施している事業を目にすることが多くなった	22	34.4%
以前に比べて、企業間や行政機関で建産連の名前を聞くことが増えた	21	32.8%
その他	3	4.7%

注) 無回答及び「変わらない」人の回答もあるため、全体数と「活発になった」65社の回答数は一致していません。

「その他」 (自由回答)

- ・事務局が活動的になったような気がする。
- ・アンケート。

「不活発になったと」感じた理由としては、「建産連が実施している事業を目にすることが少なくなった」が60社(60.0%)と最も多く、次いで「以前に比べて企業間や行政機関で建産連の名前を聞くことが減った」41社(41.0%)の順となっている。

図 23 不活発になった理由

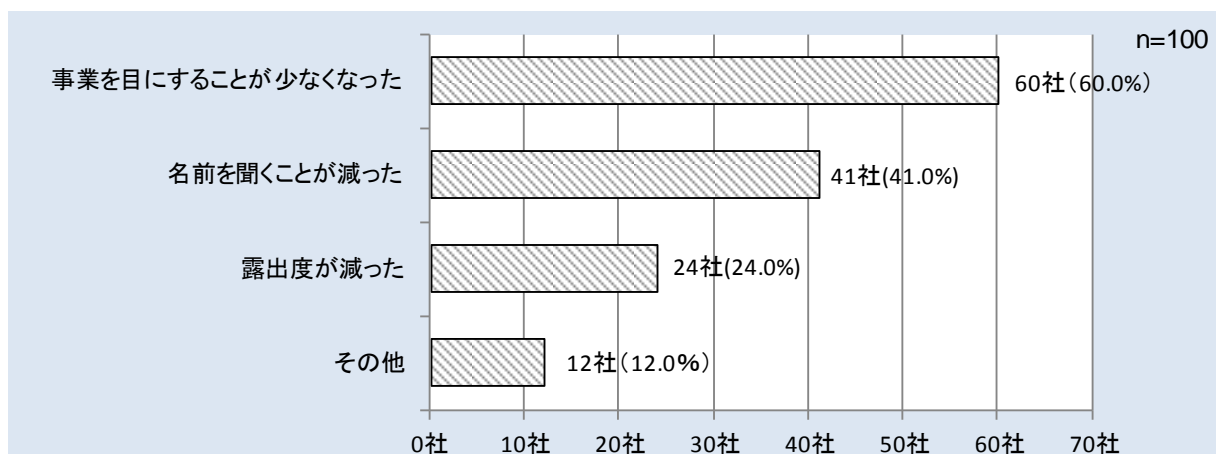


表 67 不活発になった理由

(複数回答のため回答内容の合計は全体数を超過している)

回答内容	回答数	割合
全 体	100	—
建産連が実施している事業を目にすることが少なくなった	60	60.0%
以前に比べて、企業間や行政機関で建産連の名前を聞くことが減った	41	41.0%
実施している事業の露出度が減った	24	24.0%
その他	12	12.0%

注)無回答及び「変わらない」人の回答もあるため、全体数と「不活発になった」93社の回答数は一致していません。

「その他」 (自由回答)

- ・実体を知らない。
- ・活動の状況が伝わっていない。
- ・判らない。

(7) 今後の建産連に望むこと（自由記述）

- ・施設内部が暗い。
- ・事業拡大、職員増強。
- ・負担金の減額。（借室料共）
- ・地域、地元意識で活性化。
- ・天下りが多い、給料の改善を！
- ・アンケート種類が多すぎる。
- ・更に活発に活動してください。
- ・提出書類の簡素化をお願いします。
- ・青本（基本建築関係法令集）の支給
- ・毎年度の事業予算の要望を強力に行う。
- ・喫茶コーナー等を考えていただきたい。
- ・会員への接客対応が悪い、愛想がない。
- ・社会の変化に対応できる組織に変革する。
- ・建産連加盟団体への負担の低減を望む。
- ・大会講習時の内容を変える。（毎年同じである）
- ・会員が繁栄できる事を最大の目的として事業を行う。
- ・会員の仕事増加につながる様に運営してもらいたい。
- ・会社が直接加入していないので活動がよくわからない。
- ・会費に見合うだけの仕事を発注（購入）してほしいです。
- ・常に業界の先頭に立ってリーダーシップを発揮して欲しい。
- ・県内建設業の広い意味での権威向上活動。（対一般、対行政）
- ・建産連の運営、活動の透明な環境を整備して実施をお願いしたい。
- ・技術者不足で困っています。即効性の打開策があれば教えて欲しい。
- ・施工歩掛りを改正して単価を上げることを働きかけて実現すること。
- ・トップが小さくなった、器も考え方も小さくなったと思います。人材不足。
- ・加入団体に関する事業量の確保を推進して、県内企業の育成・強化を図る。
- ・雇用促進につながる建設産業の重要性、イメージアップの活動をお願いします。
- ・一部の職種等に偏らないバランスの良い視野で、皆が参加できる様をお願いしたい。
- ・私共の事業主の相談は、後継者問題と事業をやめたいが倒産するまでやめられない事。
- ・自由相談・苦情・お願い事を投函出来る事をアピールして頂き、窓口も作って頂きたい。
- ・建設・建築業界と官公庁の間での協力と同時に対等な立場での建設的な意見交換を期待する。
- ・駐車場が少ない事です。対応には苦慮されますが、立体化でも考えられては如何でしょうか？
- ・いろいろな研修があると思われませんが、いつやるか、どういう研修があるのか事前に教えてほしい。
- ・嫌がられる公共事業を喜ばれる公共事業となるようにイメージアップや、親しみやすさを前面に出した広報活動を望む。

- ・技術者不足とされる昨今、建設業界に興味を示し魅力的と思われる業界にし、建設業界に携わる人が増えるよう活動していただきたい。
- ・貴連合会ではありませんが、暇そうに座ってらっしゃる方（特に年配の男性）がとても多いように見受けられます。ごく一部の方は一所懸命に業務を行っているので、その方達だけで十分です。暇そうな年配の男性は不要だと思います。
- ・業界にとって一番大切なことは人の確保だと思います。職員や職人などを確保するためには給料アップしかありません。是非様々な場所でアピールして下さい。
- ・業務内容の開示は難しい面があると思うが、活動が変わらないとしたのはこちらから見た目で変わらないという意味合いもあるので、更なる活動のアピール情報発信をして頂きたい。
- ・研修センターとしては、駐車台数が少なすぎる。駐車場を整備（台数を増やす）するか、近くの場所で提携できないか考えていただきたい。
- ・建産連と県管理課の配慮の下、専門業者3団体の意見交換の場は大変有意義、今後も個別個人の指導にご尽力頂きたい。
- ・建産連が何をしている団体かも知らず申し訳ありません。社会貢献している事などPRが必要かも！
- ・建設業界を元請・下請にかかわらず、広く一般の人たちにどのような業界なのかわかりやすく広報してほしい。
- ・職員の親方日の丸的な考えは止め、ネット上でできる事はネットを活用し、人員の削減に努めるべきである。
- ・通りから見ても閑散とした建物前面の雰囲気など一般の人から暗く印象にも残らない活発なイメージが感じられない。
- ・何をやっているのか、何の為に存在するのか、よくわかりません。存在意義を会員のみならず、広く周知する事が必要だと思います。
- ・年間を通して諸活動を行われていると思いますが、末端会員には活動状況が見えていないもう少し活動をPRしてほしい。
- ・法律が改正された場合、わかりやすく迅速に教えて欲しい。（専門用語がむずかしくて理解しにくい為）
- ・企業は営利目的に団体を利用しようとする力を働かせるが、団体自体は団体会員と非会員との差別化を考えて団体会員存続を有利にするのではなく、純粹に地域に寄付等を単純にした方がよい。
- ・建設業界の社会的必要性のPRやドイツなどの職人としての技術者へのマイスター制度に取り組み、一流職人の社会的地位の向上のPRが必要。（若者が技術者「職人」になりたいと思うPR）
- ・若手技術者・技能者の育成、なによりも建設業のイメージアップ。基幹産業としての大切さを教えてほしい。「黒部ダム」の映画のように、スカイツリーや大型工事のアニメや映画でも作ってほしい

(8) 集計結果と回答傾向

① 『重要な事業』

『重要な事業』については、全体の62%が、情報提供や行政機関への要望などの活動を上げている。一方で、広報活動としての建産連ニュースやポスターコンクールに対する重要度はかなり低いと考えられており、意外な結果となった。また、重要な事業はないという回答が15%程度あった。

② 『力を入れるべき事業』

『力を入れるべき事業』については、基本的に設問1と同じ傾向であった。気になる部分として、特に力を入れるべき事業はないという回答が14%もありながら、既存事業以外の新事業に力を入れるべきという回答は1%未満であった。このことから、8割弱の人は既存事業の活性化を求めていることが確認された。

③ 『重要でない事業』

『重要でない事業』については、43%がポスターコンクールを上げていた。当連合会としては建設業のイメージアップとして長年続けており、一般への露出度も高い事業であると分析していたので、結果は非常に残念なものであった。

一方で、重要でない事業はないという回答も32%あり、現在展開する事業について、どれも意義があると考えている方が一定数あることも判明した。

また、建産連ニュースも13%が重要でないと指摘しており、力を入れている事業ほど意外なほど支持をされていないという現実も確認された。

④ 『新規事業の展開』

『新規事業の展開』については、実務研修会や就職説明会などが上位にきた。また、業界のイメージアップや学生の現場見学会なども上位にあり、新規入職者不足を解決するため、団体が率先してイメージアップ活動を行うべきと考える方が多いことが確認された。

一方で、会員間の交流や異業種交流などへの希望は意外と少なかった。この結果は、Ⅲ章の設問4で、業界団体の役割として、会員間の交流について25%弱程度の方しか重要視していない結果が出ていることから、新規にこの事業を希望する方が少ないことも納得できる結果となった。

⑤ 『努力してほしい活動』

『努力してほしい活動』について、最も多く（30%）の方が回答したのは、建設産業のイメージアップ活動であった。建設産業のイメージアップ活動を重要と考える方が多いにもかかわらず、同選択肢のうち、同活動に関連するする広告・ホームページ活用による情報発信や、寄付やボランティア活動などについては、極めて低い賛同しか得ていない。また、建設産業全体のイメージアップとして、当連合会が実施している事業は、重要でない事業として指摘されたポスターコンクールであり、他の選択肢との整合性を考えると、疑問の残る結果となった。同事業の展開においては、一般周知と合わせ、会員宛にイメージアップ活動としてポスターコンクールを実施していることを理解していただけるような広報や、実績と効果を訴求していく必要があると考える。

また、各種講習会などで当連合会を訪れる方が多いせいか、駐車場確保についての意見が多く寄せられた。当センターでは50台程度の無料駐車場を準備しているが、他の会場同様に、全ての方の希望を満たす数の整備は不可能であると考えられる。

⑥ 『最近の建産連活動について』

『最近の建産連活動について』については、8割以上の方が変わらないと回答した。ただ、活発と不活発において、不活発を選択した方が若干多かった点は残念であった。その原因として、事業を目にすることが少なくなったという意見が多かったが、当連合会の事業については、ここ5年間で廃止したものはない。不活発化の原因として、自由記載において、当連合会の実態が分からないという意見が多数寄せられており、会員所属企業まで当連合会の活動を周知しきれていない現実も確認された。そのため、不活発という印象を与えているのではないかとと思われる。

一方で、活発になったという意見では、研修センターの利用増加や事業を目にするようになったなどを理由として上げる方が多かった。研修センターについては、改修工事の実施などにより、利用実績が順調に伸びていることから、来訪する機会のある方を中心に活発化を感じるケースがあるのではないかと推測される。また、他の事業についても、厳しい予算状況の中で、毎年少しずつ工夫しながら認知拡大を図っており、その効果が少し見えてきているとも考えられる。

⑦ 『今後の建産連についての希望・要望』（自由記載）

『今後の建産連への希望・要望』については、イメージアップ活動への注力や、行政機関への要望の強化などについてご意見・ご提案をいただいた。また、回答の一部に明らかに行政機関への要望と判断される意見があり、団体イコール官公庁の一部と考えている方がⅡ章設問1にて10%程度あることから、この認識を持っている方が混同して意見を書いたとも判断される。その他、当会館及びセンターの設備についての意見もあったが、目につく部分を中心に改善を行っていく必要があると考えられる。

《アンケートに関する感想》（自由記載）

- ・市の団体、県の団体、多すぎる。
- ・専門職に関してのアンケートをやるべき。
- ・アンケート結果の開示と改善活動等の公開。
- ・広く会員の意見を取り入れるアンケートであったと思います。
- ・アンケートを実施しただけで満足し、本気で活用されるか疑問。
- ・建設業登録したばかりで団体や建産連について何もわかりません。
- ・とても大きな問題があるので、もっと核心部分に触れていって欲しいと思う
- ・何のためのアンケートですか？「団体についての認識とニーズ」とありますが。
- ・団体ならもっと各企業に有利になる様に国・県・市町村などに働きかけてほしい
- ・建産連の大枠の予算、支出、活動内容等簡単な資料がもらえないと答えられません。
- ・申し訳ありませんが、あまり興味がない部分が多く回答できない設問がありました。
- ・負担多し、益まったくなし！！かたちだけではダメ、もっと生の声を聞くべきで！！
- ・関心を持ったことがなかったのでアンケート内容はわからないことが多くありました。
- ・建産連の活動自体が一会員にとってよく見えないので、答えようのない質問が多かった。
- ・組合等の私物化あるいは役員だけで運営している様子で、もっと開けた組合等にすべき。
- ・何のためのアンケートなのか、訴えたところで何も変わらないので必要性がわかりません。
- ・アンケート結果をふまえより良い団体となってほしい、アンケートを取るだけでは意味がない。
- ・アンケート結果等によるこれら要望事項につき、行政に働きかけて改善されることを期待します。
- ・小規模事務所の為、アンケートとしては対象外と思われませんが、一応郵送で来たので回答します。
- ・アンケートの内容が、雰囲気的な結果にしかならないと思います。あまり意味が無い感じがする。
- ・建設関連はリーマンショック前後で変化がありましたか？知事が代わったことによる変化ではないですか？
- ・このアンケートの発行からデータ分析に、どのくらいの時間と経費がかかっているのか？ぜひ今後反映させてもらいたい。
- ・アンケートを郵送で送るのは無駄が多いと思います。半数以上がネット回答なら、今後は葉書による連絡が良いと思います
- ・どういうことに使われるのか、このアンケートで活用できるのか、教えていただければ幸いです、少しでも役に立てばうれしいです。
- ・建産連の主たる活動パンフレット等も同封いただいて内容を把握するところから始めないと、アンケートの意味も半減と感ずる。
- ・今回のアンケートが初回だと思っておりますが、今まではしていなかったのか2年に1回位のペースでアンケートを実施すべきでは？研修等については満足しています。

- ・必要最小限の団体と思いますが、政会を含めたすべての団体で税予算を使いすぎませんか？国民の為の団体又は日本の為、一度平らにして考え直してください！！
- ・地域に寄付等をする団体（加入会員企業は寄付をしている企業）というイメージを社会から持ってもらうことによって、建設業団体に良いイメージを持ってもらう（宝くじみみたいに）
- ・このようなアンケートを時々実施して、各会員のニーズや社会のニーズに対して的確に対応した施策を実行し、存在意義のある組織（団体）にしてもらいたいと思います
- ・建産連としてこうしたアンケートを行う事に意義があると感じました。特に天下りのための受入れ団体にメスを！
- ・当社は技術系職員よりも、技能系職員（職人）を育てるべく学校などに募集活動を行っているので、Ⅱ最近の建設業の状況についての技術系職員を技能系職員に置き換えて回答しました。
- ・つまらない意見かも知れないが、イメージ戦略に乏しい。警察ですらスマートになる時代、市民が親しみを持てるアイデアも必要ではないか？絵画展も良いことだと思うが折角の展示も暗い。出展した人を大切にしている姿勢が一事万事で大切だと思う。
- ・現状に対する各人の問題意識を喚起して、”団体として、今、何を一番しなければならないのか？”ということを再認識して、今後、それを具体的な施策で実行に移していくということが、大変重要であると考えます。
- ・日本型粋工事業協会の会員になったばかりで、正直今まで団体について考えた事もなければ、日本にどれだけ建設業関係の団体があるのか知りません。無知すぎて申し訳ありませんが、今後入会した事により少しでも知ることができればと思うのでご容赦頂ければと思います。

第3章 本調査のまとめ

(1) 調査の結果

今回のアンケートは、当連合会において初めて実施する大規模な調査であった。回答偏差が大きく減少する1,000社からの回答を目指して実施し、871社からの回答を得た。

対象が建設産業団体に所属する企業を中心であったが、ホームページにて一般回答も受け付け、少数ながら建設産業に属さない企業からも回答を得た。これらの回答は、全体の比率としては非常に低く、偏差が大きいため必ずしも実態を示しているとは言えないが、各問において、建設産業企業の回答と比べて差異が生じている部分もあり参考になった。

(2) 回答者の特徴

回答者の属性として、職位の70%以上が代表者・役員であり、年齢層も50才以上が70%以上と、企業において経営層に属する方より回答を多く頂いた。『団体』という組織にある程度関わるのがこの階層の方々であり、実態を知る方々から率直な回答いただけたと考える。

団体への加盟を決定づけるのは、経営層の判断である。この方々の意見を多く頂戴できた点で、団体の改善点を模索する上で貴重な資料になると考える。

一方で、今後の企業を担う中堅層以下の回答は少なめではあるものの、年代属性分析では、年長者と違った傾向を見せているところもあり、注目すべき内容となっている。

(3) 今後の各企業の見通し

建設産業全体としては、公共事業の回復や東京オリンピックに関連する投資が増加傾向にあるが、足下では建設従事者不足による人件費上昇、円安要因等による資材価格高騰があり、多くの企業において、今後は現状維持または利益の増加が期待できないという、悲観的な見通しが多数である。さらに、技術職員不足を原因とする入札不調や工事遅延などが頻繁に報道されるなど、建設産業における人員確保は大きな問題となってきた。

しかしながら、技術職員採用や、入職促進・定着のための賃金上昇、福利厚生の拡充などは、企業にとって固定費を押し上げる要因であり、簡単に踏み切れないのが実態である。

(4) 『団体』に対する理解

本調査では『団体』に対する企業の方の理解について検討したが、各設問の結果を見て、一般の方の理解が高いか低いかを判断するのは、ご覧になる団体の性質や状況によるので一概には判断できない。

なお、当連合会としては、一般の団体制度についての理解は、事前に予測していたレベルよりも高いと感じた。比較的高い理解度の原因として、回答者の属性が、団体と接しや

すい階層が多かったことによる影響が大きいとは考えるが、より若年層においてもそれほど大きな差異はなく、我々が考えているよりは、一般の方は良く『団体』という組織の位置づけ、役割を認識しているように感じた。

また、団体の役割という点でも、「情報提供」「官公庁への要望」などの活動を担うのは団体であり、より一層役割を果たして欲しいと考えている方が多い。

一方、団体の業務内容が不明瞭である、団体が官公庁の一部であるという誤解、特に重要な役割がないとする意見なども一定数存在している。これらに共通するのは、『団体』制度の周知不足や、各個別の団体の活動内容開示の不足が原因にあると考えられ、PR等改善に努めていく必要があるだろう。

(5) 公益法人制度改革について

社団・財団法人にとって、近年実施された公益法人制度改革は、『団体』の組織・会計その他について劇的な変化をもたらす一大事であった。しかしながら、企業の方にとってはそれほど関心がなく、制度の改正も知らないという人が過半数を超えていた。

公益法人制度改革は、公益事業が全体の50%以上等を要件にする公益法人とそれ以外の一般法人に分けられ、「民間が担う公共」を進めるべく開始されたものである。制度の開始に当たり、公益認定を重視して公益団体を目指す組織と、組織運営に制限が少ない一般法人への移行認可を目指す組織に分かれたが、建設産業関係団体においては、大部分が一般法人への移行を選択している。

『団体』側には、公益の看板を持つことが、イメージアップに繋がると考える組織もあるようだが、実際に団体加盟を検討する企業側にとっては、公益か一般かは重視していないことが今回の調査で明らかになった。

(6) 求められる『団体』のあり方

本調査で明確となった点として、企業の方は、同種同様の『団体』が乱立していることに疑問を持っていることである。この背景には、多くの企業が業務上の関係などで、同種同様の団体に複数加盟して会費を負担しているケースが多いことも原因にあると考えられる。企業側とすれば、同種同様ならば何故統合しないのかを疑問に感じるのは当然である。

一方で、多数の団体が存在することそのものには、それほど不満はないように見受けられる。職能・地域ごとにニーズを吸い上げる機能を果たすために、多種多様な団体が存在する意味はあると考えている方が多いということになる。企業の方が、この点を明確に区別して理解されているという事実は、本調査の結果として非常に有益な情報であった。また、40%近い回答者が、団体からサービスを受けているという意識がないと回答している。団体サービスにメリットを感じていない方々が、どうすればメリットを感じられるようになるのかを調査し、それを踏まえた事業展開を行うことが求められる。

また、特徴的な傾向として、官公庁・企業OBに対する厳しい視線がある。しかしながら、OB職員を一概になくすことは、関係諸機関との繋がりを失わせ、かえって団体の機能を奪うことにもつながる。最も、本調査結果では、OB職員もプロパー職員同様の待遇で勤務していることを理解している方が多かったことを踏まえると、OB職員イコール天下りという単純図式で考える方は多くはないということになる。したがって、企業の方が求めているのは、OB職員の可否よりも、彼らが働きに見合った報酬にて雇用されることであると考えられる。団体においては、適切な報酬体系にて雇い入れていることを会員に十分説明し、情報公開することで理解を得ていく必要がある。

(7) 当連合会の活動について

近年、当連合会では所有する研修センター設備の改善やポスターコンクールなどの拡大開催などを進めてきたが、アンケート回答から、会員が重要視するのは、会員への情報提供や行政機関への提言・要望活動であるという結果になった。

現在、当連合会では、情報提供活動として、国及び県などから配布される建設産業に関する総合的な窓口として、関係通知を電子化し、各会員団体事務局に送付している。また、行政機関への提言要望についても定期的実施している。このような活動をより会員の皆様にアピールすることが必要と考えられる。

本調査において、イメージアップ事業についての希望が多い中、当連合会が毎年実施している、小中学生を対象とした建設産業に対するポスターコンクールは、300～400作品の応募があり、子供達が建設産業に興味を持つ大きなきっかけになっていると自負している。

今後、ポスターコンクールについては、よりイベントとしての露出度を高めると同時に、各企業にも通知を行うなどして、ご理解ご協力をいただけるよう見直しを進めていきたいと考えている。

今回のアンケートは、各会員企業に対して直接送付して実施する初めてのケースであったため、アンケートに対するとまどいや疑問が多く寄せられた。

一方、このようなアンケートを定期的実施すべきという意見も寄せられた。また、せっかくのアンケートをきちんと分析・公開すべきという意見も多いことから、分析結果についてはインターネット公開を含め、広く企業に周知していきたいと考えている。

全体を通じて確認された課題は、各企業と当連合会の距離の遠さである。当連合会の会員は各職能団体であることから、組織関係上、我々が直接企業に接点を持つことは困難である。しかしながら、各団体に所属する企業が、当連合会主催の事業により参加しやすい仕組みを整え、当連合会が会員所属企業にとってもメリットのある存在であることを示せるよう、団体活動の見直しを行っていきたいと考えている。

(8) おわりに

最後になりますが、業務ご多忙の中、長文のアンケートにご回答いただきました皆様に対して、心より御礼申し上げます。

今回の調査結果につきましては、インターネット等で無料公開を行い、皆様にご自由に閲覧いただけるようになっております。

当連合会といたしましても、今回頂戴したご意見を基に、事業の見直しを行い、より皆様に親しみのある建産連として活動していきますよう努力していく所存でございますので、引き続きご理解ご協力賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

当アンケート及び分析結果に対するご意見・ご感想をお待ちしております。

冊子の入手を希望される方は、当連合会までお問い合わせ下さい。

なお、本冊子に係る著作権は、全て当連合会に帰属いたします。

二次利用は自由といたしますが、著作者情報を明らかにした上でご利用下さい。

一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会

事務局

E-mail somu@sfcc.or.jp

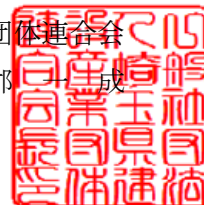
TEL 048-866-4301

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

第4章 資料編

『団体』についての認識とニーズの把握調査へのご協力をお願い

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会
会長 古郡 一 成



平素より当連合会の活動に格別なるご支援賜り、誠にありがとうございます。

さて、当連合会では、団体に所属する皆様が今現在何を求めているのかを把握し、分析の上今後の活動に取り入れていくことを目的として、標記アンケートを実施することとなりました。

つきましては、業務ご多忙の折、大変恐縮とは存じますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、ご不明な点等ございましたら、当連合会事務局までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

記

1. アンケートの内容

『団体』についての認識とニーズの把握調査

2. アンケート対象

埼玉建産連に所属する会員団体に加盟されている企業・個人の皆様
(各社様あたりのご回答可能数については、別添をご参照下さい)

3. 回答方法

ご郵送またはインターネットから

4. ご回答期限

平成26年4月30日(水)消印有効

○お問い合わせ

一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会
事務局 八畝(やくわ)

〒336-8515

埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7
建産連会館1階

TEL 048-866-4301

FAX 048-866-9111

E-mail somu@sfcc.or.jp

『団体』についての認識とニーズの把握調査について

1. アンケートの目的

皆様が『団体』に求めるニーズの把握のため実施するものです。皆様の『団体』に関するお考えについてご記入願います。

このアンケートは5つの分野で構成され、各問ともに選択式（一部任意自由記載）となっております。

2. アンケート内容

- I 御社の状況等について（4問）
- II 最近の建設業の状況について（13問）
- III 『団体』についての認識とイメージについて（6問）
- IV 社会が『団体』に対して求めていることについて（5問）
- V 当連合会の活動について（7問）

※各問ともに選択式（一部任意自由記載）となっております。

3. ご回答者様について

埼玉建産連に所属する会員団体に加盟されている企業・個人の皆様
各社様にて、ご回答可能な人数につきまして、以下の通りとさせていただきます。

1～50名	1名まで
51～100名	2名まで
100名以上	3名まで

4. アンケートのご回答方法

どちらかの方法でご回答のほどお願い申し上げます。

①郵送にて返信

同封の封筒にてご返送下さい。（分析委託先直送となります。切手は不要です。）

複数のご回答の場合は、アンケートをコピーしてご利用下さい。

②インターネットでのご回答

当連合会ホームページ（<http://www.sfcc.or.jp/>）にアンケート用ページを設けております。そちらに入力してご回答下さい。

5. ご回答期限

平成26年4月30日（水）消印有効

『団体』についての認識とニーズの把握調査アンケート

各問ともに選択式（一部任意自由記載）となっております。

I 御社の状況等について

【設問1】

御社の中心となる業種について、1つお選び下さい。

- 総合建設業（例 土木／建築 等）
- 専門建設業（例 電気／給排水／空調／造園／型枠 等）
- 委託業務（例 設計／測量／調査／施設管理 等）
- 資材製造・販売
- その他建設産業（ ）
- 建設産業以外

【設問2】

御社の業態は次のどれにあたりますか。1つお選び下さい。

- 元請主体
- 下請主体
- その他

【設問3】

御社の規模について、①～③それぞれで1つずつお選び下さい。

①資本金

- 1000万未満
- 1000万～3000万未満
- 3000万～5000万未満
- 5000万～1億円未満
- 1億円～3億円未満
- 3億円以上

②職員数

- 10人未満
- 10～30人未満
- 30～50人未満
- 50人～100人未満
- 100人～300人未満
- 300人以上

③本社所在地（埼玉県の県土整備事務所管内）

- さいたま
- 朝霞
- 北本
- 川越
- 飯能
- 東松山
- 秩父
- 本庄
- 熊谷
- 行田
- 越谷
- 杉戸
- 県外

（※県内企業で管内が不明の場合は、御社所在地に最も近い地域をお選び下さい）

【設問4】

御社の今後の経営方針について、最も近いものを1つお選び下さい。

- 本業を強化し、企業の維持または拡大を検討していく
- 他社との業務提携や合併を行い、企業を存続させる
- 新分野に進出し、業種の多様化または業種転換して企業を存続させる
- 企業規模を縮小し、現在の業種のまま企業を存続させる
- 企業の譲渡または廃業を検討する
- 特に方針は検討していない
- その他 ()

【設問5】

御社の技術系職員数は、リーマンショック以前（2008年／約5年前）と比べていかがですか。最も近いものを1つお選び下さい。

- 増加傾向
- 現状維持
- 減少傾向

【設問6】

今後、技術系職員数について御社の方針はいかがですか。最も近いものを1つお選び下さい。

- 増加したい
- 現状維持
- 削減したい

【設問7】

御社における、最近2年間の技術系職員の採用状況について、最も近いものを1つお選び下さい。

- 希望条件に沿った採用ができています
- 希望条件とは異なるが、おおむね採用ができています
- 採用人数に不足が生じています
- その他 ()

【設問8】

今後の技術系職員採用を容易にしていくためには何が必要とお考えですか。当てはまるものを全てお選び下さい。

- 建設業就職希望者向け合同就職説明会等の開催
- 就職後のスキルアップ等への支援（資格取得補助、社内教育の充実等）
- 就労環境の改善（職場・現場環境、休暇、勤務時間等）
- 給与・手当等の改善
- 福利・厚生等の充実（健康保険、企業年金等）
- 建設産業の存在意義等を周知・広報する
- その他 ()

【設問 1 1】

御社が考える地域貢献について、当てはまるもの全てお選び下さい。

- 行政と連携し、緊急事態に迅速対応する（災害復旧支援、BCP策定等）
- 生活環境の維持発展に貢献する（除草、施設管理委託業務等）
- 地域活動に積極的に参加する（ボランティア活動、犯罪防止活動等）
- 地場産業の育成・発展の担い手となる（県産品の積極使用、町おこし事業等）
- 地域雇用の受け皿となる（地元採用の促進等）
- 寄付や慈善活動を通じて、地域住民の福利厚生に寄与する
- その他（)

【設問 1 2】

2014年4月より消費税が上がりますが、その影響について1つお選び下さい。

- 売上が減少する
- 売上が増加する
- 変わらない
- わからない

【設問 1 3】

2020年に東京でオリンピックが開催されますが、この影響について、1つお選び下さい。

- 売上が減少する
- 売上が増加する
- 変わらない
- わからない

Ⅲ 一般の方から見た『団体』についての認識とイメージについて

※Ⅲでは、当連合会を含めた『団体』という仕組み全体についてお伺いします。

【設問 1】

『団体』と聞いて、思い浮かべるイメージはどのようなものですか。当てはまるもの全てお選び下さい。

- 各種事業を通じて社会に貢献
- 行政や技術についての情報提供
- 業界の象徴
- 官公庁の一部
- よく分からない仕事をしている
- 税金の無駄遣い
- その他（)

(1) 社団、財団法人について、このような法改正が行われたことをご存じでしたか。

- はい いいえ

(2) あなたは、会員となっている業界団体が、公益か一般かにこだわりますか。

- はい いいえ 判断できない

(2) で「はい」と答えた方は、その理由を下記から全てお選び下さい。

- 公益法人の方が社会に役立っているから
 公益法人の方が信頼できるから
 特に理由はないが、公益法人の方が何となくイメージが良いから

(2) で「いいえ」と答えた方、その理由を全てお選び下さい。

- 公益か一般かより、その団体の活動に賛同できるかどうかを重視するから
 一般法人の方が、役員等に選任された場合の負担が小さいから
 特に理由はないが、一般法人の方が何となくイメージが良いから

(3) あなたが現在所属している団体は、公益法人になるべきだとお考えですか。

- はい いいえ 判断できない

(3) で「はい」と答えた方は、その理由を全てお選び下さい。

- 公益法人になることで、団体の社会貢献をアピールできると思うから
 公益法人の方が信頼できると思うから
 公益法人の方が税制上有利だと思うから

(3) で「いいえ」と答えた方は、その理由を下記から全てお選び下さい。

- 今の一般法人の状態ですべて問題が無いから
 公益法人の規定が厳格であり、団体及び役員の負担が増大すると思うから
 公益法人は外部監査等の規定があり、従前通り自由に運営することができなくなると思うから

【設問6】

『団体』に関することについて、よく分からない点や感じていることについて自由にお書き下さい。

[]

IV 社会が『団体』に対して求めていることについて

※IVでは、当連合会を含めた『団体』という仕組み全体についてお伺いします。

【設問1】

多くの団体は、自ら定めた定款に基づき、構成員や一般の方々にサービスを提供しています。団体が提供するサービスで、あなたが評価できることについて全てお選び下さい。

- 構成員（会員、組合員）へのサービス
- 一般社会に対するサービス
- 寄付等を通じた社会貢献
- 特に団体によるサービスを受けているという意識はない
- その他（ ）

【設問2】

御社が加盟している団体は、会員の意見を取り入れて運営していると感じられますか。

- はい いいえ

「いいえ」と答えられた方のみお伺いします。

そのように考える理由について、当てはまることについて全てお選び下さい。

- 情報公開や活動報告が不足しており、何をやっているか分からない
- 特定の会員（企業）に偏って役員が選出され、他の会員が団体運営に参画できない
- 会員のニーズを確認するアンケート等が実施されておらず、意見を言う場がない
- 時代錯誤の事業を延々と続けている
- 団体事務局員の能力が不足しており、会員の希望に対応できていない
- その他（ ）

【設問3】

一般的に見て、規模の大小かかわらずたくさんの団体が存在しています。

それら団体のあり方について、あなたが感じることについて全てお選び下さい。

- 多種多様な団体があることは、各企業のニーズを吸い上げる上で望ましい
- 行政機関等と幅広く連携するためには、多種多様な団体があることが望ましい
- 団体は理由があって設立されるのだから、数の多寡は問題ではない
- 多種多様な団体があることは、社会コストの増大や規制改革の障害となるため、同種同様の団体は統合すべきだ
- 本来、株式会社で行うのが適当な事業活動を中心とする団体は、民業圧迫なので解散すべきだ
- 少数の構成員・事務局職員しかいない小さな団体は、展開できる事業に限りがあるので、早急に業務譲渡や統合すべきだ
- 行政機関から援助を受けなければ成り立たない特殊な団体（独立行政法人等）は、公益や一般法人に改組して自主経営するか解散した方がよい

【設問 4】

団体の不祥事や不明朗運営が取りざたされることがあります。これについて、あなたはどのような対策が良いと思われますか。下記から 1 つお選び下さい。

- 各団体が自主的に律して運営する
- 役員ばかりでなく、各会員が団体運営に意見を表明できる環境を整備すべきだ
- 行政機関が、団体に対する指導・助言を積極的に実施して運営に関与すべきだ
- 官公庁や特定企業から、高額報酬でOBを受け入れるのを禁止すべきだ
- 一般法人であっても、外部監査役の設置を義務づけるなど、外部人員による監視能力を強化すべきだ
- 団体運営を監視する機関を整備し、不適切な組織については、解散や合併統合を指示できるようにすべきだ
- 団体数の総量規制を行い、これ以上団体を増やさないようにすべきだ
- 優れた人材が団体に就職できるよう、採用方法や待遇について検討し、職員の質の改善を図るべきだ
- その他（ ）

【設問 5】

団体の制度や仕組み、運営方法等について、問題点として考えていることがありましたら、自由にお書き下さい。

[]

V 当連合会の活動について

【設問 1】

建産連が現在行っている事業のうち、あなたが重要と思うものを全てお選び下さい。

- 会員への行政情報・資料等の提供
- 社会に対する建設産業の存在意義などの広報等
- 行政機関、政党等に対する提言・要望
- 建設産業講演会、研修会
- 季刊誌『建産連ニュース』の発行
- ポスター・絵画コンクール
- 建産連研修センターの運営
- 特に重要と考える事業はない

【設問 2】

建産連が行っている事業のうち、あなたが最も力を入れるべきと思うものを1つお選び下さい。

- 会員への行政情報・資料等の提供
- 社会に対する建設産業の存在意義などの広報等
- 行政機関、政党等に対する提言・要望

- 建設産業講演会、研修会
- 季刊誌『建産連ニュース』の発行
- ポスター・絵画コンクール
- 建産連研修センターの運営
- 上記既存事業以外の新事業 ()
- 特になし

【設問 3】

建産連が行っている事業のうち、重要でないとと思われる事業を1つお選び下さい。

- 会員への行政情報・資料等の提供
- 社会に対する建設産業の存在意義などの広報等
- 行政機関、政党等に対する提言・要望
- 建設産業講演会、研修会
- 季刊誌『建産連ニュース』の発行
- ポスター・絵画コンクール
- 建産連研修センターの運営
- 特に重要でない事業はないと考える

【設問 4】

建産連が現在行っていない事業のうち、ぜひ行うべきと思われる事業を全てお選び下さい。

- 政官財関係者を招いた懇親会等の開催
- 現場及び社内人材の交流を目的とした懇親会等の開催
- 会員団体所属企業間の交流を目的とした懇親会等の開催
- 他県建設産業関係機関、企業との交流促進を目指す交流会の実施
- 建設業就職希望者向け合同就職説明会
- 団体経営や労務、人事管理のコンサルティングや代行業務
- 新入社員等を対象とした研修会
- 管理職や財務担当者を対象とした税務、法務等の研修会
- コンピュータ、電子機器等に関する実務研修会
- 施工技術向上や、特殊重機操作等に関する実務研修会
- 業界イメージアップに係る展示やイベントの開催
- 学生を対象とした現場見学会や出張講座
- 建産連の名前で実施する寄付
- 他団体所有物件の管理代行や業務受託
- その他 ()

【設問 5】

建産連について、目下最も努力して欲しいことについて、1つお選び下さい。

- 建産連会館及び研修センターの整備促進
- 新規入会者獲得活動
- 研修センター利用促進活動
- 行政機関等との意見交換

- 建設産業のイメージアップを図る活動
- 寄付やボランティア活動等の社会貢献
- 建産連ニュースの発行拡大やホームページ・広告媒体の活用による情報発信力の強化
- 事務局業務や建物管理費の効率化やコストダウン
- その他 ()

【設問 6】

ここ5年ほどの建産連についてお伺いします。

以前に比べて建産連の活動は活発になったと思いますか。

- はい
- いいえ
- 変わらない

「はい」と答えた方にお伺いします。

活発になったと感じられるのはなぜですか。該当するもの全てお選び下さい。

- 以前に比べて、企業間や行政機関で、建産連の名前を聞くことが増えた
- 建産連会館及び研修センターの整備が改善し、利用者が増えた
- 建産連が実施している事業を目にすることが多くなった
- その他 ()

「いいえ」と答えた方にお伺いします。

不活発になったと感じられるのはなぜですか。該当するもの全てお選び下さい。

- 以前に比べて、企業間や行政機関で、建産連の名前を聞くことが減った
- 実施している事業の露出度が減った
- 建産連が実施している事業を目にすることが少なくなった
- その他 ()

【設問 7】

今後の建産連について、希望すること、改善を望むこと等自由にお書き下さい。

[]

このアンケートに関するご感想がありましたら自由にお書き下さい。

[]

本アンケートは集計、分析後に会員の皆様、一般の皆様に公開する予定としております。ご記入いただいた個別のアンケート票については、一切公開いたしません。

アンケートで入手した個人情報については、この事業以外の業務、及びご回答者様の許諾なくして第三者には一切公開いたしません。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。

○建産連使用欄

()

『団体』についての認識とニーズの把握調査

平成 27 年 3 月 発行

実施主体 一般社団法人 埼玉県建設産業団体連合会
〒336-8515 埼玉県さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 埼玉建産連会館 1F
TEL 048-866-4301
URL <http://www.sfcc.or.jp/>

調査協力 株式会社 建設経営サービス
〒104-8438 東京都中央区築地 5-5-12 浜離宮建設プラザ 9F
TEL 03-3545-8522
URL <http://www.kks-21.com/>